

しては、郵政省は、この法律の実施により、自動車運送業者と広く一般競争による契約によることとなり、従つて特定の自動車運送業者と特別の関係を結ぶことを予定しないのを根本の建前とするものであり、従つて創業以来、人事その他について監督していた日本郵便運送会社に対しては、終戦後特別の監督関係を廃しておるが、この法律の下においては、一般の運送業者と全く同一の取扱をなすこととなり、又其済組合において同社株式の一部を保有しておるのものは、単に確実且つ有利なる利殖方法として投資しておるに過ぎないとの答弁がありました。(「簡單」と呼ぶ者あり)以上の外、逐條に亘り慎重審議いたしました。詳細は速記録によつて御了承を願ひたいと存じます。

かくて質疑を終り、討論に入つたのであります。渡邊甚吉委員より原案に若干の修正を加える発議がありました。以下その修正案の内容を申し上げます。その第一点は、本法律案第五條において、運送料金の基準そのものは、運輸大臣が予め郵政大臣に協議して、運輸審議会に諮り、その決定を尊重してこれを定めることになつておるのであります。運輸料金の基準の変更については、運輸審議会から報告を受けたときは、運輸大臣から單に郵政大臣に通知するを以て足りることになつておりますのを、やはり運送料金の決定の場合と同様、郵政大臣に協議してこれを變更することに修正しようというのであります。修正案の第二点は、第十五條において、運送業者が郵政大臣の要求に基いて郵便物を運送し又は施設若しくは役務を提供したときに支拂う補償金額は、郵政大臣が運

輸大臣に協議して定めることになつておるが、その補償金の額に不服のある者に対しては訴を以て増額を請求することができる途を開くために、第二項及び第三項として新たに所要の規定を加えようとするものであります。又修正案の第三点は附則第二項の次に罰則の適用に関する経過規定の一項を挿入しようとするものであります。かくして討論を終り、右修正案の採決に入りましたところ、渡邊委員提出の修正案は全会一致を以て可決せられ、次いで爾余の部分について採決いたしましたところ、原案通り全会一致を以て可決せられました。よつて本法案は全会一致を以て右の通り修正可決すべきものと決定されたのであります。

以上を以て御報告を終わります。(拍手)

三、衆議院郵政委員長報告(十一月三十日)

○白井佐吉君 たいだいま議題となりました郵便物運送委託法案に關し、委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

最初に、政府の議案提出の理由並びに法案の内容の概略を御説明申し上げます。郵便業務の一部をなす郵便物の取集め、運送及び配達、事業の性質上、国においてみずから行うのが本来の建前であり、当然これらの運送機関に郵便物の運送を委託する必要がある場合または自動車等を郵便物の運送に使用する場合もしくは山間僻地における郵便物の取集め、配達の場合のように、事業経済の観点から、民間運送業者等に委託するのを適當とする場合が少くないの

で、郵便法第五條においても、郵政大臣が法律の定めるところに従い、郵便の業務の一部を他のものに行わせる場合を予想しているであります。しかるに、郵政大臣が郵便物の運送を委託する場合に關する法律としては、鉄道船舶郵便法があるのみで、しかもその規定の対象は地方鉄道法による鉄道運送業者及び商法による船舶運送業者に限定されていて、その他の場合については規定するところが無いばかりでなく、運送を委託する場合、委託する方法等については明文を欠いているほか、同法に定められている料金率も現下の情勢に沿わない等、現行法律には幾多不備の点がありますので、これらの不備を補う目的をもつて本法律案の提出を見た次第であります。

次に、本法律案に規定してある重要な点を御説明申し上げます。まず第一に、郵政大臣が郵便物の運送等を他に委託することのできる場合の條件を明示し、委託により業務を經營することが郵政省の直営とするよりも経済的であり、かつ郵便物の運送上支障がない場合に限定したておるのであります。

第二に、郵便物の運送を委託する方法を規定し、運送等の委託は競争による契約を原則とし、競争に応ずる者が無い等の理由で競争契約によることができなかつた場合、あるいは鉄道または軌道を使用する必要のある場合で、当該区間にその数が二つ以上ないとき等に限り、例外として随意契約によることを許容いたしておるのであります。

第三には運送料金であります。一般には、郵便物の運送原価は

公正妥當な利潤を加えた金額を基準とし、運送事業者でその資本金の金額を政府が出資するもの及び地方公共団体については、郵便物の運送原価のみを基準とし、さらにこの基準の設定にあつては、運輸大臣があらかじめ郵政大臣に協議の上、運輸審議会に諮つて決定することにしたておるのであります。

以上申し上げましたほか、運送事業者が契約に応じなかつた場合における業務の確保上、鉄道軌道その他特に指定した一般運送業者に対する郵便物の運送及び運送に關しての最低限度必要な事項の要求及び右に対する補償金額に關する規定、運送等の業務取扱いの基準及び郵便物の取扱いを守るべき受託者の義務に關する規定等を設けているとともに、所要の罰則規定、法律の施行期日、鉄道船舶郵便法の廃止及びこの法律施行の際における必要な経過措置等をも規定いたしておるのであります。なお本法案は、參議院で一部修正になつたものであります。

以上、本法律案の提案理由及びその内容の概略を御説明申し上げます。本法案の付託以来、委員会はまず提案理由を聴取した後、引続き

政府との間に郵便物の運送等を委託している現状、ことに現在自動車運送の八割を占めている日本郵便運送会社の運送に關し、その会社の成立の経緯並びに沿革、郵政省との關係及び本法案施行後における当該会社に対する郵政省の取扱い方針、委託事務に従事する者の法令上の地位、罰則の適用關係等につき詳細にわたる質疑応答を重ね、審議の慎重周到を期しましたほか、さらに運送等を委託する

ことのできるための主要条件たる、委託することが経済的であることとの意義を明らかにいたしました上、現在ややもすれば民間企業に比し不経済の弊に墮しやすき直営企業形態につき根本的な検討研究を盡し、将来能率的、合理的運営のもとに郵便物の運送等を直営に移行せしめる用意ありやの点に關しても、政府の所見をただしたのであります。その詳細は会議録に譲りたいと思ひます。

かくて、本委員会は本月二十二日質疑を打ち切り、次いで同二十八日討論に入つたのであります。その際、民主自由党を代表して加藤隆太郎君より本案に賛成の意見を、日本共産党を代表して井之口政雄君より本案に反対の意見を、日本社会党を代表して淺沼稻次郎君より及び民主党を代表して山本利壽君よりそれれ、本案に賛成の意見を述べられたのであります。賛成の意見を述べられた諸君の意見のうちにも、特に自動車運送の委託に關しては、せつかくの民主的規定をして真に実効あらしめるよう、その運用につき格段の配慮をなすとともに、その能率的運営による直営形態に対しても、実現の可能性につき根本的、科学的検討を加え、もつて独占事業に対する国民の負託にこたえる必要のあること、委託業務に従事する者に対しても、利害均衡の観点に立つて、その法律上の地位の確立をはかり、もつて郵便物の保護を一層厚からしめる必要のあること等を政府に対し要望する声が強かつたのであります。次いで採決の結果、多数をもつて原案通り可決いたしました次第でございます。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎織物消費税法等を廃止する法律

(昭和三四、一一、二七、法二八五)

◎物品税法の一部を改正する法律

(昭和三四、一一、二七、法二八六)

一、提案理由(十一月十七日)

(所得税法の臨時特例等に関する法律の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(十一月二十八日)

(所得税法の臨時特例等に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(十二月二日)

(所得税法の臨時特例等に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎刑事補償法 (昭和二五、一一、法一)

一、提案理由(十一月十日)

○殖田国務大臣 たいだいま上程になりました刑事補償法案の提案理由を御説明いたします。

現行刑事補償法は、昭和六年法律第六十号をもつて制定せられ、

昭和七年一月一日から施行されたのであります。しかして爾来今日まで冤罪者の救済に不十分ながらその役割を果して参つたのであります。

しかるに新憲法は、その第三十一條から第三十九條までの多くの規定により、刑事司法法について、事前に慎重な手続をとることを要求し、過誤を未然に防止するに努めるとともに、第四十條において「何人も、抑留又は拘禁された後、無罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる。」と規定し、もし慎重な手続にもかかわらず、刑事司法が誤りに陥つていたときは、国に対する補償請求権を認め、もつて事前、事後の両面相まつて人身の自由の保障を全からしめんとしているのであります。

しかるに、現行刑事補償法の内容とこの新憲法第四十條の規定とを対比いたしますと、その補償原因及び補償不成立条件について改正を要する点があるばかりでなく、民法の改正に伴い、補償を受けべき者の順位及びその相互の關係について改正を要する点があり、国家賠償法の制定に伴い、同法による補償との調整をはかる必要もあり、さらにまた拘禁による補償の金額が一日五円以内という現行法の規定はいかにも現状に適しないのであります。かくして、すでに昭和二十一年秋の臨時法制調査会においても、現行刑事補償法は改正すべきものとしてその改正要綱の答申があり、政府においても、引き続きその全面的改正準備を進めて参り、刑事訴訟法の改正の終るのを待つて昨年暮の第四回国会に刑事補償法を改正する法律

案として提案したのであります。ところが不幸にして審議未了となりましたので、当時の国会における論議を参照しつつ、再検討を加えた結果、ここにあらためて本案を提案する運びに至つたのであります。

そこで、本案の内容の御説明に入ります前に刑事補償の本質について簡単に申し述べておきたいと思ひます。この問題は、刑事補償が国家賠償とその本質を異にするかどうかという面から論ぜられていたのであります。が、本案においては、刑事補償はそれが損害の填補である点において国家賠償とその本質を同じくするものといはれました。従つて刑事補償が国家賠償と異なるのは、国家機関の故意または過失を補償の要件としないこと及び補償の額が定型化されていることの二点にとどまるのであります。国家機関に故意または過失がある場合には、刑事補償を受け得るばかりでなく、刑事補償によつて填補せられない損害については、国家賠償を受け得ることになります。

次に本案の内容について現行法と相違するおもな点を御説明いたします。

第一点は、補償原因の拡張であります。現行法においては、刑事訴訟法上の未決勾留及び刑の執行についてのみ補償すべきことを定めていたのであります。が、本案では新憲法第四十條の趣旨にのつと、刑事手続上のすべての抑留及び拘禁、刑の執行並びにこれに伴う抑留及び拘禁のすべてについて補償をすることといたしました。少年法及び経済調査庁法の規定による抑留及び拘禁もそれが後に刑

事手続に移る場合がありますので、これも補償原因に加えたのであります。

第二点は、補償不成立条件の整理であります。現行法第四條においては補償不成立条件を相当広く規定しており、この規定によつて、運用の実際においても補償をばまれる事例が少くなつたのであります。しかるに新憲法は、無罪の裁判を受けた者には、特別の場合を除き必ず補償をすべきことを要求している趣旨と解されまゝすので、現行法第四條に規定する補償不成立条件を整理し、單に「一、本人が、捜査又は審判を誤らせる目的で、虚偽の自白をし、又は他の有罪の証拠を作為することにより、起訴、未決の抑留若しくは拘禁又は有罪の裁判を受けるに至つたものと認められる場合」「二、一個の裁判によつて併合罪の一部について無罪の裁判を受け、他の部分について有罪の裁判を受けた場合」のみを補償不成立条件とし、しかもこの場合にも裁判所の健全な裁量によつて補償の一部または全部をしないことができるものとしたのであります。第四回国会提出案では、この点に関する辞句がやや不明確でありましたので、今回はこれを修正して明確を期することいたしました。第三点は、補償請求権を相続の対象とした点であります。これは、前に申し述べましたように、刑事補償の本質を一種の国家賠償と考える以上、現行法のように補償請求権を相続の対象としないことはその理由に乏しいからであります。相続の対象とする結果、相続の順位、相続分その他相続に関する点はすべて民法の規定に従ふことになるのであります。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことを希望いたします。

次は少年法の一部を改正する法律案の提案の理由を御説明申し上げます。

少年法(昭和二十三年七月十五日法律第六十八号)は、本年一月一日施行されましたが、同法第二條は少年とは二十歳に満たない者と規定してあるのであります。旧少年法は、十八歳未満の者を少年といたしましたのに、新法はこれを引上げたのであります。この規定通り実施いたしますと、旧法時代に比し少年事件は、約二倍以上増加することが、予想されたのであります。

ところが本法施行当時における家庭裁判所、少年院、少年観護所及び同鑑別所等少年事件取扱機関の人的物的設備の実際と、犯罪者予防更生法がその後七月に施行される予定であつたことより、この激増する少年事件に対する受入れ態勢がきわめて不十分であつたのであります。そこで少年法第六十八條により、同法施行後一年間は、少年法は旧法同様十八歳未満の者とすると、いうことにいたし、この一年間に二十歳未満に引上げる場合の受入れ態勢の整備に努めることにいたしましたのであります。ところがすでに同法施行後十箇月になりますが、この受入れ態勢の整備工作の進展が裁判所側、法務府側とも十分でなく、今日では昭和二十五年一月一日より少年の年齢を新法の常則通り二十歳未満に引上げた場合には、どうも激増する少年事件を滞りなく処理し得ないものと思われまゝすので、さらに一年間少年法の常則にのつとることを延期し、その受入れ態

第四点は、補償金額を引上げた点であります。現行法では、身体を拘束した場合に一日五円以内、死刑の執行による場合には裁判所の相当と認める額を補償することとしていたのでありますが、今回は、身体を拘束した場合には、一日二百円以上四百円以内とし、死刑の執行による場合には五十万円以内で裁判所の相当と認める額を補償することといたしました。旧案と異なるのは、死刑の執行による補償について一万円以内とありましたのを、いかにも低きにすぎますので、五十万円以内とした点であります。

第五点は、国家賠償との調整をはかつた点であります。旧案によりますと、完全な国家賠償を受けても、刑事補償の請求があれば、なお百円以内のノミナルな補償をすることになつていたのでありますが、これも刑事補償を国家賠償の一種と考えれば、必要のないことになりまゝすので、本案では、かような場合には、補償をしないこととしたのであります。

第六点は、補償の決定をしたときは、申立により決定の要旨を官報のみならず新聞紙にも掲載して公示すべきものとした点であります。この点は、現行法制定当時から要望のあつた点であります。今回不十分ながらその一部の実現をはかることといたしました。以上簡單ながら、刑事補償法案の内容を御説明いたしました。なお、本法による補償は新憲法施行の日以後補償原因の生じた場合にもさかのぼつて適用することとし、本法の制定が今日まで遅延いたしましたため、冤罪者のこうむる損害を最小限度にとどめる措置を講ずることといたしました。

勢の整備をなし、少年事件の処理に遺憾なからんことを期したいのであります。

以上が改正の要旨であります。慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願いいたします。

次に裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案、及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案について、その提案理由を便宜一括して御説明申し上げます。

裁判官の報酬等に関する法律及び検察官の俸給等に関する法律は、昨年六月第二回国会において成立し、同年七月一日から施行せられ、その後、同年十二月第四国会において、それらその一部が改正せられ、同年十一月一日にさかのぼつて適用せられて今日に及んでおりますことは御承知の通りであります。この第四国会における両改正法は、政府が同国会の当初に提出した「昭和二十三年十一月以降の政府職員の俸給等に関する法律案」と題する職員総平均の月収五千三百三十円を基準とする一般政府職員の給與に関する法律案の例に準じて立案せられたものであります。しかるにその後御承知のような経緯によつて、一般政府職員に関する「昭和二十三年十一月以降の政府職員の俸給等に関する法律案」は、職員総平均の月収基準が五千三百三十円であつたのを六千三百七円に改め、この基準による「政府職員の新給與実施に関する法律の一部を改正する法律案」に修正され、この修正法案が両院を通過成立して、本年一月一日から施行せられておるのであります。そこで裁判官及び検察官につきましても一般政府職員の例にならば、その給與基準を引

上げる必要がありますので、この両法律案を提出いたしました次第であります。
この両法律案の別表にかかげる報酬または俸給の各月額を現行法の別表と比較しますと、認証官たる裁判官及び検察官、判事、二号以上の簡易裁判所判事並びに四号以上の検事の報酬または俸給の月額については何らの変更がなく、その他のものについてはのみ一般政府職員の俸給月額の増加に準じて月額二百三十七円から一千二百円までの増加になつており、その増加率は、一分六厘から一割四分となつております。

この両法案におきましては、右別表の改正のほか、他の法律の改正に伴う法文の字句の修正及び別表の俸給月額の増加に伴う副検事の特別俸給の月額の増額等に関する規定を設けてありますが、これらにつきましては特に御説明いたすまでもないと存じます。

以上簡単にこの両法案について御説明いたしました。
何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げます。

二、衆議院法務委員長報告(十二月一日)

○角田幸吉君 たいま議題と相なりました刑事補償法案について、その要旨及び委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず要旨から申し上げますと、新憲法は、第四十條において刑事

補償を規定しております。この規定は、もし刑事司法機関が誤りに陥つたときは、国民に対し国に対する補償請求権を認め、もつて人身の自由を保障せんとしているのであります。しかるに、現行刑事補償法は、旧憲法時代に制定されたものであつて、多々改正すべき点があります。その改正をしたのが本法案であります。

その内容は、第一に、刑事補償法の本質は、国家賠償法の本質と同様の考え方をとりました。第二に、刑事補償の原因を拡大しました。第三に、補償金額を上げました。以上が政府原案の要旨であります。

さて、法務委員会においては、十一月十日より審議を開始しました。質疑のおもなるものは、第一に、憲法に定める無罪の裁判の中に、無罪に近い裁判をも含むのではないか、具体的に言えば、公訴の棄却の判決、決定や、免訴の判決などを含むのではないかと、この質疑がありました。第二に、補償請求権は、讓渡禁止だけでなく、差押え禁止をもしてはどうかという質疑がありました。

次いで修正案が提出されました。その内容は、補償期限の「三箇月」を「一箇年」とすること、「差押え」の語句を入れることなどでありました。

右御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院法務委員長報告(十二月三日)

○伊藤修君 只今議題となりました刑事補償法案につきまして、委員会の審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

新憲法は御承知の通り、第三十一條から第三十九條までの規定におきまして、刑事司法事件についての事前の手續について慎重なる行為を要求しておる次第であります。而して過ちを未然に防止することに憲法それ自体が努めておる次第であります。第四十條におきましては、何人も抑留又は拘禁された後、若し無罪の裁判があつた場合におきましては、これに対し国がその損害を補償することの旨を規定しておる次第であります。これによりまして事後におけるところの処理を明かにしている次第であります。従つてこの三十一條から四十條までの規定によりまして、いわゆる憲法の狙うところの人身の自由の保障の完璧を期している次第であります。然るに現行法によりまして、即ち昭和六年法律第六十号によつて公布されているところの現行刑事補償法によりまして、この憲法に定められたところの精神と對比いたしましたして相当矛盾するところがある次第であります。例えばその補償の原因或いは補償の不成立の條件、補償の金額、補償請求権に対するところの相続人の地位、事後補償を請求し得る期間等につきまして、相当改正を要する点がある次第であります。従いまして今回これらの点に鑑みまして全面的に改正するの必要に迫られ、旧補償法はここに廃止いたしましたして、新らしく刑事補償法を制定する必要に迫られた次第であります。さような理由に

よりまして、本案は提案された次第であります。

先ずその内容を御説明する前に、本案に対するところの基本的な觀念について一言申上げて置きたいと思つております。従来の刑事補償法におきましては、いわゆる国家が国民に対して恩恵を施すという考え方から出発している次第であります。国は国民に対して、蒙むつた迷惑に対して恩恵的に補償しようとする、こういう考え方から出発しているものであります。然るに新憲法の四十條によりまして、憲法第十七條による国家賠償法と同様な理念に基づきまして、いわゆる国の行為によりまして蒙むつたところの損害を賠償する、かような国家賠償法と同様な本質を先ず基底にいたしまして本案が組まれているのでありますから、この点は従来の法律との根本的な相違であります。又この考え方から出発いたしましたして本案が制定されている次第であります。従いまして憲法十七條によるところの国家賠償法の外に、憲法四十條に基づきまして刑事補償法をここに制定しなくてはならぬ理由は、即ち十七條の場合の国家賠償法の場合におきましては、御承知の通り故意若しくは重大なる過失を前提としておるのであります。然るに刑事手續によりまして損害を蒙む條件つたところの国民に対しては、その本質から考えまして、又事案の概念から考えまして、速かにその迷惑を蒙つた国民に対して、故意若しくは過失を條件とせずして、苟くも無罪の裁判があつたならば、無過失の場合においても、国家はこの国民に対して補償をすべきが当然であるという考え方からいたしましたして、ここに憲法は特に第四十條によりまして、無過失責任の場合をも含

めて補償する旨を定めているのであります。さような次第でありますから、ここに刑事補償法を特別に制定するの必要を生じて参るのではありません。

内容は大体法案において御承知の通りであります。第一に補償の原因についてありますが、これは旧補償法に比較いたしました、いわゆる無罪の裁判のあつた場合、又は刑事手続によらざる場合におきましても少年法或いは経済調査庁法等によつて抑留又は拘禁された場合をもこの度は補償することにより拡大されておる点が大いに相違しておるのであります。

第二には、いわゆる補償不成立の條件であります。これは従来は非常に不成立の條件の範囲が広がつたのであります。従つて国民に對しましては非常に不利益であつたのであります。この度はこれを非常に狭めまして、本人が殊更に有罪となるべき証拠を作為した場合、或いは自分が犯人であるのみならずから自由した場合、よく巷間に伝わるどこの身代り被告となつたような場合におきましては、これを無罪となつた際に国家が補償するの必要はありませんから、さような場合に限つてのみこれを補償しない。いわゆる補償不成立の條件といたしましたのであります。従つて従来の刑事補償法とは非常にその範囲が狭められまして、国民の受けることの利益といふものは大なるものがあると言わなくてはならぬのであります。

第三には、御承知の通り民法の改正に従いまして、相続の順位、相続の地位といふものが非常に變つて参つたのでありますから、これに伴うところの改正が行われておるのであります。

回復することができないのであります。従いましてこの度は新聞紙にもこれを掲載せしめて本人の名譽回復に努めた次第であります。

第七には国家賠償法との関係であります。いわゆる刑事補償をいたした場合におきましても、若しその事案が公務員即ち警察官若しくは検察官の故意若しくは重大なる過失によつて行われた場合におきましては、本来の憲法第十七條におけるところの国家賠償法に基いての損害賠償をも併せてできる。従つて国民はそういう場合におきましては、国家賠償法によつて請求もし、或いはこの刑事補償法の手続によつてもこれが請求できるといふふうに改めておるのであります。

以上大体本案の内容を御説明申し上げた次第であります。

委員会におきましては、これに對しまして前後六回に至り鬼丸委員、松井委員、松村委員、大野委員等より熱心なる質疑応答が交されました。この間におけるところの政府答弁、質問の内容につきましても、本案に對するところの貴重な資料と考えられるのであります。但し、詳細は速記録に譲ることをお許し願ひたいと存じます。

当委員会におきましては、この質疑の経過から考えまして、憲法が特に第四十條によつて人身の自由の完璧を期する意味においてこの規定を明らかにした以上は、この際この補償法を作るのに當つて完璧なものを作りたい、こういう考え方からいたしました。この補償法において先ず欠点と考えられることは、無罪の裁判の場合に限つてのみ刑事補償をしようとする考え方であり、この政府の考え方といふものは、基本的理念が變つたにも拘わらず、未だ国家が

第四には、従来は一日五円以内の補償金額でありましたのであります。これは申すまでもありません。今日におけるところの物価指数から考え合はしても、この金額を以ていたしましたは国家補償の全きを得ない。かような見地からいたしました。これを一日二百円以上四百円以内と定めた次第であります。又死刑を行われた場合におきまして、それが後に無罪であるということが判明された場合におきましては、慰謝料として五十万円以内、その外に現に蒙つたところの損害をも併せて国家は賠償する旨を明らかにした次第であります。

第五には、従来はこれを六十日以内に補償の請求をしなくてはならぬというのであります。この度はこれを三年と改めた次第であります。この次第は、損害賠償の時効は三年であるのであります。この度の改正案の基本的理念がいわゆる損害賠償の本質を有するといふ以上は、一般原則に倣ひ、この請求期間、即ち時効期間を三年に改めることが当然であるといふ考え方からいたしました。三年といはした次第であります。

第六には、従来はこの補償せられるところの決定があつた場合、その旨を官報に掲載して被害者の名譽回復をこれによつて図らうといふことであつたのであります。官報は御承知の通り特殊の人の外これを見ないのであります。蒙つたところの被害者の名譽を回復する最善なる策とは考えられませんが、例えば或る新聞に大々的に書かれた、それが後日に無罪であつたといふような場合におきまして、その失われたところの名譽といふものは官報のみによつては到底

国民に對して恩恵を施すという理念から脱却していかないといふところから来るのではない。即ち憲法第四十條におきましては、無罪の裁判と明らかに定めておるのであります。裁判の中におきましては、判決あり、決定もある筈です。決定を以てその人の拘束が解かれる場合があるのであります。即ち刑事訴訟法三百三十七條、三百三十八條、三百三十九條、ここに列挙されたところの十数項目にあるところの免訴及び公訴棄却の決定の場合におきましては国家は賠償しない。こういう考え方であるのです。若しこゝにいたしますと、折角憲法が無罪の裁判と、いわゆる判決のみを指すものといふ考え方といふものは、憲法が企図するところの人身の保障の完璧を期せられないと当委員会におきましては考えた次第であります。裁判のうちには先程申しました通り広く決定の場合も含む以上は、等しくこれらものに對しまして憲法の保障するところの権利を與うべきが当然ではないかと考えられる次第であります。この刑事訴訟法の免訴及び公訴棄却の場合におきましては、本来裁判を受けたならば無罪となるべき事案であつたにも拘わらずたゞ手続の欠闕のため、これが手続上公訴棄却といふような場合があるのであります。こういう場合に、その本人なり或いは遺族なりが、その名譽を回復し損害賠償を求むることができないといふことになりますれば、非常に不公平を生ずることでありまして、憲法の企図する目的に副わること甚だしいと言わなければならぬと思つてあります。かような意味合いからいたしました。この点に對しましては、どうしても

我々として本案に対して、これを内容としなくてはならぬ、こういう強い主張があつたのであります。尙、もう一步前進いたしました、起訴の場合、検察官が起訴した場合におきましても、その起訴が不起訴の場合にはこれは補償の対象にはなりません、証拠不十分により起訴しなかつた場合、或いは嫌疑なしとして起訴しなかつた場合、こういう場合には当然国家は補償しなくてはならぬ、いやないか、そうすることが憲法四十條の企図するところであると、こういう強い御主張もあつた次第であります。例えば不起訴の事件を考へましても、十八年の統計によつて十一万七千件と称せられるのであります。証拠不十分及び嫌疑なしという理由によつて起訴しなかつた事案といつても四万七千件を計上せられておるのであります。これらの不当に損害を蒙つたところの国民に対しても尙国家は賠償すべき筋合いではないかという御主張があつたのであります、これは関係方面との折衝におきましても、未だ世界に例もなし、相当進んだ考え方であるから、今日の場合としては本案にこれを取入れるということは先ず見合すというような考え方からいたしまして、その点に對しましては、強い意見をこの修正案に盛るといふことには至らなかつたのであります。ただここで申し上げて置きたいことは、刑事補償法を適用したした場合におきまして、若し公務員が故意若しくは重大なる過失を以てその事案を処理し、その結果刑事補償がなされた場合において、その公務員は國家に對して求償權に従わざるを得ないかどうか。國家はその公務員に對して求償權を行使することができるかどうか。國家賠償法においては

その旨が規定せられておるにも拘わらず、ひとりこの場合においてはその求償權に従ふ義務はないかどうかという点が本案につきまして疑義を生じて参るのであります。これに對しましては、少くとも刑事補償法が損害賠償という理念に出發しておる以上は、この点を明確にする必要があると考へまして、この点に對しましては修正の意見があつたのであります。又これに對しまして承認も得ておる次第でありましたが、衆議院の見解によりますれば、いわゆる刑事補償法は國家賠償法と同一理念から出發しており、いわば國家賠償法の特別規定である、即ち無過失責任をも含めておる意味合いから申しまして國家賠償法の特別規定であるから、さような場合においては原則に立ち戻つて、さような故意若しくは重大なる過失あるところの公務員に對しましては、國家賠償法に定めるところのあの求償權が行使できるといふ見解である、さような見解であつたので、政府に對しまして改めてこれを質しましたところが、政府もこの衆議院の見解に同意する。本案に盛るところの基本的理念は即ち國家賠償法と同一理念から出發しておるといふ考え方からいたしますれば、只今申上げますがごとく、さような故意若しくは重大なる過失を以て行なつたところの公務員に對して、即ち検事、警察官に對しましては、國家は國家賠償法に基きまして求償權が行使できるといふ見解に改まりましたので、參議院の法務委員会といたしましてはこの点に對するところの修正意見は撤回いたしました次第であります。さような経過を経まして只今お手元に差上げました通りの修正案の結論を得た次第であります。

この修正案の第二十四條に對するところの修正に對して一言申し添えて置きたいと思つたのであります、これは原案におきましては、御承知の通り「官報及び新聞紙に」云々と規定してありまして、その新聞紙を特定いたしてないのであります。又数を明らかにしてないのであります。往々にして日本の裁判官の行ふところのものには非常な狭い考え方を持つ場合があり得る。若しさやうなことがあるといたしますれば、折角國がその者の名譽を回復しようとして忠実なるところの規定を設けても、その運用に對してその効果をもたらさないという結果を招来すると考へまして、委員会におきましては、その新聞紙の数を三種以内、又各新聞紙に少くとも一回以上は掲載しなくてはならぬ、その新聞紙の選定は申立人の選定によるということ明らかにいたしまして、いわゆるこれら被害者に對するところの名譽回復の万全を期した次第であります。

第二十五條の免訴及び公訴棄却の場合におきまして本刑事補償法を適用するということを明らかにした趣旨は、先程申し上げました通りであります、この内容に對して一言明らかにいたして置きたいことは、「無罪の裁判を受けるべきものと認められる充分な事由があるときは」の、「充分な事由があるときは」という点であります、これはいわゆる刑事訴訟法上、証拠の提出を要求しておるのであります。刑事訴訟法上の言葉を以ていたしますれば疏明の程度でよろしいのであります。而もその疏明は必ず疏明しなければならぬという意味合いではなくて、必要のある場合におきましては進んで申立人によつて疏明することを以て足るのであります。裁判所

におきまして疏明の必要ない、元の被告事件の記録によつて當然の無罪たることを認定し得る場合におきましては、進んでその疏明を要求しなくてもよろしいのであります。而してこの手続は刑事訴訟法第四十三條第二項の手続によつて行ふことに我々は解釈しておる次第であります。若しこの立法的考え方を以て裁判の運営に支障を来たすという場合があるとしたしますれば、将来最高裁判所においてこの点に對するところのルールを制定することを我々は予期しておる次第でありまして、さような必要のある場合におきましては、最高裁判所は進んでルールを制定せられることも我々は差支ないと考へておる次第であります。この点は本法解釈上の疑点でありますから一言明らかにいたして置く次第であります。

又修正案の末項記載の附則第三項中の修正の趣旨は、いわゆる免訴及び公訴棄却の場合に本法を拡大いたしました、國民の自由の保障の完璧を期したことは誠に結構なことでありまして、當面の予算關係とこれを睨み合せた場合におきまして、御承知の通り、ドッジ案に基きまして切詰められたところの予算で、修正予算の内容におきましてもこれらの法案の施行に伴うところの予算というものが切詰められた数字を以て計上されておるのであります、ここにこれらの賠償せられる人々を拡大して参りますれば、少くとも相當の予算を必要とするのであります。若しさやうなことになるれば重大なる關係をもたらすというので、この免訴及び公訴棄却のいわゆる法律上の權利を與えるのは今後の場合に限るといふことを明らかにいたしました次第であります。即ち本法の適用を憲法施行の日即ち昭

刑事補償法

和二十二年五月三日まで遡つて過去の場合をも刑事補償をすること
 になつておりますが、免訴及び公訴棄却の場合は本法施行以後の事
 案についてのみこれを適用する旨を明らかにした次第であります。
 さような次第によつて財政上の調和を図つた次第であります。

以上のような修正意見に基きまして、委員会一致の修正意見とい
 たしましてこれを議題に供しまして、採決の結果、修正案及び修正
 案を除く原案につきまして全会一致を以て可決確定いたしました次第で
 あります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

法律成立経過

1 可提出原案又は送付案可決、修正可決(委員会欄「修」とある
 のは委員会修正可決、本会議は委員長報告通り修正可決)同一回付案同意
 2 委員会議録索引は、昭和二十五年一月三十一日までに配付された会議録について
 作成したものである。

法律名	提出 議院 名	衆議院		参議院		成立 年月日	公布 年月日 (昭五、一、三 現在)	衆議院 参議院
		委員 付託 月日	審 査 月日	委員 付託 月日	審 査 月日			
国会法の一部を改正す る法律(衆、議院運営 委員提出)	衆 一〇、三五	(委員会省略)		議 一〇、五〇、三五		一〇、二六	公布の日	衆議院 参議院
印紙をもつてする歳入 金納付に関する法律等 の一部を改正する法律	参 一〇、三六	大 一〇、二八〇、二八	可 一〇、二九	大 一〇、二六〇、二七	可 一〇、二八	一〇、二九	公布の日	衆議院 参議院
食糧の輸入税を免除す る法律の一部を改正す る法律	参 一〇、三五	大 一〇、二八〇、三〇	可 一〇、三〇	大 一〇、二六〇、二七	可 一〇、二八	一〇、三〇	公布の日	衆議院 参議院
お年玉つき郵便書等 の発売に関する法律	衆 一〇、二九	郵 一〇、二九二、二	可 一〇、二八	郵 一〇、二八二、九	可 一〇、二八	一〇、三〇	公布の日	衆議院 参議院
国会議員の歳費、旅費 及び手当等に関する法 律の一部を改正する法 律(衆、議院運営 委員、議長提出)	衆 一一、三〇	(委員会省略)	二、三〇可	議 二、三〇二、三〇	可 二、三〇	二、三〇	公布の日	衆議院 参議院
国立学校設置法の一部 を改正する等の法律	衆 二〇、二九	文 二〇、二九二、一八	可 二〇、二九	文 二〇、二九二、三三	可 二〇、二四	二〇、二四	公布の日	衆議院 参議院
外国為替特別会計法	衆 二二、二八	大 二二、二八二、二七	可 二二、二七	大 二二、二七二、二九	可 二二、三〇	二二、三〇	昭四、二、二	衆議院 参議院

法律成立経過

外国為替及び外国貿易管理法	衆二、二、三	經二、三、二、七	可二、七	可	經二、七、三、三〇	可二、三〇	可	昭三、三、三	類一七号	四部
外国為替管理委員会設置法	衆二、三	經二、三、二、七	可二、七	可	經二、七、二、三〇	可二、三〇	可	昭三、三、三	類一七号	四部
未復員者給與法の一部を改正する法律	参一〇、五	大二、二、二、六	可二、六	可	大二、六、二、一八	可二、一八	可	昭三、三、一	類一七号	四部
住宅営団法を廃止する等の法律	衆一〇、五	建二〇、六、二、九	可二、九	可	建二、九、二、三	可二、三	可	昭三、三、一	類一七号	四部
産業設備営団法及び交易営団法を廃止する等の法律	参一〇、五	通二、二、二、三	可二、三	可	通二、三、二、一八	可二、一八	可	昭三、三、一	類一七号	四部
帝國石油株式会社法の一部を改正する法律	参一〇、五	通二、二、二、三	可二、三	可	通二、三、二、一八	可二、一八	可	昭三、三、一	類一七号	四部
帝國燃料興業株式会社法を廃止する法律	参一〇、五	通二、二、二、三	可二、三	可	通二、三、二、一八	可二、一八	可	昭三、三、一	類一七号	四部
帝國鈦業開発株式会社法の一部を改正する法律	参一〇、五	通二、二、二、三	可二、三	可	通二、三、二、一八	可二、一八	可	昭三、三、一	類一七号	四部
日本製鉄株式会社法の一部を改正する法律	参一〇、六	通二、二、二、三	可二、三	可	通二、三、二、一八	可二、一八	可	昭三、三、一	類一七号	四部
船舶法の一部を改正する法律	衆一〇、七	運一〇、七、一〇、三	可一〇、三	可	運一〇、三、二、一四	可二、一四	可	昭三、三、一	類一七号	四部
家畜伝染病予防法の一部を改正する法律	衆一〇、三	農一〇、三、二、四	可二、一八	可	農二、一八、二、三	可二、三	可	昭三、三、一	類一七号	四部
大蔵省預金部特別会計外二特別会計の昭和二十四年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律の一部を改正する法律	衆二、二、四	大二、二、四、二、六	可二、六	可	大二、六、二、九	可二、九	可	昭三、三、一	類一七号	四部
郵政事業特別会計の昭和二十四年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律	衆二、二、三	大二、二、三、二、五	可二、五	可	大二、五、二、六	可二、六	可	昭三、三、一	類一七号	四部
通運事業法	衆二、二、三	運二、二、三、二、六	可二、六	可	運二、六、二、九	可二、九	可	昭三、三、一	類一七号	四部
日本通運株式会社法を廃止する法律	衆二、二、三	運二、二、三、二、六	可二、六	可	運二、六、二、九	可二、九	可	昭三、三、一	類一七号	四部
日本国有鉄道の所有地内にある日本通運株式会社の施設の処理等に関する法律	衆二、二、三	運二、二、三、二、六	可二、六	可	運二、六、二、九	可二、九	可	昭三、三、一	類一七号	四部

日本製鉄株式会社法の一部を改正する法律	参一〇、六	通二、二、二、三	可二、三	可	通二、三、二、一八	可二、一八	可	昭三、三、一	類一七号	四部
船舶法の一部を改正する法律	衆一〇、七	運一〇、七、一〇、三	可一〇、三	可	運一〇、三、二、一四	可二、一四	可	昭三、三、一	類一七号	四部
家畜伝染病予防法の一部を改正する法律	衆一〇、三	農一〇、三、二、四	可二、一八	可	農二、一八、二、三	可二、三	可	昭三、三、一	類一七号	四部
大蔵省預金部特別会計外二特別会計の昭和二十四年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律の一部を改正する法律	衆二、二、四	大二、二、四、二、六	可二、六	可	大二、六、二、九	可二、九	可	昭三、三、一	類一七号	四部
郵政事業特別会計の昭和二十四年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律	衆二、二、三	大二、二、三、二、五	可二、五	可	大二、五、二、六	可二、六	可	昭三、三、一	類一七号	四部
通運事業法	衆二、二、三	運二、二、三、二、六	可二、六	可	運二、六、二、九	可二、九	可	昭三、三、一	類一七号	四部
日本通運株式会社法を廃止する法律	衆二、二、三	運二、二、三、二、六	可二、六	可	運二、六、二、九	可二、九	可	昭三、三、一	類一七号	四部
日本国有鉄道の所有地内にある日本通運株式会社の施設の処理等に関する法律	衆二、二、三	運二、二、三、二、六	可二、六	可	運二、六、二、九	可二、九	可	昭三、三、一	類一七号	四部

国の所有に属する物品の売却金の納付に関する法律の一部を改正する法律	参二、三	大	二、二四二、二九	可	三、一	可	大	二、三二、三	可	二、二四	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部
日本専売公社法の一部を改正する法律	衆一〇、三六	大	一〇、二八二、一九	可	二、三三	可	大	二、三二、九	可	二、一九	可	二、一九	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部
少年法の一部を改正する法律	衆一〇、三五	法	一〇、二六二、一七	可	二、一九	可	法	二、一九二、三八	可	二、一九	可	二、一九	法二四二、八	公布の日	一類四号	七部
国民金融公庫法の一部を改正する法律	衆二、三四	大	二、二四二、二五	可	二、三六	可	大	二、二六二、三八	可	二、一九	可	二、一九	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部
復興金融公庫法の一部を改正する法律	衆二、三四	大	二、二四二、二八	可	二、三〇	可	大	二、二〇二、三〇	可	三、一	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部
復興金融公庫法に対する政府出資等に関する法律の一部を改正する法律	衆二、二四	大	二、二四二、二八	可	二、三〇	可	大	二、二〇二、三〇	可	三、一	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部
国有鉄道運賃法の一部を改正する法律	衆二、二四	運	二、二四二、二八	可	二、三〇	可	運	二、二〇二、三〇	可	三、一	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
地方配付税法の特例に関する法律の一部を改正する法律	衆二、二六	地	二、二六二、二八	可	二、二八	可	地	二、二六二、二九	可	二、一九	可	二、一九	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
特別職の職員に給與に關する法律	参二〇、三八	人	三、二二三、二	可	三、二	可	大	一〇、一九三、一	修	三、二	修	三、二	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	衆二、二八	法	二、二八二、二五	可	二、二五	可	法	二、二六二、二八	可	二、二五	可	二、二五	法二四二、八	公布の日	一類四号	七部
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	衆二、二八	法	二、二八二、二五	可	二、二五	可	法	二、二六二、二八	可	二、二五	可	二、二五	法二四二、八	公布の日	一類四号	七部
食糧管理特別会計法の一部を改正する法律	衆二、二三	大	二、二三二、一九	可	三、一	可	大	三、二二、三	可	三、二	可	三、二	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部
政府契約の支拂遅延防止等に関する法律	衆二、二四	(委員会省略)		二、二五	可	二、二五	大	二、二五二、二六	可	二、一九	可	二、一九	法二四二、八	公布の日	一類四号	七部
旧軍関係債権の処理に關する法律	衆一〇、三八	大	一〇、二八二、二六	修	二、三〇	修	大	二、二〇二、三〇	可	三、一	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部
価格調整公団法の一部を改正する法律	衆一〇、二六	経	一〇、二八二、二四	可	二、二五	可	経	二、二六二、二〇	可	三、一	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類七号	七部
国際観光事業の助成に關する法律	衆二、二五	運	二、二五二、二五	可	二、二六	可	運	二、二八二、二九	可	二、一九	可	二、一九	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
道路運送法の一部を改正する法律	衆二、二五	運	二、二五二、二五	可	二、二六	可	運	二、二六二、二〇	可	三、一	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
地方財政法等の一部を改正する法律	衆二、二六	地	二、二六二、二九	可	二、二	可	地	二、二二、二	可	三、二	可	三、二	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
日本国有鉄道法の一部を改正する法律	衆一〇、二九	運	一〇、二九二、三三	可	二、二四	可	運	二、二四二、二五	可	二、二八	可	二、二八	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
未復元者給與法の一部を改正する法律	参二、二八	大	二、二〇二、一	可	二、二	可	(委員会省略)		二、二	可	二、二	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部	
特別未帰還者給與法の一部を改正する法律	参二、二八	大	二、二〇二、一	可	二、二	可	(委員会省略)		二、二	可	二、二	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部	
農業災害補償法の一部を改正する法律	衆二、二五	農	二、二五二、二八	可	二、二八	可	農	二、二六二、二九	可	二、二〇	可	二、二〇	法二四二、八	公布の日	一類九号	七部

食糧管理特別会計法の一部を改正する法律	衆二、二三	大	二、二三二、一九	可	三、一	可	大	三、二二、三	可	三、二	可	三、二	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部
政府契約の支拂遅延防止等に関する法律	衆二、二四	(委員会省略)		二、二五	可	二、二五	大	二、二五二、二六	可	二、一九	可	二、一九	法二四二、八	公布の日	一類四号	七部
旧軍関係債権の処理に關する法律	衆一〇、三八	大	一〇、二八二、二六	修	二、三〇	修	大	二、二〇二、三〇	可	三、一	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部
価格調整公団法の一部を改正する法律	衆一〇、二六	経	一〇、二八二、二四	可	二、二五	可	経	二、二六二、二〇	可	三、一	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類七号	七部
国際観光事業の助成に關する法律	衆二、二五	運	二、二五二、二五	可	二、二六	可	運	二、二八二、二九	可	二、一九	可	二、一九	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
道路運送法の一部を改正する法律	衆二、二五	運	二、二五二、二五	可	二、二六	可	運	二、二六二、二〇	可	三、一	可	三、一	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
地方財政法等の一部を改正する法律	衆二、二六	地	二、二六二、二九	可	二、二	可	地	二、二二、二	可	三、二	可	三、二	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
日本国有鉄道法の一部を改正する法律	衆一〇、二九	運	一〇、二九二、三三	可	二、二四	可	運	二、二四二、二五	可	二、二八	可	二、二八	法二四二、八	公布の日	一類二号	七部
未復元者給與法の一部を改正する法律	参二、二八	大	二、二〇二、一	可	二、二	可	(委員会省略)		二、二	可	二、二	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部	
特別未帰還者給與法の一部を改正する法律	参二、二八	大	二、二〇二、一	可	二、二	可	(委員会省略)		二、二	可	二、二	法二四二、八	公布の日	一類六号	七部	
農業災害補償法の一部を改正する法律	衆二、二五	農	二、二五二、二八	可	二、二八	可	農	二、二六二、二九	可	二、二〇	可	二、二〇	法二四二、八	公布の日	一類九号	七部

警察用電話等の処理に関する法律	参二、八	電	二、八二、三	可	三、一	可	電	二、八二、三	修	二、三	修	三、一	法四、三、一五	公布の日	一類一四号 同附属の一 (三、五号)	二四部 (三、五号)
漁業法(第五回国会提出)	衆五、七	水	二〇、六二、三	修	二、三	修	水	二、三六、二、三九	可	二、九	可	二、九	法三、七、二五	公布の日	一類一〇号 同附属の三 (一、四号)	一一部 (一、三、七号)
漁業法施行法(第五回国会提出)	衆五、七	水	二〇、六二、三	修	二、三	修	水	二、三六、二、三九	可	二、九	可	二、九	法三、六、二五	公布の日	一類一〇号 同附属の三 (一、四号)	一一部 (一、三、七号)
所得税法の臨時特例等に関する法律	衆二、五	大	二、五二、三	八	可	二、六	大	二、三六、三、一	可	三、二	可	三、二	法三、四、二五	公布の日	一類二〇号 同附属の一 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇)	七部 (一、二、三、四、五、六、七)
私立学校法	衆二、七	文	二、七二、二	八	修	二、三	文	二、三六、二、三〇	可	三、一	可	三、一	法三、四、二五	公布の日	一類二〇号 同附属の一 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇)	八部 (一、二、三、四、五、六、七、八)
人事官彈劾の訴追に関する法律	衆二、三〇	(委員会省略)			二、一	可	議	三、二	三、二	可	三、二	可	三、二	公布の日	一類二〇号 同附属の一 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇)	九部 (一、二、三、四、五、六、七、八、九)

醫師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	衆二、九	厚	二、九二、一	可	三、一	可	厚	二、三六、二、三〇	可	三、二	可	三、二	法三、四、二五	公布の日	一類八号 (一、二、三、四、五、六、七、八)	九部 (一、二、三、四、五、六、七、八、九)
肥料配給公団令の一部を改正する法律	衆三、一	農	三、一	可	三、二	可	農	三、三六、二、三〇	可	三、三	可	三、三	法三、七、二六	公布の日	一類九号 (一、二、三、四、五、六、七、八、九)	一一部 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一)
油糧配給公団法の一部を改正する法律	衆三、一	農	三、一	可	三、二	可	農	三、三六、二、三〇	可	三、三	可	三、三	法三、七、二六	公布の日	一類九号 (一、二、三、四、五、六、七、八、九)	一一部 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一)
競馬法の一部を改正する法律	衆二、九	農	二、九二、三	〇	可	三、一	農	二、三六、二、三〇	可	三、二	可	三、二	法三、七、二七	公布の日	一類九号 (一、二、三、四、五、六、七、八、九)	一一部 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一)
飲食営業臨時規程法の一部を改正する法律	衆三、二	(委員会省略)			三、二	可	地	三、三六、二、三〇	可	三、三	可	三、三	法三、七、二九	昭五、一、一		三部 (一、二、三)
輸出品取締法の一部を改正する法律	衆一〇、三	通	一〇、三二、一	七	可	二、九	通	二、三六、二、三〇	可	二、三	可	二、三	法三、七、二九	公布の日	一類一〇号 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇)	二二部 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二)
国際観光ホテル整備法	衆二、二八	(委員会省略)			二、二八	同可	運	二、三六、二、三〇	修	三、三	修	三、三	法三、七、二九	公布の日	一類一〇号 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇)	二二部 (一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二)

政府職員の新給與実施 改正する法律の一部を 設置法	地方行政調査委員会議 設置法	身体障害者福祉法 (衆、青柳一郎議 員外一〇名提出)	郵便物運送委託法	織物消費税法等を廃止 する法律	物品税法の一部を改正 する法律	刑事補償法
衆 一〇、三五	衆 二、二六	衆 二、三四	参 一〇、三五	衆 二、二五	衆 二、二五	衆 一〇、三五
人 二〇、六二、三五	地 二、六二、六六	厚 二、四二、三九	郵 二、三二、三八	大 二、二五、二六	大 二、二五、二六	法 一〇、六二、六九
可 二、二五	可 二、六六	可 二、三〇	可 二、三〇	可 二、二六	可 二、二六	修 二、二六
可 二、二五	可 二、六六	可 二、三〇	可 二、三〇	可 二、二六	可 二、二六	同修 (二、二六)
人 二、三六、三八	地 二、三六、三八	厚 二、三〇、三三	郵 二、三六、二八	大 二、三六、三一	大 二、三六、三一	法 二、三六、二二
可 二、三九	可 二、三九	可 三、三三	修 二、三三	可 三、三三	可 三、三三	修 二、三三
可 二、三九	可 二、三九	可 三、三三	修 二、三三	可 三、三三	可 三、三三	修 二、三三
法 二、四三、二四	法 二、四三、二四	法 二、四三、二四	法 二、四三、二四	法 二、四三、二四	法 二、四三、二四	法 二、四三、二四
公布の日 (二、三九)	公布の日 (二、三九)	昭五、四、一	昭五、四、一	昭五、一、一	昭五、一、一	昭五、一、一
一類二号 (二、三九)	一類二号 (二、三九)	一類八号 (二、三九)	一類二号 (二、三九)	一類二号 (二、三九)	一類二号 (二、三九)	一類二号 (二、三九)
二部 (二、三九)	二部 (二、三九)	九部 (二、三九)	二部 (二、三九)	七部 (二、三九)	七部 (二、三九)	五部 (二、三九)

附録

◎召集及び会期

一、召集 昭和二十四年十月十日附官報号外をもって、次の詔書が公布された。

○詔書

日本国憲法第七條及び国会法第一條によつて、昭和二十四年十月二十五日に、国会の臨時会を東京に召集する。

御名御璽

昭和二十四年十月十日

内閣総理大臣 吉田 茂

二、会期

当初決定された会期 十月二十五日から十一月二十三日まで

三十日間

会期延長

十一月二十四日から十一月三十日まで

七日間

会期延長

十二月一日から十二月三日まで三日間

◎委員会及び委員長

一、常任委員会

(自)民主自由党、(民)民主会、(社)日本社会党、(無)無所属懇談会、(新)新政クラブ

議院名		衆議院		参議院	
委員会名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名
内閣	鈴木明良(自)	河井彌八(緑)	人事	星島二郎(自)	中井光次(民)
地方行政	中島守利(自)	岡本愛祐(緑)	法務	花村四郎(自)	伊藤修(社)
外務	岡崎勝男(自)	佐藤尙武(緑)	大蔵	川野芳満(自)	櫻内辰郎(民)
文部	原彪(民)	田中耕太郎(緑)	厚生	堀川恭平(民)	塚本重藏(社)
農林	小笠原八十美(自)	楠見義男(緑)	水産	石原圓吉(自)	木下辰雄(緑)
通商産業	大野伴陸(自)	小畑哲夫(民)	運輸	稲田直道(自)	板谷順助(自)

郵政	石原登(自)	山田佐一(自)
電信	辻寛一(自)	大島定吉(自)
労働	倉石忠雄(自)	山田節男(社)
建設	浅利三朗(自)	石坂豊一(自)
経済安定	小野瀬忠兵衛(自)	佐々木良作(無)
予算	植原悦二郎(自)	黒川武雄(自)
決算	本間俊一(自)	奥主一郎(民)
議院運営	大村清一(自)	高田寛縁(無)
懲罰	松木弘(自)	太田敏兄(無)
図書館運営	早稻田柳右エ門(民)	金子洋文(社)
商工		三木治朗(社)
通信		(一、九から)
		小畑哲夫(民)
		(一〇、二六まで)
		大島定吉(自)
		(一〇、二六まで)

二、特別委員会

選挙法改正	生田和平(自)	設置年月日
		二四、一〇、二六

三、両院法規委員会

海外同胞引揚	中山マサ(自)	二四、一〇、二六
災害地対策	大内一郎(自)	二四、一〇、二六
政府支拂促進	岡野清豪(自)	二四、一〇、二六
観光事業振興方策樹立	栗山長次郎(自)	二四、一〇、二六
査	鍛冶良作(自)	二四、一〇、二六

不成立法律案審議経過

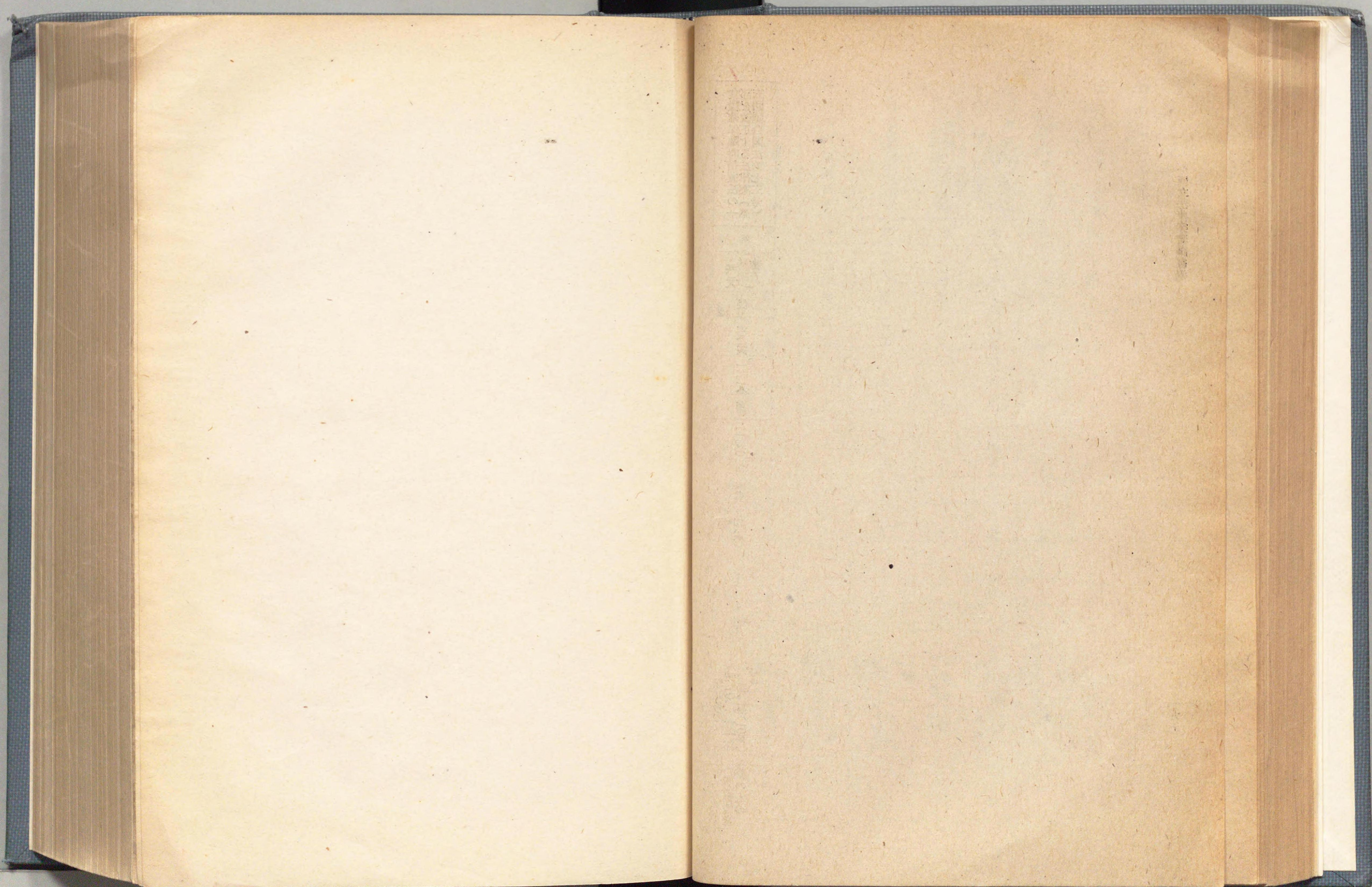
(委員会議録索引は、昭和二五、一、三一までに配付された会議録について作成したものである。)

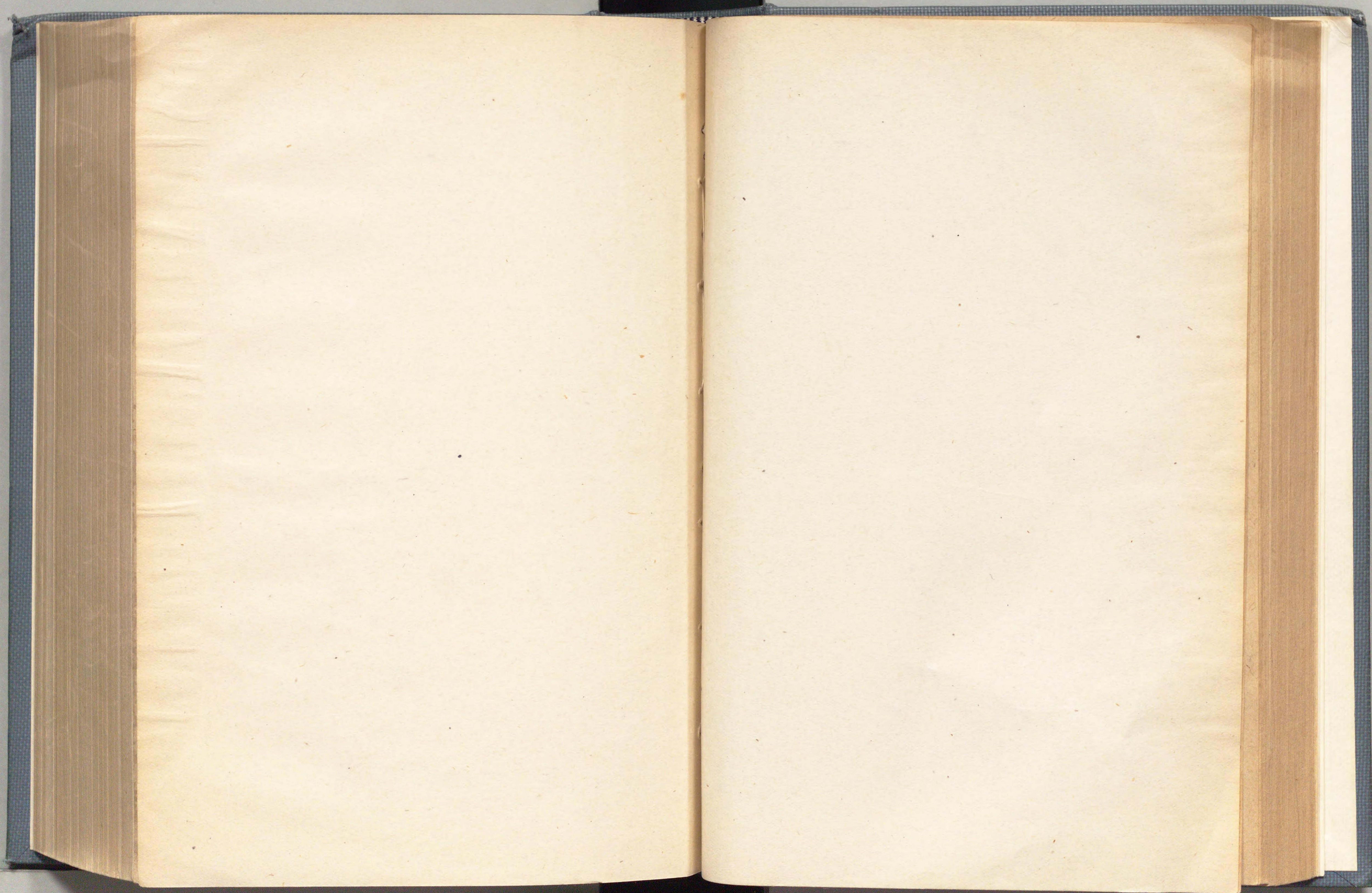
法案名	提出	衆議院		参議院		衆議院	参議院	委員会議録索引	備考
		付託	議決	付託	議決				
別府国際観光文化都市建設法(永田節君外11名提出)	衆	二、二六	—	—	—	二類五号	二類五号	(六号)	(衆)継続審査のもの
地方税法の一部を改正する法律案(八木一郎君外26名提出、第五回国会案第一五号)	衆	一〇、二六	—	—	—	一類三号	—	—	(衆)継続審査のもの
競馬法の一部を改正する法律案(早稻田柳右エ門君外15名提出、第五回国会案第一号)	衆	一〇、二六	—	—	—	一類九号	—	—	(衆)継続審査のもの
○参議院提出									
青少年飲酒取締法案(姫井伊介君外9名提出)	参	二、一九	—	—	—	一類八号	—	—	衆議院提出案三号と同一事件
身体障害者福祉法案(塚本重藏君外15名提出)	参	二、二四	—	—	—	九部	—	—	衆議院提出案三号と同一事件
食糧増産確保基本法案(植見義男君外18名提出、第五回国会案第一〇号)	参	五、二八	—	—	—	一類九号	—	—	(衆)継続審査のもの

不成立法律案審議経過

地方自治法の一部を改正する法律案	衆	二、二	地	二、二														一類三三三(三、八、九、六八号)	二部
国家公務員の職階制に関する法律案	衆	二、四	人	二、四														一類二二二(二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇)	二部
教育委員会法の一部を改正する法律案	衆	二、四	文	二、四														一類七七八(七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇)	八部
薪炭需給調節特別会計における支拂財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律案	衆	二、五	大	二、五	二、六	可												一類六七八(六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇)	七部
通商産業省及び運輸省の地方行政機関の整理に伴う臨時措置に関する法律案	衆	二、八	地	二、八														一類三三三(三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇)	三部
特別救済復旧臨時措置法案	衆	二、八	通	二、八														一類二二二(二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇)	二部
輸出信用保険法案	衆	二、六	通	二、六														一類二二二(二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇)	二部
輸出信用保険特別会計法案	衆	二、六	大	二、六														一類六七八(六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇)	七部

食糧確保臨時措置法の一部を改正する法律案(第五回国会閣法第七三号)	参	(五、二八)	農	一〇、二六	二、二八	可												一類九号	二部
		(五、二八)																一類九号	二部
		(五、二八)																一類九号	二部
		(五、二八)																一類九号	二部
		(五、二八)																一類九号	二部
		(五、二八)																一類九号	二部
		(五、二八)																一類九号	二部
		(五、二八)																一類九号	二部
		(五、二八)																一類九号	二部
		(五、二八)																一類九号	二部





BZ-5-8



1201000118268

第七回国会制定法審議要録

衆議院
參議院
法制局



11.000

5649

314.451
Sy996k
II



J 10

516584

凡 例

一、本書は、第七回国会（常会）において成立した法律の立法趣旨ないし提案趣旨を紹介し、及びそれらのものの審議の状況を明らかにするため、提案者の提案理由及び両議院における委員長報告並びに成立した法律の審議経過を収録することを目的とし、併せて、第七回国会の会期調、委員会及び委員長一覽表並びに不成立の法律案の審議経過をも掲げたものである。

提案理由は両議院において概ね同一趣旨の説明がなされるので、便宜上先議議院における提案理由説明のみを収録することとした。

二、提案理由説明及び委員長報告は、委員会及び本会議の速記録をそのまま、転載したものである。

三、法律の公布年月日法律番号の下に（衆又は（参）と註記してあるのは、それぞれ衆議院議員又は参議院議員の提案に係るものであることを示し、その他は、すべて内閣提案のものである。

凡 例

31445 Sy996k

四、委員長報告は、先議議院におけるものを先に、後議議院におけるものを後に登載した。

三、議案の公布年月日誌番号の「(衆)」又は「参」は、それぞれ衆議院の議案又は参議院の議案を示す。

二、議案の公布年月日誌番号の「(衆)」又は「参」は、それぞれ衆議院の議案又は参議院の議案を示す。

一、本書は、衆議院の議案(常会)の公布年月日誌番号の「(衆)」又は「参」は、それぞれ衆議院の議案又は参議院の議案を示す。

凡例

目次

注

件名の下に(衆)・(参)とあるのは、衆議院提出又は参議院提出のものであることを示し、その他はすべて内閣提出のものである。

昭和二十四年公布

○法律第二七七号

新炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭和二四・一一・二〇公布)……………一

○法律第二八二号

国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律(昭二四・一一・二四公布)……………三

昭和二十五年公布

○法律第二号

地方税法の一部を改正する法律(昭二五・一一・二八公布)(衆)……………五

○法律第三号

臨時通貨法の一部を改正する法律(昭二五・三・二二公布)……………七

○法律第四号

日本学術会議法の一部を改正する法律(昭二五・三・七公布)……………九

○法律第五号

連合国軍の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者等に支拂うべき給料その他の給與の支拂事務の処理の特例に関する法律(昭二五・三・七公布)……………一一

○法律第六号

昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金償還期限の延期に関する法律(昭二五・三・七公布)……………二二

○法律第七号

国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二五・三・七公布)……………二六

○法律第八号

一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所屬替又は所管換の無償整理に関する法律(昭二五・三・七公布)……………二〇

○法律第九号

失業保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二五・三・一三公布)……………三〇

○法律第一〇号 物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止する法律(昭二五・三・一三公布)……………三

○法律第一一号 船舶運営会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・一六公布)……………三

○法律第一二号 家畜保健衛生所法(昭二五・三・一八公布)……………三

○法律第一三号 在外公館等借入金整理準備審査会法の一部を改正する法律(昭二五・三・二二公布)(衆)……………三

○法律第一四号 国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律(昭二五・三・二二公布)……………三

○法律第一五号 水先法の一部を改正する法律(昭二五・三・二二公布)……………三

○法律第一六号 文部省設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七公布)……………三

○法律第一七号 營養士法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七公布)……………三

○法律第一八号 麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七公布)……………三

○法律第一九号 大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年年度における歳入不足補てんのため的一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・三・二七公布)……………三

○法律第二〇号 開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるため的一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・三・二七公布)……………三

○法律第二一号 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七公布)……………三

○法律第二二号 郵政省設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七公布)……………三

○法律第二三号 簡易生命保険法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七公布)……………三

○法律第二四号 郵便年金法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七公布)……………三

○法律第二五号 副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・二八公布)……………三

○法律第二六号 性病予病法等の一部を改正する法律(昭二五・三・二八公布)……………三

○法律第二七号 公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・二九公布)……………三

○法律第二八号 食糧管理特別会計の歳入不足を補てんのため的一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・三・二九公布)……………三

○法律第二九号 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・三・二九公布)……………三

○法律第三〇号 アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律(昭二五・三・二九公布)……………三

○法律第三一号 証券取引法の一部を改正する法律(昭二五・三・二九公布)……………三

○法律第三二号 総理府設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………三

○法律第三三号 法務府設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………三

○法律第三四号 審議会等の設置に伴う厚生省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………三

○法律第三五号 厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………三

○法律第三六号 開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………三

○法律第三七号 薪炭需給調節特別会計法の廃止等に関する法律(昭二五・三・三一公布)……………三

○法律第三八号 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律……………三

目次

○法律第三九号 (昭二五・三・三一公布)……………八〇
夏時刻法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………八三
銀行等の債券発行等に関する法律(昭二五・三・三一公布)……………八五
日本勸業銀行法等を廃止する法律(昭二五・三・三一公布)……………八六
郵便為替法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………八六
郵便貯金法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………九〇
郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………九〇
国有鉄道運賃法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………九〇
特別調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………九〇
社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険
審査会の設置に関する法律(昭二五・三・三一公布)……………九六
運輸省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………九六
国家公務員法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)(衆)……………一〇三
地方税法の一部を改正する等の法律(昭二五・三・三一公布)……………一〇三
国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一〇七
外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一〇八
松くい虫等その他の森林病害虫の駆除予防に関する法律(昭二五・
三・三一公布)……………一一三
食糧管理法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一一四
臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一二六
新聞出版用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・

目次

○法律第五七号 (昭二五・三・三一公布)……………一一〇
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一一三
肥料配給公団令の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一二四
油糧配給公団法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一二三
財政法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一二七
国庫出納金等端数計算法(昭二五・三・三一公布)……………一二九
退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等か
らする一般会計への繰入及び納付に関する法律(昭二五・三・三一公布)……………一四三
造幣庁特別会計法(昭二五・三・三一公布)……………一四三
米国対日援助見返資金特別会計法の一部を改正する法律(昭二五・
三・三一公布)……………一四九
米国対日援助物資等処理特別会計法(昭二五・三・三一公布)……………一五二
解散団体財産収入金特別会計法(昭二五・三・三一公布)……………一五二
輸出信用保険法(昭二五・三・三一公布)……………一五五
輸出信用保険特別会計法(昭二五・三・三一公布)……………一五七
国税徴収法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一六三
災害被害者に対する租税の減免、徴收猶予等に関する法律の一部を改
正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一六四
所得税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一六七
法人税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)……………一八七
相続税法(昭二五・三・三一公布)……………一八七

○法律第七四号	酒税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)	一八七
○法律第七五号	有価証券移転税法を廃止する法律(昭二五・三・三一公布)	一八七
○法律第七六号	通行税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)	一八九
○法律第七七号	国税犯則取締法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一公布)	一八九
○法律第七八号	国税の延滞金等の特例に関する法律(昭二五・三・三一公布)	一九〇
○法律第七九号	所得税法等の改正に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二五・三・三一公布)	一九〇
○法律第八〇号	外務省設置法の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	一九〇
○法律第八一号	公立大学に置かれた文部事務官等の身分上の措置に関する法律(昭二五・四・一公布)	一九〇
○法律第八二号	連合国軍人等住宅公社法(昭二五・四・一公布)	一九三
○法律第八三号	医療法の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)(衆)	一九六
○法律第八四号	労働組合法の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	二〇三
○法律第八五号	製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	二〇三
○法律第八六号	農業改良助長法の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	二〇三
○法律第八七号	農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	二〇六
○法律第八八号	農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	二〇八
○法律第八九号	農産種苗法の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	二一四
○法律第九〇号	不正競争防止法の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	二一五

○法律第九一号	帝国石油株式会社を廃止する法律(昭二五・四・一公布)	二二五
○法律第九二号	産業復興公団法の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	二二七
○法律第九三号	海外移住組合法の廃止に関する法律(昭二五・四・一公布)	二二九
○法律第九四号	公認会計士法の一部を改正する法律(昭二五・四・一公布)	二三〇
○法律第九五号	一般職の職員の給与に関する法律(昭二五・四・三公布)(衆)	二三四
○法律第九六号	裁判所法等の一部を改正する法律(昭二五・四・一四公布)	二三六
○法律第九七号	裁判所職員等の定員に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一四公布)	二三六
○法律第九八号	少年法の一部を改正する法律(昭二五・四・一五公布)	二三九
○法律第九九号	少年院法の一部を改正する法律(昭二五・四・一五公布)	二四一
○法律第一〇〇号	公職選挙法(昭二五・四・一五公布)(衆)	二四二
○法律第一〇一号	公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二五・四・一五公布)(衆)	二四二
○法律第一〇二号	水路業務法(昭二五・四・一七公布)	二四九
○法律第一〇三号	学校教育法の一部を改正する法律(昭二五・四・一九公布)	二五三
○法律第一〇四号	保険業法等の一部を改正する法律(昭二五・四・一九公布)	二五三
○法律第一〇五号	日本政府在外事務所設置法(昭二五・四・一九公布)	二五三
○法律第一〇六号	倉庫業法の一部を改正する法律(昭二五・四・二〇公布)	二五八
○法律第一〇七号	電信電話料金法の一部を改正する法律(昭二五・四・二二公布)	二六〇
○法律第一〇八号	通商産業省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・四・二四公布)	二六三
○法律第一〇九号	都道府県の所有に属する警察用財産等の処理に関する法律の一部を改	二六三

正する法律(昭二五・四・二五公布)(参).....二六七

○法律第一一〇号 資産再評価法(昭二五・四・二五公布).....二六九

○法律第一一一号 賠償庁臨時設置法の一部を改正する法律(昭二五・四・二七公布).....二七〇

○法律第一一二号 地方財政平衡交付金一部概算交付暫定措置法(昭二五・四・二七公布).....二七一

○法律第一一三号 農林省設置法の一部を改正する法律(昭二五・四・二八公布).....二七五

○法律第一一四号 国家公務員等の旅費に関する法律(昭二五・四・三〇公布).....二七六

○法律第一一五号 飲食営業臨時規整法の一部を改正する法律(昭二五・四・三〇公布).....二七八

○法律第一一六号 昭和二十五年の所得税の六月予定申告書の提出及び第一期の納期の特例に関する法律(昭二五・四・三〇公布).....二八二

○法律第一一七号 関税法の一部を改正する法律(昭二五・四・三〇公布).....二八三

○法律第一一八号 図書館法(昭二五・四・三〇公布).....二八五

○法律第一一九号 社会保障制度審議会設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一公布).....二八六

○法律第一二〇号 労働省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一公布).....二九一

○法律第一二一号 建設省設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一公布).....二九二

○法律第一二二号 医療法の一部を改正する法律(昭二五・五・一公布).....二九七

○法律第一二三号 精神衛生法(昭二五・五・一公布)(参).....三〇三

○法律第一二四号 健康保険法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一公布).....三〇七

○法律第一二五号 労働者災害保償保険法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一公布).....三〇七

○法律第一二六号 北海道開発法(昭二五・五・一公布).....三〇九

○法律第一二七号 肥料取締法(昭二五・五・一公布).....三二七

○法律第一二八号 貴金屬管理法(昭二五・五・一公布).....三二八

造船法(昭二五・五・一公布).....三三〇

○法律第一二九号 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・五・二公布)(衆).....三三二

○法律第一三〇号 電波法(昭二五・五・二公布).....三三三

○法律第一三一号 放送法(昭二五・五・二公布).....三三三

○法律第一三二号 電波管理法設置法(昭二五・五・二公布).....三三三

○法律第一三三号 電気通信省設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・二公布).....三三三

○法律第一三四号 国家公務員共済組合法の一部を改正する法律(昭二五・五・二公布).....三三九

○法律第一三五号 租税特別措置法等の一部を改正する法律(昭二五・五・二公布).....三四三

○法律第一三六号 漁港法(昭二五・五・二公布)(衆).....三四七

○法律第一三七号 最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律(昭二五・五・四公布).....三五二

○法律第一三九号 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二五・五・四公布).....三五二

○法律第一四〇号 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二五・五・四公布).....三六四

○法律第一四一号 大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・四公布).....三七二

○法律第一四二号 国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律(昭二五・五・四公布).....三七三

○法律第一四三号 地方自治法の一部を改正する法律(昭二五・五・四公布).....三七五

○法律第一四四号 生活保護法(昭二五・五・四公布).....三八二

○法律第一四五号 電気事業会社の米国対日援助見返資金等の借入金担保に関する法律(昭二五・五・四公布).....三九〇

- 法律第一四六号 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五條の二の災害及び同條の規定を適用する地区を定める法律(昭二五・五・四公布)(衆)……………三九三
- 法律第一四七号 国籍法(昭二五・五・四公布)……………三九四
- 法律第一四八号 国籍法の施行に伴う戸籍法の一部を改正する等の法律(昭二五・五・四公布)……………三九七
- 法律第一四九号 火災類取締法(昭二五・五・四公布)……………三九七
- 法律第一五〇号 造林臨時措置法(昭二五・五・四公布)……………四〇三
- 法律第一五一号 植物防疫法(昭二五・五・四公布)……………四〇八
- 法律第一五二号 臘虎臘野獸獵取締法の一部を改正する法律(昭二五・五・四公布)……………四一三
- 法律第一五三号 海上運送法等の一部を改正する法律(昭二五・五・四公布)……………四一五
- 法律第一五四号 水産庁設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・六公布)……………四一七
- 法律第一五五号 船員職業安定法の一部を改正する法律(昭二五・五・六公布)……………四二五
- 法律第一五六号 住宅金融公庫法(昭二五・五・六公布)……………四二六
- 法律第一五七号 農業協同組合法の一部を改正する法律(昭二五・五・六公布)……………四三一
- 法律第一五八号 質屋営業法(昭二五・五・八公布)……………四三三
- 法律第一五九号 運輸省設置法及び日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四三七
- 法律第一六〇号 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四三六
- 法律第一六一号 經濟安定本部設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四四〇
- 法律第一六二号 經濟調査庁法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四四一
- 法律第一六三号 外資に関する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四四四
- 法律第一六四号 外資委員会設置法(昭二五・五・一〇公布)……………四四四

- 法律第一六五号 會計検査院法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四四九
- 法律第一六六号 米国対日援助見返資金特別会計からする電気通信事業特別会計及び国有林野事業特別会計に対する繰入金並びに日本国有鉄道に対する交付金に関する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四五三
- 法律第一六七号 商法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四六一
- 法律第一六八号 教育委員会法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四六八
- 法律第一六九号 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四六九
- 法律第一七〇号 水産業協同組合等の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇公布)……………四七一
- 法律第一七一号 水産資源枯渇防止法(昭二五・五・一〇公布)……………四七四
- 法律第一七二号 予算執行職員等の責任に関する法律(昭二五・五・一一公布)……………四七六
- 法律第一七三号 配炭公団の損失金補てんのための交付金等に関する法律(昭二五・五・一一公布)……………四七七
- 法律第一七四号 富裕税法(昭二五・五・一一公布)……………四七九
- 法律第一七五号 農林物資規格法(昭二五・五・一一公布)……………四八三
- 法律第一七六号 特別鉱害復旧臨時措置法(昭二五・五・一一公布)……………四八四
- 法律第一七七号 船主相互保険組合法(昭二五・五・一一公布)……………四八六
- 法律第一七八号 漁船法(昭二五・五・一三公布)(衆)……………四八九
- 法律第一七九号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭二五・五・一五公布)……………四九三
- 法律第一八〇号 国家公務員の職階制に関する法律(昭二五・五・一五公布)……………四九七

- 法律第一八二号 一般職の職員給与に關する法律の制定施行に伴う關係法律の整理に關する法律(昭二五・五・一五公布)..... 五〇二
- 法律第一八三号 社会福祉主事の設置に關する法律(昭二五・五・一五公布)(參)..... 五〇四
- 法律第一八四号 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一六公布)(衆)..... 五〇六
- 法律第一八五号 恩給法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一六公布)..... 五〇一
- 法律第一八六号 特別未帰還者給與法の一部を改正する法律(昭二五・五・一七公布)(參)..... 五一九
- 法律第一八七号 消防法の一部を改正する法律(昭二五・五・一七公布)(衆)..... 五二〇
- 法律第一八八号 公衆浴場法の一部を改正する法律(昭二五・五・一七公布)(衆)..... 五二四
- 法律第一八九号 弁護士法第五條第三号に規定する大学を定める法律(昭二五・五・一八公布)(衆)..... 五三六
- 法律第一九〇号 昭和二十五年に於ける災害復旧事業費国庫負担の特例に關する法律(昭二五・五・一九公布)..... 五三八
- 法律第一九一号 政府に對する不正手段による支拂請求の防止等に關する法律を廃止する法律(昭二五・五・二〇公布)..... 五三三
- 法律第一九二号 相続税法の一部を改正する法律(昭二五・五・二〇公布)(衆)..... 五三四
- 法律第一九三号 つむぎ等の輸入税を免除する法律(昭二五・五・二〇公布)(衆)..... 五三五
- 法律第一九四号 臨時石炭鉱業管理法の廃止に關する法律(昭二五・五・二〇公布)(衆)..... 五三七
- 法律第一九五号 牧野法(昭二五・五・二〇公布)..... 五四一
- 法律第一九六号 判事補の職權の特例等に關する法律の一部を改正する法律(昭二五・

- 五・二二公布)(參)..... 五四九
- 法律第一九七号 裁判官彈劾法の一部を改正する法律(昭二五・五・二二公布)(衆)..... 五四九
- 法律第一九八号 司法書士法(昭二五・五・二二公布)(衆)..... 五五三
- 法律第一九九号 海上保安庁法の一部を改正する法律(昭二五・五・二三公布)..... 五五四
- 法律第二〇〇号 教育職員免許法の一部を改正する法律(昭二五・五・二三公布)..... 五五八
- 法律第二〇一号 教育職員免許法施行法の一部を改正する法律(昭二五・五・二三公布)..... 五五八
- 法律第二〇二号 建築基準法(昭二五・五・二四公布)..... 五六四
- 法律第二〇三号 建築士法(昭二五・五・二四公布)(衆)..... 五六八
- 法律第二〇四号 更生緊急保護法(昭二五・五・二五公布)..... 五七六
- 法律第二〇五号 保護司法(昭二五・五・二五公布)..... 五八一
- 法律第二〇六号 国土総合開発法(昭二五・五・二六公布)..... 五八三
- 法律第二〇七号 減失鉱業原簿調製等臨時措置法(昭二五・五・二六公布)..... 五八五
- 法律第二〇八号 クリーニング業法(昭二五・五・二七公布)(衆)..... 五八八
- 法律第二〇九号 小型自動車競走法(昭二五・五・二七公布)(衆)..... 五九〇
- 法律第二一〇号 家畜改良増殖法(昭二五・五・二七公布)..... 五九五
- 法律第二一一号 地方財政委員会設置法(昭二五・五・三〇公布)..... 五九七
- 法律第二一二号 地方財政平衡交付金法(昭二五・五・三〇公布)..... 六〇三
- 法律第二一三号 予防接種法等による国庫負担の特例等に關する法律(昭二五・五・三〇公布)..... 六一〇
- 法律第二一四号 兒童福祉法の一部を改正する法律(昭二五・五・三〇公布)..... 六一〇
- 法律第二一五号 文化財保護法(昭二五・五・三〇公布)(參)..... 六一〇

○法律第二一五号 商工会議所法(昭二五・五・三一公布)(衆)……………六三六

○法律第二一六号 競馬法の一部を改正する法律(昭二五・五・三一公布)(衆)……………六三八

○法律第二一七号 狩猟法の一部を改正する法律(昭二五・五・三一公布)(参)……………六三〇

○法律第二一八号 港湾法(昭二五・五・三一公布)……………六三四

○法律第二一九号 首都建設法(昭二五・六・二八公布)(衆)……………六三六

○法律第二二〇号 旧軍港市転換法(昭二五・六・二八公布)(参)……………六三五

○法律第二二一号 別府国際観光温泉文化都市建設法(昭二五・七・一八公布)(衆)……………六三六

○法律第二二二号 伊東国際観光温泉文化都市建設法(昭二五・七・二五公布)(衆)……………六六一

○法律第二二三号 熱海国際観光温泉文化都市建設法(昭二五・八・一公布)(衆)……………六六一

件名索引 (五十音順)

(あ)

- アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律(昭二五・三・二九・法三〇)……………六〇
- 熱海国際観光温泉文化都市建設法(昭二五・八・一法二三三)……………六一

(い)

- 伊東国際観光温泉文化都市建設法(昭二五・七・二五法二二二)……………六一
- 医療法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法八三)……………六九
- 医療法の一部を改正する法律(昭二五・五・一・法一二二)……………七〇
- 一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所属替又は所管換の無償整理に関する法律(昭二五・三・七・法八)……………七〇
- 一般職の職員の給与に関する法律(昭二五・四・三・法九五)……………七四
- 一般職の職員の給与に関する法律の制定施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二五・五・一五・法一八一)……………七三
- 飲食営業臨時規整法の一部を改正する法律(昭二五・四・三〇・法一一五)……………七六

件名索引

(う)

- 運輸省設置法及び日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇・法一五九)……………四七
- 運輸省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法四八)……………六

(え)

- 栄養士法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七・法一七)……………五

(お)

- 大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・四・法一四一)……………三七
- 大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律(昭二五・三・二七・法一九)……………三
- 恩給法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一六・法一八四)……………五二

(か)

- 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法三八)……………六〇
- 火薬類取締法(昭二五・五・四・法一四九)……………五七
- 家畜改良増殖法(昭二五・五・二七・法二〇九)……………五五

件名索引

- 家畜保健衛生所法(昭二五・三・一八・法二二)……………三六
- 会計検査院法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇・法一六五)……………四九
- 海外移住組合法の廃止に関する法律(昭二五・四・一・法九三)……………三九
- 海上運送法等の一部を改正する法律(昭二五・五・四・法一五三)……………四五
- 海上保安庁法の一部を改正する法律(昭二五・五・二三・法一九八)……………五五
- 解散団体財産収入金特別会計法(昭二五・三・三一・法六六)……………一五
- 開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律(昭二五・三・二七・法二〇)……………四七
- 開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法三六)……………七
- 外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法五二)……………一〇
- 外資委員会設置法(昭二五・五・一〇・法一六四)……………四四
- 外資に関する法律(昭二五・五・一〇・法一六三)……………四四
- 外務省設置法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法八〇)……………一〇
- 学校教育法の一部を改正する法律(昭二五・四・一九・法一〇三)……………二五

- 法一〇三)……………二五
- 関税法の一部を改正する法律(昭二五・四・三〇・法一七)……………二六
- 簡易生命保険法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七・法二三)……………五

(き)

- 貴金屬管理法(昭二五・五・一・法二二八)……………三八
- 旧軍港市転換法(昭二五・六・二八法二二〇)……………六五
- 漁港法(昭二五・五・二・法一三七)……………四七
- 漁船法(昭二五・五・一三・法一七八)……………四九
- 教育委員会法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇・法一六八)……………四六
- 教育職員免許法の一部を改正する法律(昭二五・五・二三・法一九九)……………五九
- 教育職員免許法施行法の一部を改正する法律(昭二五・五・二三・法二〇〇)……………五九
- 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二五・五・四・法一四〇)……………六四
- 銀行等の債券発行等に関する法律(昭二五・三・三一・法四〇)……………六五

(く)

○国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律(昭二五・三・二二・法一四)……………二九

○クリーニング業法(昭二五・五・二七・法二〇七)……………五六

(け)

- 経済安定本部設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇・法一六一)……………四〇
- 経済調査庁法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇・法一六二)……………四二
- 競馬法の一部を改正する法律(昭二五・五・三一・法一六)……………三六
- 建設省設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一・法一一一)……………二七
- 建築基準法(昭二五・五・二四・法二〇一)……………五五
- 建築士法(昭二五・五・二四・法二〇二)……………五六
- 健康保険法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一・法一一四)……………三〇

(こ)

- 小型自動車競走法(昭二五・五・二七・法二〇八)……………五九
- 公衆浴場法の一部を改正する法律(昭二五・五・一七・法一八七)……………五五
- 公職選挙法(昭二五・四・一五・法一〇〇)……………二二

件名索引

○公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二五・四・一五・法一〇一)……………二四

○公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・二九・法二七)……………五九

○公認会計士法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法九四)……………三〇

- 公立大学に置かれた文部事務官等の身分上の措置に関する法律(昭二五・四・一・法八一)……………一九
- 更生緊急保護法(昭二五・五・二五・法二〇三)……………五九
- 厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法三五)……………五五
- 港湾法(昭二五・五・三一・法一一八)……………三六
- 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二五・五・四・法一三九)……………六一
- 国家公務員共済組合法の一部を改正する法律(昭二五・五・二・法一三五)……………三九
- 国家公務員等の旅費に関する法律(昭二五・四・三〇・法一一四)……………三六
- 国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律(昭二五・五・四・法一四二)……………三七
- 国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律(昭二四・一一・二四・法二八二)……………三
- 国家公務員の職階制に関する法律(昭二五・五・一五・法一〇三)……………二五

件名索引

- 法一八〇)..... 四七
- 国家公務員法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法四九)..... 一〇三
- 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭二五・五・一五・法一七九)..... 四三
- 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・五・二・法二三〇)..... 三三
- 国庫出納金等端数計算法(昭二五・三・三一・法六一)..... 二六
- 国籍法(昭二五・五・四・法一四七)..... 三九
- 国籍法の施行に伴う戸籍法の一部を改正する法律(昭二五・五・四・法一四八)..... 三九
- 国税徴収法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法六九)..... 三六
- 国税の延滞金等の特例に関する法律(昭二五・三・三一・法七八)..... 三九
- 国税犯則取締法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法七七)..... 二九
- 国土総合開発法(昭二五・五・二六・法二〇五)..... 三三
- 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七・法二二)..... 三〇
- 国有鉄道運賃法の一部を改正する法律(昭二五・三・三二・法四五)..... 九〇
- 国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二五・三・七・法七)..... 一六
- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法五一)..... 一〇七

(さ)

- 災害被害者に対する租税の減免、徴收猶予等に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法七〇)..... 一四
- 最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律(昭二五・五・四・法一三八)..... 三二
- 裁判官弾劾法の一部を改正する法律(昭二五・五・二二・法一九六)..... 五九
- 裁判所職員の見定員に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一四・法九七)..... 三三
- 裁判所法等の一部を改正する法律(昭二五・四・一四・法九六)..... 三三
- 在外公館等借入金整理準備審査会法の一部を改正する法律(昭二五・三・二二・法二二)..... 二六
- 財政法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法六〇)..... 二〇
- 産業復興公団法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法九二)..... 三〇

(し)

- 司法書士法(昭二五・五・二二・法一九七)..... 五三
- 資産再評価法(昭二五・四・二五・法一〇〇)..... 三九
- 児童福祉法の一部を改正する法律(昭二五・五・三〇・法二二三)..... 六〇
- 質屋営業法(昭二五・五・八・法一五八)..... 三三
- 失業保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二五・三・一三・法九)..... 三〇
- 社会福祉主事の設置に関する法律(昭二五・五・一五・法一八二)..... 五〇
- 社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険審査会の設置に関する法律(昭二五・三・三一・法四七)..... 六
- 社会保障制度審議会設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一・法一一九)..... 三六
- 首都建設法(昭二五・六・二八・法二一九)..... 六六
- 狩猟法の一部を改正する法律(昭二五・五・三一・法一一七)..... 六〇
- 酒税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法七一四)..... 一七
- 住宅金融公庫法(昭二五・五・六・法一五六)..... 四六
- 所得税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法一七)..... 四六
- 国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二五・三・七・法七)..... 一六
- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法五一)..... 一〇七
- 災害被害者に対する租税の減免、徴收猶予等に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法七〇)..... 一四
- 最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律(昭二五・五・四・法一三八)..... 三二
- 裁判官弾劾法の一部を改正する法律(昭二五・五・二二・法一九六)..... 五九
- 裁判所職員の見定員に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一四・法九七)..... 三三
- 裁判所法等の一部を改正する法律(昭二五・四・一四・法九六)..... 三三
- 在外公館等借入金整理準備審査会法の一部を改正する法律(昭二五・三・二二・法二二)..... 二六
- 財政法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法六〇)..... 二〇
- 産業復興公団法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法九二)..... 三〇
- 所得税法等の改正に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二五・三・三一・法七九)..... 一九
- 少年院法の一部を改正する法律(昭二五・四・一五・法九九)..... 四二
- 少年法の一部を改正する法律(昭二五・四・一五・法九八)..... 三九
- 昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金償還期限の延期に関する法律(昭二五・三・七・法六)..... 三
- 昭和二十五年における災害復旧事業費国庫負担の特例に関する法律(昭二五・五・一九・法一八九)..... 五六
- 昭和二十五年の所得税の六月予定申告書の提出及び第一期の納期の特例に関する法律(昭二五・四・三〇・法一一六)..... 三二
- 消防法の一部を改正する法律(昭二五・五・一七・法一八六)..... 五〇
- 商工会議所法(昭二五・五・三一・法二一五)..... 六六
- 商法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇・法一六七)..... 四一
- 証券取引法の一部を改正する法律(昭二五・三・二九・法三一)..... 四六
- 食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会

件名索引

- 計からする繰入金に関する法律(昭二五・三・二九・法二八)..... 五九
- 食糧管理法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法五四)..... 二四
- 植物防疫法(昭二五・五・四・法一五一)..... 四八
- 審議会等の整理に伴う厚生省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法三四)..... 五五
- 新聞出版用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法五六)..... 二六
- 薪炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二四・一一・二〇・法二七七)..... 一
- 薪炭需給調節特別会計法の廃止等に関する法律(昭二五・三・三一・法三七)..... 五七

(す)

- 水産業協同組合法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇・法一七〇)..... 四七
- 水産資源枯渇防止法(昭二五・五・一〇・法一七一)..... 四七
- 水産庁設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・六・法一五四)..... 四七
- 水路業務法(昭二五・四・一七・法二〇一)..... 四六

(せ)

- 生活保護法(昭二五・五・四・法一四四)..... 三二
- 性病予防法等の一部を改正する法律(昭二五・三・二八・法二六)..... 五
- 政府に対する不正手段による支拂請求の防止等に関する法律を廃止する法律(昭二五・五・二〇・法一九〇)..... 三三
- 製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法八五)..... 三三
- 精神衛生法(昭二五・五・一・法一一三)..... 三三
- 船員職業安定法の一部を改正する法律(昭二五・五・六・法一五五)..... 三三
- 船主相互保険組合法(昭二五・五・一一・法一七七)..... 四六
- 船舶運営会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・一六・法一一)..... 三

- 租税特別措置法等の一部を改正する法律(昭二五・五・二・法一三六)..... 四二
- 相続税法(昭二五・三・三一・法七三)..... 二八
- 相続税法の一部を改正する法律(昭二五・五・二〇・法一九一)..... 五四

- 倉庫業法の一部を改正する法律(昭二五・四・二〇・法一〇六)..... 三九
- 総理府設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法三二)..... 五
- 造船法(昭二五・五・一・法二一九)..... 三〇
- 造幣庁特別会計法(昭二五・三・三一・法六三)..... 二四
- 造林臨時措置法(昭二五・五・四・法一五〇)..... 四三

(た)

- 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律(昭二五・三・三一・法六一)..... 三三

(ち)

- 地方財政委員会設置法(昭二五・五・三〇・法二一〇)..... 五九七
- 地方財政平衡交付金一部概算交付暫定措置法(昭二五・四・二七・法一一二)..... 三七
- 地方財政平衡交付金法(昭二五・五・三〇・法二一一)..... 六三
- 地方税法の一部を改正する法律(昭二五・二・二八・法一一)..... 五
- 地方税法の一部を改正する等の法律(昭二五・三・三一・法五〇)..... 三三
- 地方自治法の一部を改正する法律(昭二五・五・四・法

(こ)

- 中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法五七)..... 三三
- つむぎ等の輸入税を免除する法律(昭二五・五・二〇・法一九二)..... 五五
- 通行税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法七六)..... 二九
- 通商産業省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・四・二四・法一〇八)..... 三三

(こ)

- 帝国石油株式会社法を廃止する法律(昭二五・四・一・法九一)..... 三五
- 電気事業会社の米国対日援助見返資金等の借入金の担保に関する法律(昭二五・五・四・法一四五)..... 三九〇
- 電気通信省設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・二・法一三四)..... 三三
- 電信電話料金法の一部を改正する法律(昭二五・四・二一・法一〇七)..... 三六
- 電波監理委員会設置法(昭二五・五・二一・法一三三)..... 三三
- 電波法(昭二五・五・二一・法一三一)..... 三三

(七)

- 図書館法(昭二五・四・三〇・法一八)……………二六五
- 都道府県の所有に属する警察用財産等の処理に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・二五・法一〇九)……………二七
- 特別調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法四六)……………九四
- 特別鉱害復旧臨時措置法(昭二五・五・一一・法一七六)……………四四
- 特別未帰還者給與法の一部を改正する法律(昭二五・五・一七・法一八五)……………五九

(な)

- 夏時刻法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法三九)……………三

(に)

- 日本勲業銀行法等を廃止する法律(昭二五・三・三一・法四一)……………六
- 日本学術会議法の一部を改正する法律(昭二五・三・三七・法四)……………九
- 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇・法一六〇)……………四三
- 日本政府在外事務所設置法(昭二五・四・一九・法一〇)

(五)

- 農業改良助長法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法八六)……………二八
- 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律(昭二五・三・二九・法二九)……………六
- 農業協同組合法の一部を改正する法律(昭二五・五・六・法一五七)……………三三
- 農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法八八)……………三四
- 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法八七)……………三四
- 農産種苗法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法八九)……………三五
- 農林省設置法の一部を改正する法律(昭二五・四・二八・法一一三)……………三五
- 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭二五・五・一〇・法一六九)……………四九
- 農林物資規格法(昭二五・一一・法一七五)……………四三

(は)

- 米国対日援助物資等処理特別会計法(昭二五・三・三一・法六五)……………二五
- 米国対日援助見返資金特別会計からする電気事業特別会計に対する繰入金並びに日本国有鉄道に対する交付金に関する法律(昭二五・五・一〇・法一六六)……………四三
- 米国対日援助見返資金特別会計法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法六四)……………四九
- 別府国際観光温泉文化都市建設法(昭二五・七・二八・法二二一)……………六九
- 弁護士法第五條第三号に規定する大学を定める法律(昭二五・五・一八・法一八八)……………五三

(ほ)

- 保険業法等の一部を改正する法律(昭二五・四・一九・法一〇四)……………五九
- 保護司法(昭二五・五・二五・法二〇四)……………六一
- 放送法(昭二五・五・二・法一一三)……………三三
- 法人税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法七二)……………一七
- 法務府設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法三三)……………七一

(へ)

- 配炭公団の損失補てんのための交付金等に関する法律(昭二五・五・一一・法一七三)……………四七
- 賠償庁臨時設置法の一部を改正する法律(昭二五・四・二七・法一一一)……………三〇
- 判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・五・二二・法一九五)……………五九
- 肥料取締法(昭二五・五・一・法二二七)……………三七
- 肥料配給公団令の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法五八)……………四四
- 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一六・法一八三)……………五三

(ひ)

- 不正競争防止法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法九〇)……………二七
- 富裕税法(昭二五・五・一一・法一七四)……………四九
- 副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・二八・法二五)……………四
- 物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止する法律(昭二五・三・二二・法一〇)……………三
- 文化財保護法(昭二五・五・三〇・法二一四)……………六三

- 北海道開墾法(昭二五・五・一・法二二六)……………三九
- 牧野法(昭二五・五・二〇・法一九四)……………三九
- (ま)
- 麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七・法一八)……………三九
- 松くい虫等その他の森林病虫害の駆除予防に関する法律(昭二五・三・三一・法五三)……………三九
- (み)
- 水先法の一部を改正する法律(昭二五・三・二二・法一五)……………三九
- (め)
- 滅失鉱業原簿調製等臨時措置法(昭二五・五・二六・法二〇六)……………五五
- (も)
- 文部省設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七・法一六)……………三九
- (ゆ)
- 油糧配給公団法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法五九)……………三九
- 輸出信用保険特別会計法(昭二五・三・三一・法六八)……………二七
- 輸出信用保険法(昭二五・三・三一・法六七)……………二七
- 有価証券移転税法を廃止する法律(昭二五・三・三一・法七五)……………二七
- 郵政省設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七・法二二)……………二七
- 郵便為替法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法四二)……………二七
- 郵便貯金法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法四三)……………二七
- 郵便年金法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七・法二四)……………二七
- 郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法四四)……………二七
- (よ)
- 予算執行職員等の責任に関する法律(昭二五・五・一一・法一七二)……………四七
- 予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律(昭二五・五・三〇・法二二二)……………六〇
- (ら)
- 臘虎臘肭獸獵獲取締法の一部を改正する法律(昭二五・五・法一一〇)……………二九
- 労働組合法の一部を改正する法律(昭二五・四・一・法八四)……………二〇

- 四・法一五二)……………四三
- (り)
- 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五條の二の災害及び同條の規定を適用する地区を定める法律(昭二五・五・四・法一四六)……………三三
- 臨時石炭鉱業管理法の廃止に関する法律(昭二五・五・二〇・法一九三)……………三七
- 臨時通貨法の一部を改正する法律(昭二五・三・二・法三三)……………七
- 臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一・法五五)……………二六
- (れ)
- 連合国軍人等住宅公社法(昭二五・四・一・法八二)……………二九
- 連合国軍人の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者等に支拂うべき給料その他の給與の支拂事務の処理の特例に関する法律(昭二五・三・七・法五)……………二
- (ろ)
- 労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一・法一二五)……………三七
- 労働省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一・法一二五)……………三七

○公職選挙法の一部を改正する法律(昭二五・五・一五法一〇〇)……………三四

○公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二五・四・一五法一〇一)……………三四

部門別索引

第一 憲法関係

○公職選挙法(昭二五・四・一五法一〇〇)……………三四

○公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二五・四・一五法一〇一)……………三四

第二 国会関係

○国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭二五・五・一五法一七九)……………四九三

○国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・五・二二法一九六)……………四九六

○裁判官弾劾法の一部を改正する法律(昭二五・五・二二法一九六)……………四九六

第三 国家行政組織関係

○国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二五・五・四法一三九)……………三六一

○行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二五・五・四法一四〇)……………三六四

部門別索引

○公職選挙法の一部を改正する法律(昭二五・五・一五法一〇〇)……………三四

○公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二五・四・一五法一〇一)……………三四

○公職選挙法の一部を改正する法律(昭二五・五・一五法一〇〇)……………三四

○公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二五・四・一五法一〇一)……………三四

○公職選挙法の一部を改正する法律(昭二五・五・一五法一〇〇)……………三四

○公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二五・四・一五法一〇一)……………三四

- 総理府設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法三二)…………… 六九
- 会計検査院法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇法一六五)…………… 四九
- 賠償庁臨時設置法の一部を改正する法律(昭二五・四・二七法一一一)…………… 二七〇
- 特別調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法四六)…………… 四〇
- 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一六法一八三)…………… 五〇六
- 地方財政委員会設置法(昭二五・五・三〇法二一〇)…………… 五九七
- 日本学術会議法の一部を改正する法律(昭二五・三・七法四)…………… 九
- 外務省設置法の一部を改正する法律(昭二五・四・一法八〇)…………… 一九〇
- 在外公館等借入金整理準備審査会法の一部を改正する法律(昭二五・三・二二法一三)…………… 六八
- 日本政府在外事務所設置法(昭二五・四・一九法一〇五)…………… 二五
- 法務府設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法三三)…………… 七一
- 少年院法の一部を改正する法律(昭二五・四・一五法九九)…………… 三四二
- 大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・四法一四一)…………… 三七三
- 文部省設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七法一六)…………… 三三
- 社会保障制度審議会設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一法一一九)…………… 二八六
- 審議会等の整理に伴う厚生省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法三四)…………… 七五

○ 社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険審査会の設置に関する法律(昭二五・三・三一法四七)…………… 六

- 農林省設置法の一部を改正する法律(昭二五・四・二八法一一三)…………… 二七五
- 水産庁設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・六法一五四)…………… 四七
- 通商産業省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・四・二四法一〇八)…………… 六三
- 運輸省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法四八)…………… 九
- 運輸省設置法及び日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇法一五九)…………… 四三七
- 海上保安庁法の一部を改正する法律(昭二五・五・二三法一九八)…………… 五五
- 郵政省設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七法二二)…………… 四七
- 電気通信省設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・二法一三四)…………… 三三三
- 電波監理委員会設置法(昭二五・五・二法一三三)…………… 三三三
- 労働省設置法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一法一二〇)…………… 二九
- 建設省設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一法一一一)…………… 二九七
- 経済安定本部設置法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇法一六一)…………… 四四〇
- 経済調査庁法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇法一六二)…………… 四四一
- 外資委員会設置法(昭二五・五・一〇法一六四)…………… 四四四

第四 公務員関係

- 国家公務員法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法四九)……………一〇三
 - 国家公務員の職階制に関する法律(昭二五・五・一五法一八〇)……………四九七
 - 国家公務員共済組合法の一部を改正する法律(昭二五・五・二法一三五)……………三三九
 - 一般職の職員の給与に関する法律(昭二五・四・三法九五)……………三三四
 - 一般職の職員の給与に関する法律の制定施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二五・五・一五法一八一)……………五〇二
 - 国家公務員等の旅費に関する法律(昭二五・四・三〇法一一四)……………二七六
 - 国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律(昭二四・一二・二四法二八二)……………三
 - 公立大学に置かれた文部事務官等の身分上の措置に関する法律(昭二五・四・一法八一)……………一五三
 - 恩給法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一六法一八四)……………五二一
 - 国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律(昭二五・五・四法一四二)……………三七三
- 第五 地方行政・治安関係
- 地方自治法の一部を改正する法律(昭二五・五・四法一四三)……………三七五
 - 地方税法の一部を改正する法律(昭二五・二・二八法二)……………五

- 地方税法の一部を改正する等の法律(昭二五・三・三一法五〇)……………一〇三
- 都道府県の所有に属する警察用財産等の処理に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・二五法一〇九)……………二六七

- 地方財政平衡交付金法(昭二五・五・三〇法一一一)……………六〇三
- 地方財政平衡交付金一部概算交付暫定措置法(昭二五・四・二七法一一二)……………二七一
- 家畜保健衛生所法(昭二五・三・一八法一一)……………六
- 消防法の一部を改正する法律(昭二五・五・一七法一八六)……………五〇〇
- 質屋営業法(昭二五・五・八法一五八)……………四三三

第六 裁判所・法務関係

- 裁判所法等の一部を改正する法律(昭二五・四・一四法九六)……………三三六
- 裁判所職員の定員に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一四法九七)……………三三六
- 最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律(昭二五・五・四法一三八)……………三六一
- 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法三八)……………八〇
- 判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・五・二二法一九五)……………四八

- 副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・二八法二五)……………五〇
- 保護司法(昭二五・五・二五法二〇四)……………五六一
- 司法書士法(昭二五・五・二二法一九七)……………五五三
- 弁護士法第五條第三号に規定する大学を定める法律(昭二五・五・一八法一八八)……………五五六
- 少年法の一部を改正する法律(昭二五・四・一五法九八)……………五三九
- 更生緊急保護法(昭二五・五・二五法二〇三)……………五七六
- 国籍法(昭二五・五・四法一四七)……………三九四
- 国籍法の施行に伴う戸籍法の一部を改正する等の法律(昭二五・五・四法一四八)……………三九七
- 商法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇法一六七)……………四六一
- 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五條の二の災害及び同條の規定を適用する地区を定める法律(昭二五・五・四法一四六)……………三九三

第七 財政・金融関係

- 財政法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法六〇)……………一三七
- 臨時通貨法の一部を改正する法律(昭二五・三・二法三)……………七
- 貴金屬管理法(昭二五・五・一法一二八)……………三二八
- 国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律(昭二五・三・二二法一四)……………三九
- 予算執行職員等の責任に関する法律(昭二五・五・一一法一七二)……………四七六
- 政府に対する不正手段による支拂請求の防止等に関する法律を廃止する法律(昭二五・五・二〇法一九〇)……………五三
- 国庫出納金等端数計算法(昭二五・三・三一法六一)……………一三八
- 旧軍港市転換法(昭二五・六・二八法二二〇)……………六五三
- 連合国軍の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者等に支拂うべき給料その他の給與の支拂事務の処理の特例に関する法律(昭二五・三・七法五)……………二
- 昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金償還期限の延期に関する法律(昭二五・三・七法六)……………二二
- 昭和二十五年度的における災害復旧事業費国庫負担の特例に関する法律(昭二五・五・一九法一八九)……………五三八
- 物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止する法律(昭二五・三・一三法一〇)……………二
- 新炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるための一般会計からする繰入金……………七

- に関する法律(昭二四・一二・二〇法二七七)……………一
- 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・三・二九法二九)……………六一
- 大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・三・二七法一九)……………四三
- 食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・三・二九法二八)……………五九
- 開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・三・二七法二〇)……………四七
- アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律(昭二五・三・二九法三〇)……………六七
- 一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所属替又は所管換の無償整理に関する法律(昭二五・三・七法八)……………三〇
- 米国対日援助見返資金特別会計からする電気通信事業特別会計及び国有林野事業特別会計に対する繰入金並びに日本国有鉄道に対する交付金に関する法律(昭二五・五・一〇法一六六)……………四三

- 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律(昭二五・三・三一法六一)……………一四三
- 米国対日援助見返資金特別会計の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法六四)……………一四九
- 解散団体財産収入金特別会計法(昭二五・三・三一法六六)……………一五五
- 薪炭需給調節特別会計法の廃止等に関する法律(昭二五・三・三一法三七)……………七九
- 造幣庁特別会計法(昭二五・三・三一法六三)……………一四三
- 米国対日援助物資等処理特別会計法(昭二五・三・三一法六五)……………一五三
- 輸出信用保険特別会計法(昭二五・三・三一法六八)……………一五七
- 失業保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二五・三・一三法九)……………三〇
- 国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二五・三・七法七)……………一八
- 国税犯則取締法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法七七)……………一八九
- 国税徴収法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法六九)……………一八六
- 国税の延滞金等の特例に関する法律(昭二五・三・三一法七八)……………一九〇
- 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法七〇)……………一六四
- 租税特別措置法等の一部を改正する法律(昭二五・五・二法一三六)……………三三三

- 所得税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法七一).....一六七
- 所得税法等の改正に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二五・三・三一法七九).....一九〇
- 法人税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法七二).....一八七
- 通行税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法七六).....一八九
- 酒税法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法七四).....一八七
- 有価証券移転税法を廃止する法律(昭二五・三・三一法七五).....一八七
- 富裕税法(昭二五・五・一一法一七四).....四七九
- 相続税法(昭二五・三・三一法七三).....一八七
- 相続税法の一部を改正する法律(昭二五・五・二〇法一九一).....五三四
- 昭和二十五年の所得税の六月予定申告書の提出及び第一期の納期の特例に関する法律(昭二五・四・三〇法一一六).....二八二
- つむぎ等の輸入税を免除する法律(昭二五・五・二〇法一九二).....五三五
- 関税法の一部を改正する法律(昭二五・四・三〇法一一七).....二八二
- 製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一法八五).....三〇三
- 銀行等の債券発行等に関する法律(昭二五・三・三一法四〇).....八五

- 日本勸業銀行法等を廃止する法律(昭二五・三・三一法四一).....八六
- 資産再評価法(昭二五・四・二五法一一〇).....三六九
- 電気事業会社の米国対日援助見返資金等の借入金の担保に関する法律(昭二五・五・四法一四五).....三六〇
- 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七法二二).....四〇
- 外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法五二).....一〇八
- 証券取引法の一部を改正する法律(昭二五・三・二九法三一).....六七

第八 産業・経済関係

- 臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法五五).....一六
- 国土総合開発法(昭二五・五・二六法二〇五).....五八二
- 北海道開発法(昭二五・五・一法一二六).....三〇九
- 開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法三六).....七七
- 不正競争防止法の一部を改正する法律(昭二五・四・一法九〇).....二二七
- 海外移住組合法の廃止に関する法律(昭二五・四・一法九三).....三三九
- 輸出信用保険法(昭二五・三・三一法六七).....一五

- 外資に関する法律(昭二五・五・一〇法一六三)……………四四
- 保険業法等の一部を改正する法律(昭二五・四・一九法一〇四)……………三五
- 公認会計士法の一部を改正する法律(昭二五・四・一法九四)……………三〇
- 公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・二九法二七)……………二
- 産業復興公団法の一部を改正する法律(昭二五・四・一法九二)……………三七
- 配炭公団の損失補てんのための交付金等に関する法律(昭二五・五・一一法一七三)……………四七
- 油糧配給公団法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法五九)……………三三
- 肥料配給公団令の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法五八)……………三四
- 農業改良助長法の一部を改正する法律(昭二五・四・一法八六)……………二八
- 農業協同組合法の一部を改正する法律(昭二五・五・六法一五七)……………四二
- 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二五・四・一法八七)……………二四
- 農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律の一部を改正する法律(昭二五・四・一法八八)……………二四
- 農林物資規格法(昭二五・五・一一法一七五)……………四六
- 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭二五・五・一〇法

一六九

- 食糧管理法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法五四)……………二四
- 肥料取締法(昭二五・五・一法一二七)……………三七
- 牧野法(昭二五・五・二〇法一九四)……………四一
- 造林臨時措置法(昭二五・五・四法一五〇)……………四〇
- 農産種苗法の一部を改正する法律(昭二五・四・一法八九)……………二五
- 植物防疫法(昭二五・五・四法一五一)……………四〇
- 松くい虫等その他の森林病害虫の駆除予防に関する法律(昭二五・三・三一法五三)……………二二
- 水産資源枯渇防止法(昭二五・五・一〇法一七一)……………四七
- 漁船法(昭二五・五・一三法一七八)……………四九
- 水産業協同組合等の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇法一七〇)……………四七
- 漁港法(昭二五・五・二法一三七)……………三九
- 競馬法の一部を改正する法律(昭二五・五・三一法二一六)……………六八
- 家畜改良増殖法(昭二五・五・二七法二〇九)……………五五
- 狩猟法の一部を改正する法律(昭二五・五・三一法二一七)……………六〇
- 臘虎臘肭獸獵獲取締法の一部を改正する法律(昭二五・五・四法一五二)……………四三

- 臨時石炭鉱業管理法の廃止に関する法律(昭二五・五・二〇法一九三).....五七
- 商工会議所法(昭二五・五・三一法二二五).....六六
- 中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法五七).....一三
- 飲食営業臨時規整法の一部を改正する法律(昭二五・四・三〇法一一五).....二七
- 倉庫業法の一部を改正する法律(昭二五・四・二〇法一〇六).....三五
- 造船法(昭二五・五・一法二一九).....三〇
- 船主相互保険組合法(昭二五・五・一一法一七七).....四六
- 火薬類取締法(昭二五・五・四法一四九).....三九
- 帝国石油株式会社法を廃止する法律(昭二五・四・一法九一).....三五
- 小型自動車競走法(昭二五・五・二七法二〇八).....五〇
- 特別鉱害復旧臨時措置法(昭二五・五・一一法一七六).....四四
- 滅失鉱業原簿調製等臨時措置法(昭二五・五・二六法二〇六).....五五

第九 交通・通信・建設関係

- 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇法一六〇).....四三
- 国有鉄道運賃法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法四五).....九〇
- 海上運送法等の一部を改正する法律(昭二五・五・四法一五三).....四一
- 港湾法(昭二五・五・三一法二一八).....六三
- 水路業務法(昭二五・四・一七法一〇二).....二四
- 水先法の一部を改正する法律(昭二五・三・二二法一五).....三一
- 船舶運営会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・一六法一一).....三
- 船員職業安定法の一部を改正する法律(昭二五・五・六法一五五).....四五
- 郵便貯金法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法四三).....九〇
- 郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法四四).....九〇
- 郵便為替法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法四二).....六
- 簡易生命保険法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七法二三).....五
- 郵便年金法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七法二四).....五
- 電信電話料金法の一部を改正する法律(昭二五・四・二一法一〇七).....二八
- 電波法(昭二五・五・二法二二).....三三
- 放送法(昭二五・五・二法二二).....三三
- 建築基準法(昭二五・五・二四法二〇一).....五五

- 建築士法(昭二五・五・二四法二〇二)……………五八
- 住宅金融公庫法(昭二五・五・六法一五六)……………四六
- 連合国軍人等住宅公社法(昭二五・四・一法八二)……………一五
- 首都建設法(昭二五・六・二八法二一九)……………六八
- 熱海国際観光温泉文化都市建設法(昭二五・八・一法一三三)……………六二
- 伊東国際観光温泉文化都市建設法(昭二五・七・二五法二二二)……………六二
- 別府国際観光温泉文化都市建設法(昭二五・七・一八法二二二)……………六六

第十 教育・文化関係

- 学校教育法の一部を改正する法律(昭二五・四・一九法一〇三)……………三五
- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法五一)……………一七
- 教育委員会法の一部を改正する法律(昭二五・五・一〇法一六八)……………四六
- 教育職員免許法の一部を改正する法律(昭二五・五・二三法一九九)……………五五
- 教育職員免許法施行法の一部を改正する法律(昭二五・五・二三法二〇〇)……………五五
- 文化財保護法(昭二五・五・三〇法二二四)……………六三
- 図書館法(昭二五・四・三〇法一八)……………三五

- 新聞出版用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法五六)……………二六

第十一 厚生関係

- 健康保険法等の一部を改正する法律(昭二五・五・一法一二四)……………三七
- 厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(昭二五・三・三一法三五)……………七五
- 児童福祉法の一部を改正する法律(昭二五・五・三〇法二二三)……………六一〇
- 社会福祉主事の設置に関する法律(昭二五・五・一五法一八二)……………五〇四
- 麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七法一八)……………三九
- 生活保護法(昭二五・五・四法一四四)……………三六三
- 特別未帰還者給與法の一部を改正する法律(昭二五・五・一七法一八五)……………五九
- 栄養士法の一部を改正する法律(昭二五・三・二七法一七)……………三五
- 精神衛生法(昭二五・五・一法一二三)……………三〇三
- 医療法の一部を改正する法律(昭二五・四・一法八三)……………一九六
- 医療法の一部を改正する法律(昭二五・五・一法二二二)……………三九七
- 予防接種法等による国庫負担の特例等に関する法律(昭二五・五・三〇法二二二)……………六〇

- 性病予防法等の一部を改正する法律(昭二五・三・二八法二六)……………三七
- 公衆浴場法の一部を改正する法律(昭二五・五・一七法一八七)……………五四
- クリーニング業法(昭二五・五・二七法二〇七)……………五八

第十二 労働関係

- 労働組合法の一部を改正する法律(昭二五・四・一法八四)……………三〇三
- 労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律(昭和二五・五・一法一二五)……………三〇七
- 夏時刻法の一部を改正する法律(昭二五・三・三二法三九)……………三三

◎薪炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律

(昭和二五、二〇、法二七七)

一、提案理由(十二月十五日)

○河野政府委員 薪炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律案提出の理由を御説明申し上げます。この法律案につきましては、御承知の通り昭和二十四年度補正予算とともに、第六国会に提出したのでありますが、審議未了となりましたので、今回あらためて提出することといたしましたものでございます。

さきに政府におきましては薪炭の需給事情の好転に伴い、その需給の統制及び薪炭需給調節特別会計を廃止することを前提といたしまして、昭和二十四年七月三十一日以降新たな薪炭の買入れを停止しておるのですが、この会計の残務の整理を促進させる必要上、この会計における債務の支拂財源に充てるため、今年度におきまして五十四億七千万円を限り、一般会計からこの会計に繰入金をすることができるとするものであります。これによりまして年末に際し生産者に対する債務の支拂いを急速に完了したいと考えておる次第であります。

薪炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律

以上の理由によりまして、この法律案を提出した次第であります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことを希望いたします。

二、衆議院大蔵委員長報告(十二月十六日)

○前尾繁三郎君 ただいま議題となりました薪炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案は、第六国会において本院を通過し、参議院において議決に至らなかつたものであります。本月四日、本院に再提出されたのでありますが、念のため法案の内容を申し上げますと、政府は、薪炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるため、昭和二十四年度において、一般会計から五十四億七千万円を限りこの会計に繰入金をすることができるとしております。

この法案は、十二月四日、本委員会に付託されました。十五日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、質疑に入りましたところ、各委員より熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれぞれ答弁がありました。その詳細については速記録に譲ることといたしまして、今その若干について御報告申し上げます。

繰入金はどういふふうに使われるかという質疑に対しては、生産者に緊急に支拂わねばならぬ債務があればその支拂いに使い、なお急を要する薪炭証券の償還にこれを使うとの答弁があり、生産者に

薪炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律 二

対する支拂いは本年中に行うかという質疑に對しましては、手続さえ済めばただちに支拂うとの答弁があり、本特別会計の清算はいつごろまでに終了するかの質疑に對しましては、この年度内に完了するよう努力しているとの答弁がありました。

次いで討論に入りましたところ、田中啓一委員は民主自由党を代表して、生産者に対する支拂いを急速に行うことと、債権の回収については、特段の努力を拂うべきことを希望して賛成の意を表せられ、井上委員は社会党を代表して、緊急必要な生産者に対する支拂いのために繰入金をするに對しては賛成であるが、急を要しない薪炭証券償還のために繰入金をするに對しては反対である、従つて野党四派では修正動議を提出することになつていたのであるが、生産者に対する支拂いが緊急を要することを考へてこれを撤回した、この法案は右の二つのことが抱き合ひとなつてゐるので、生産者に対する支拂分のみを支出することに修正しない限り反対であるとの旨を述べて反対の意を表せられ、宮腰委員は民主野党派を代表して、井上委員と大体同様の趣旨を述べて反対の意を表せられ、河田委員は共産党を代表して、赤字は政府の怠慢によるものである、取立つべきものを取立てないで莫大な債権が残つてゐるにもかかわらず、国民の血税をもつて赤字を埋めることには反対であるとの旨を述べて、反対の意を表せられました。

次いで採決いたしましたところ、起立多数をもつて原案の通り可決いたしました。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

右御報告いたします。(拍手)

◎国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律

(昭和二十四、二二、二四、法二八二)

一、提案理由(十二月二十一日)

○増田国務大臣 たいま議題となりました国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律案の提案理由並びにその要旨を御説明申し上げます。最近における公務員の勤務状況に顧み、かつ年末を控へてのその経済事情をも考慮し、この際臨時措置として今年度限り年末手当を支給することとし、本法律案を提出した次第であります。まずその内容を簡単に御説明申し上げます。

第一に、この手当の支給を受ける者は、手当の性質から見まして、国家公務員全般に及ぼすことは必ずしも適當ではありませんので、特に上級の国家公務員を除く一般職、及び特別職の国家公務員のうち常時勤務に服する者に限り、支給することいたしました。

次に手当の額は、各省各庁で捻出できる財源の範囲内でまかなへるよう定めたのでありますが、これを具体的に申し上げますと、頭割り七百円に各人の給与月額の三分の一相当額を加えた額を基本額とし、これに過去の勤務期間を考慮して段階を設けることとしたしております。但し最高支給額は五千円にとどめることいたしました。

国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律

三、参議院大蔵委員長報告(十二月十七日)

○櫻内辰郎君 只今議題となりました薪炭需給調節特別会計における債務の支拂財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律案の大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

薪炭事情の好転に伴い、その需給の統制及び薪炭需給調節特別会計を廃止することとなり、すでに去る七月三十一日より薪炭の買入を停止し、残務の整理を急いでおるのでありますが、現物の不足並びに薪炭の値引、減耗等により清算結了時において五十五億円程度の赤字を出す見込であり、又残務の整理を促進する必要上、本年度において五十四億七千万円を限り一般会計から繰入金をなさんとするものであります。

さて本案は第六国会において十一月十八日より十二月三日まで審議を盡し、大蔵委員会においては原案通り可決すべきものと決定したものであります。本会議に上程に至らずして審議未了になり、本国会に改めて提案せられたものであるであります。本案については、本日政府より提案理由の説明がありました。小川友三委員より、本案は前国会において十分審議を盡したのであるから、質疑及び討論を省略し採決せられたとの動議があり、この動議は多数を以て可決せられましたので、直ちに採決の結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。尚、詳細は速記録によつて御承知願ひたいと存じます。

最後にこの法律の実施に必要な細目は、内閣総理大臣が定めることといたしました。

なお本法律案は、国家公務員のみを支給対象としておりますが、公社職員、船舶運営会及び復興金融庫等、政府関係四機関の職員についても、予算上の措置により国家公務員と同様に、臨時年末手当を支給する方針であります。特に日本国有鉄道の職員につきましては、この措置により公共企業体仲裁委員会の裁定の一部履行を果すことと相なるものと考えております。その支給方法等も、国家公務員と同様の趣旨によるよう、当事者間において協議決定せられることを期待する次第であります。

以上が本法律案提出の理由であります。国家公務員の実情をおくみとりの上、何とぞすみやかに御審議の上、御賛成あらんことを希望いたします。

二、衆議院人事委員長報告(十二月二十一日)

○星島二郎君 たいま議題となりました国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律案は、人事委員会におきまして、かねて問題であつただけに、非常に熱心に審議を重ねられました。各派からいろいろの議論がなされましたが、結局において、多数決をもちまして、不満ではあるけれどもこの際通すべきだ、かような結論を得た次第でございます。詳しいことは、議長長の許可を得て会議録に載せていただきたいと思ひます。

しかし、この際に税金は何かならぬものだろうか、かような議

が各委員から一様に起りまして、委員長といたしまして政府当局にお尋ねをいたしましたところが、税制体系を乱るゆえに、とうてい免税は行えないが、しかし、年末に際して、せつかくの金なるがゆえに、何とかいたしたいものだと、含みのある御答弁を得ました。委員会におきましては、これをもつて決した次第でございます。

以上、簡単ながら御報告いたします。(拍手)

三、参議院大蔵委員長報告(十二月二十四日)

○櫻内辰郎君 只今議題となりました国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律案の大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

先ず提案の理由並びに内容について申し上げます。本案は最近における公務員の勤務状況に顧み、且つその経済事情をも考慮し、この際、臨時措置として、今年度に限り年末手当を支給しようとするものであります。この手当の支給を受ける者は、手当の性質より見て国家公務員全般に及ぼすことは必ずしも適當でないので、特に上級の国家公務員を除く一般職及び特別職の国家公務員であつて常時勤務に服する者に限られております。又手当の額は、各省各庁で捻出できる財源の範囲内で賄えるように定め、頭割り七百円に各人の給与月額の三分の一相当額を加えた額を基本額とし、これに過去の勤務期間を考慮して段階を設けることとなつておりますが、最高支給額は五千円に止めることになつております。尚この法律の実施に必要な細目は内閣総理大臣が定めることになつております。

さて本案は十二月二十一日、二十二日の両日、大蔵、人事連合委員会を開き、慎重に審議し、各委員より熱心なる質疑がありました。その主なるものを申し上げますと、一委員より、国有鉄道職員に支給する十五億五百万円は、待遇の低下を穴埋めするものか、それとも年末手当の性質を有するものかの質疑に対し、政府委員より、これは多分に年末手当的な意味を含めたものであるとの答弁があり、又一委員より、年末手当はこの程度支給すれば十分であるというのであるか、それとも財源があればもつと支給する考えであるかとの質疑に対し、政府委員より、年末手当は諸般の情勢より考えて、最低千五百円、最高五千円を支給するのが適當であると考えたのであるとの答弁があり、更に又一委員より、常時勤務に服さない職員に対し何故年末手当を支給しないかとの質疑に対し、政府委員より、予算の都合、従来の慣行等もあり、又年末手当を支給することとして、どの範囲に限るか、困難な問題もあるので、これを支給しないこととしたとの答弁がありました。その詳細は速記録により御承知を願いたいと存じます。

かくて十二月二十四日、質疑を終局し、討論に入り、木下源吾委員より次の修正案が提出せられました。即ち政府提出案によれば、臨時年末手当は常時勤務に服する者に対して支給することとなつておりますが、今回の年末手当は、賞與の性質を有するものであるから、常時勤務に服さない者にもこれを支給するよう、第一條及び第二條第二項中にそれ〴〵必要な修正を行おうとするものであります。この修正案について、中川以良委員より反対の意見、油井賢太

郎委員より賛成の意見が述べられ、採決の結果、少数を以て否決せられたのであります。次いで原案について、木内四郎委員、西川甚五郎委員、小川友三委員及び九鬼紋十郎委員よりそれ〴〵賛成の意見、岩間正男委員、川上嘉委員、木下源吾委員、木村禎八郎委員及び米倉龍也委員よりそれぞれ反対の意見が述べられ、採決の結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。右御報告いたします。(拍手)

◎地方税法の一部を改正する法律 (衆)

(昭和二五、二二、二八、法二)

一、提案理由(三月二十八日)

○中島守利君 たいいま議題となりました地方税法の一部を改正する法律案について、その提案理由並びに要旨を御説明申し上げます。

御承知のように、地方税制度につきましては、シャープ勧告に基く画期的改革が行われようとしておりますのであります。その全体的構想も、ほほ明らかになつて参つたのであります。そのうち特に入場税の税率軽減、不動産取得税の廃止のごときは、その方向としては、まことに当然の改正でありまして、国民一般がその実施の一日もすみやかならんことを要望して参つたところであります。地方行政委員会といたしましては、かくのごとき世論の帰趨を察知して、前国会においても、その早急な実施をはかるべく法律案の提出

準備をいたしましたのであります。諸般の情勢から、その実現を見るに至らなかつたのであります。やむなく政府の地方税法改正法律案の早期提出に期待をかけて今日に至つた次第であります。しかるに、右法案はいまだに提案の運びに至らず、しかもその国会における審議には相当の日子を要することが予想されるのであります。このまま推移いたしますならば、入場税の引下げ、不動産取得税等の廃止を、おそくとも三月一日から実施したいというわれ〴〵の希望は、まつたく実現し得ない事情になつたのであります。本委員会は、これを遺憾として、国会独自の立場から本法律案を起草し、去る二月二十五日の委員会において、各党各派の賛成を得て、満場一致これを可決し、ここに提出いたす次第であります。

次に、本法案の内容を簡単に御説明申し上げますと、まずその第一点は入場税に関するものであります。従来市町村が賦課しておりました入場税の附加税を廃止して都道府県税一本に改めたこと、これが一つ。さらにその税率を百分の百五十から百分の百に軽減し、博覧会場、展覧会場、遊園地等に入場する者、または運動競技で、学生その他アマチュアの行うものについて観覧料を徴する場合においては百分の四十とすることに改めたのであります。わが国の入場税が世界最高と称せられる高率のものであることは一般の常識でありまして、国民文化の向上、健全娯楽の普及を著しく阻害して来たことは、いまさら申すまでもありません。今回の改正は、税率引下げの点において決して満足なものではないのであります。早急実施を主眼とした関係上、さしあたりこの程度にとどめ、地方税

法の全面的改正の機会において一層の軽減をはかりたいと考えているのであります。

なおこの際つけ加えておきたいことは、入場税の本年三月份の収入は昭和二十五年の歳入に繰入れられるものでありますから、三月一日から改正を実施しても、この点地方団体の本年度予算には何ら影響がないという点であります。

改正の第二点は、不動産取得税及びその附加税を初めとし、自動車税における自動車の取得、漁業権税における業漁権の取得、その他の税目についての取得に対する課税をすべて廃止したことであり、これは取引高税の廃止に始まる流通税一般の撤廃という、わが国税制の一大変革の一環をなすものでありまして、資産の移動を円滑にし、その経済的利用を増大せしめようとする趣旨に基くことは申すまでもありません。

最後に、本法案は明三月一日より実施すべきものとしたのであります。以上、大要の御説明をいたしました。諸君の御賛成を希望いたします。

二、参議院地方行政委員長報告(二月二十八日)

○岡本愛祐君 只今議題となりました地方税法の一部を改正する法律案は、衆議院地方行政委員長の提出にかかるとのことです。参議院は二月二十五日予備審査のために送付を受け、本日衆議院において原案を可決の後、本院に送付いたしましたのであります。

を円滑にし、その経済的利用を増大せしめようとする趣旨に基くものであります。

参議院地方行政委員会におきましては、慎重審議の結果、次の二点につき修正を加えることを考慮いたしました。その第一は、専ら交響楽、器楽、声乐等の純音楽を研究発表する会場に鑑賞のため入場する場合の入場税は、衆議院の原案によりますと百分の百であります。これを百分の四十に軽減せんとするものであります。これらの純音楽は、美術と同様、国民の情操を高め、大なる文化的、公共教育的使命を持つものでありますから、博覧会、美術館、展覧会、遊園地等に入場する者と同じように税率を軽減する必要があると認めたとあります。

修正の第二は、この改正案の施行以前に博覧会その他の興行等につき、いわゆる入場券の発売をなした場合には、この税率の改正により一部の業者が不当に利得をなすような事態が発生することを防止するため、必要な経過規定を追加せんとするものであります。特別徴収義務者はこれらの入場税及び附加税を当該都道府県に納入しなければならぬこと、及びこれら入場税及び附加税を特別徴収義務者に押し込んだ者は、本法による減税相当額の還付を條例の定めるところによつて都道府県に請求することができる趣旨の規定を加えるのであります。

右二点の修正案は、委員会委員の全員の発議で提出することになりました。

臨時通貨法の一部を改正する法律

本法案の提案理由を申し上げますと、地方税制の改革に關し、入場税の税率軽減、不動産取得税の廃止並びに電話、自動車、自転車等の取得に対する課税の廃止は、国民一般がその早急実施を要望するところでありまして、政府も近く提出せんとする地方税法の全面的改正法律案の草案におきまして、その実施時期を三月一日と予定していたのであります。ところが右法案は未だ提案の運びに至りません。而も国会における審議はその重要性に鑑み相当の日子を要することが予想せられ、三月一日実施は不可能となりましたので、衆議院は国会独自の立場から本法律案を立案し、その早急実施を意図したものであります。

次に衆議院側の改正要点を簡単に申し上げますと、第一点は入場税に關するものでありまして、従来市町村が賦課していた入場税の附加税を廃止して、入場税を都道府県税一本に改め、その税率を、本税、附加税合せて百分の百五十でありましたものを、百分の百に軽減し、更に展覧会場、博覧会場、遊園地その他これに類する場所に入場する者、又は運動競技で学生生徒その他アマチュアを行うものについて観覧料を徴する場合においては百分の四十とすることに改めたのであります。改正の第二点は、不動産取得税及びその附加税を初めとし、都道府県税においては、船舶、自動車、電話、漁業権の取得に対する課税を廃止し、市町村税においては、これらの附加税と、舟、自転車、荷車、金庫の取得に対する課税をすべて廃止したのであります。これは取引高税の廃止に始まる流通税一般の撤廃という我が国税制改革の一環をなすものでありまして、資産の移動

政府の所見を質しましたところ、三月中における入場税は二十五年度の徴収となるのでありまして、昭和二十四年度における入場税の徴収見込額は約百六十億円でありまして、税率の軽減による減収と他方、入場者、利用者の増加等による増収とを彼此勘案して、明年度においては都道府県税として百三十億円程度を見込んでおり、地方財政計画として大体支障なく運用される見込であるとの答弁がありました。その他の質疑応答は速記録に譲ることをお許し願います。

かくて質疑を終了、討論の後、採決に入りましたところ、右述べました二点の修正案及び修正案を除く原案につきまして、それらと全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎臨時通貨法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二、法三)

一、提案理由(二月二十八日)

○伊原政府委員 たいま議題になりました臨時通貨法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明いたします。

臨時通貨法は、政府が当分のうち発行することができる臨時補助貨幣といたしまして、五円、一円、五十銭、十銭、五銭、一銭の六種と規定しております。このうち現在製造しておりますのは、五円

臨時通貨法の一部を改正する法律

と一円の二種のみであります。右の補助通貨の系列をもつてしては、経済取引の実状に応じ得ない現状であり、また最近における経済事情の安定に伴い、さきに千円券を発行するに至りました今日、通貨体系として、十円については硬貨を発行し、もつて補助貨幣の系列を整備することによつて、その機能を十分に發揮することを期待するものであります。よつてここに臨時通貨法の一部を改正して、臨時補助貨幣の種類を増加し、従来のものほかに、洋銀の十円の臨時補助貨幣を加えんとするものであります。次に十円の臨時補助貨幣は、二百円まで法貨として通用する旨の制限を設けました。

以上が今回の臨時通貨法の一部を改正する理由でございます。何とぞ御審議の上御賛成あらんことをお願いいたします。

二、衆議院大蔵委員長報告(二月七日)

○川野芳満君 たいま議題となりました臨時通貨法の一部を改正する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

臨時通貨法は、政府が当分のうち発行することのできる臨時補助貨幣の種類を五円、一円、五十銭、十銭、五銭、一銭の六種と規定しておりますが、このうち現在製造しておりますのは、五円と一円の二種のみであります。しかるに、このような補助通貨の系列をもつてしましては、實際取引に応じ得ない現状であります上に最近千円札が発行されるようになりました関係もありまして、通貨体系と

いたしましては、十円については硬貨を発行するのが適當と考えられるようになりましたので、臨時補助貨幣として新たに十円を発行することができるようにするため、この改正案が提出になりました次第であります。なおこの法案では、十円の臨時補助貨幣が法貨として通用する限度を二百円と規定しております。

以上が、この法案の提出になりました趣旨並びにその内容であります。この法案は、一月二十三日、本委員会に付託されまして、同二十八日政府委員より提案理由の説明を聴取し、二月二日、各委員より熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれへ答弁がありました。質疑応答の詳細については速記録に譲ることといたしました。今その一、二について概略御報告申し上げます。

補助貨幣発行の今後の方針に関する質疑に対しては、まぎらわしい貨幣のないよう十分注意する旨の答弁があり、通貨制度の根本的改革をする意図があるかとの質疑に対しては、現在の低落した貨幣価値をそのまま維持しながら、漸次大額の日銀券、大額の補助貨幣を発行して、円以下は切捨てるような方向に進んで行きたい、従つて、さしあたつて通貨の名目を変更するようなことは考えておらない旨の答弁でありました。

次いで、二月四日討論を省略し採決いたしましたところ、起立総員をもつて、本案は原案通り可決いたしました。

以上簡單でございますが、御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院大蔵委員長報告(二月十日)

○黒田英雄君 只今上程されました臨時通貨法の一部を改正する法律案の審議の経過並びに結果について御報告いたします。

この法案は極めて簡単な法案でありまして、現行の臨時通貨法によりますと、御承知の通り当分のうち発行することのできる臨時補助貨幣といたしまして、五円以下一銭までの六種を規定しておるのであります。このうち現在製造いたしておりますのは五円と一円の二種のみであるのであります。然るに最近におきます経済事情の安定に伴いまして、先に千円券を発行することになりましたが、補助貨幣の系列をも整備することによりまして、その機能を十分に發揮せしめることが必要でありますので、今回臨時通貨法の一部を改正して、臨時補助貨幣の種類を増加して、従来のもの外に十円の臨時補助貨幣を加えまして、昭和二十五年中に六億枚、即ち六十億円を発行しようとするものであります。市中に流通するのは明年の三月頃となり、それ以後は順次現行の十円券の発行を停止する趣きであります。尚、十円の補助貨幣は二百円までを法貨として通用する旨の制限が設けられております。

大蔵委員会におきましては種々熱心なる質疑応答が交されたのであります。これは速記録によつて御承知を願いたいと思ひます。かくて質疑を終了いたしましたので、討論に入り、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。これを以て御報告を終わります。(拍手)

日本学術会議法の一部を改正する法律

◎日本学術会議法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、七、法四)

一、提案理由(二月四日)

○政府委員(菅野義丸君) 提案理由の御説明を申し上げます。この法律案は、日本学術会議法の第七條の一部と、第十七條の一部を改正しようとするものでございます。日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関といたしまして、科学の向上を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるための機関でありまして、直接国権の行使に參與する機関ではありません。又、その委員は、我が国の科学者の互選によつて就任するものでありまして、国立、公立、私立の研究機関に属するものばかりでなく、広く各階各階の科学者から選出されるのであります。かような日本学術会議の特殊性に鑑みまして、特に国会議員の兼職を認めることにいたしたい、かように考える次第でございます。又、前回の選挙の結果に鑑みまして、会員の選挙権及び被選挙権の資格の基準を明らかにする必要があります。以上が本案を提出する理由でございますが、よろしく御審議の程をお願いいたします。

二、参議院文部委員長報告(二月十七日)

○田中耕太郎君 上程になりました日本学術会議法の一部を改正す

る法律案につきまして、政府提案理由並びに質疑応答からして、極く大體におきまして改正の要点を先ず御説明申上げて置きたいと存じます。

その第一点は、第七條に国会議員と学術会議委員との関係につきましての規定を新設したことでございます。第七條の第四項といたしまして「委員は国会議員を兼ねることを妨げない」ということになりましたのでございます。この点につきましては、現に国会議員であり同時に学術会議委員である者もござります。で、現状を変更することにはなつておりませんのみならず、尙、規定の上におきましては衆議院議員選挙法と参議院議員選挙法との間に食い違ひがござりますので、その前者におきましては、議員と学術会議委員とが両立しないようになつております。ところが参議院議員選挙法におきましては何ら規定が存在しておりません。御承知のように本院の決議で以て学術会議委員にもなれるようになつております。従つてその点につきましては、現在仮に衆議院の選挙が行われましたとしまして、学術会議委員は立候補するために学術会議委員をやめなければならぬようになつております。従つてその点はやめなくても済むように、そのまま立候補できるようにいたしましたわけでございます。で、これは学術会議なるものの特殊性に基いておるので、一般官吏、公務員と違つた性格を持つておるところからかように規定されたのでございます。

第二点は第十七條の改正でございます。この第十七條は、科学者であつて委員の被選挙権、選挙権を有する者の資格について規定

のであります。

まずその第一点は、日本学術会議の委員が国会議員と兼職できるようにしようとするものであります。すなわち従来は、日本学術会議の委員である者が衆議院議員に立候補しようとする場合には、衆議院議員選挙法の規定によりまして、その職をとす場合にも、選挙を辞さなければならなかつたのであります。また参議院議員になろうとする場合にも、選挙に当選した後において、どちらか一方の職を辞さなければならなかつたのであります。なおまた、すでに国会議員である者が日本学術会議の委員になろうとするときは、国会法の規定により、国会の議決に基いて初めて兼職が許されたわけでありましたが、今回は、それらの不便を除きまして、委員は国会議員を兼ねることを妨げないと規定しようとするものであります。

次に第二点といたしましては、日本学術会議の委員の選挙権及び被選挙権の認定の基準を明らかにしたのであります。すなわち従来は、科学者として選挙権及び被選挙権を有する者の認定が、その人の研究論文もしくは業績報告またはこれにかわるべき所属の学会もしくは研究機関の責任者の証明により研究者であることが証明された者と規定されていたのであります。しかしながら、今回の改正案におきましては、科学者としての研究業績を客観的に判定できるように研究論文または業績報告のみにより研究者であることが認定される者でなければならず、その認定を行うものを選挙管理委員会と規定したのであります。

連合国軍の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者等に支拂うべき給料その他の給與の支拂事務の処理の特例に関する法律

しておるのでございます。その中で、現行法によりますと、その科学者の範囲を限りますのに「科学又は技術の研究者であつて、研究論文若しくは業績報告又はこれに代るべき所属の学会若しくは研究機関の責任者の証明により、研究者であることが証明される者でなければならぬ」ということになつておりますが、併しこの所属の学会若しくは研究機関の責任者の証明だけでは不十分な場合もあり得ることを考えまして、第二項を改正いたしました。選挙管理委員会によつて認定せられた者でなければならぬといたしたわけでございます。

要しするものに、この二つの改正点は現在の状態を特に著しく変更するものではないので、むしろ現在の不明な点を明瞭にした趣旨でございます。討論の段階におきましては、藤田委員から只今申上げましたような趣旨で以て賛成の意見が開陳せられまして、全会一致で以て可決すべきものと決定いたしました次第でございます。右御報告を終わります。(拍手)

三、衆議院文部委員長報告(二月二十八日)

○圓谷光衛君 たいま議題となりました日本学術会議法の一部を改正する法律案について、本案の概要、委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は、去る二月十七日、参議院より本院に送付され、文部委員会に付託となつたものでありまして、第二回国会において制定されました日本学術会議法のうち、次の二点につき改正しようとするも

さて文部委員会としましては、本案について慎重に審議をいたしました後、本改正案の趣旨の妥當なることを認めまして、討論を省略して採決に入り、全会一致をもつて原案通り可決いたしました。右御報告申し上げます。(拍手)

◎連合国軍の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者等に支拂うべき給料その他の給與の支拂事務の処理の特例に関する法律 (昭和二五、三、七、法五)

一、提案理由(二月十五日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

二、参議院大蔵委員長報告(二月十七日)

○黒田英雄君 只今上程されました連合国軍の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者等に支拂うべき給料その他の給與の支拂事務の処理の特例に関する法律案につきまして、大蔵委員会におきまする審議の経過並びに結果を御報告いたします。

本案は連合国軍の需要に応じまして連合国軍のために労務に服する者及び公共事業に使用せられております労務者に対する給與金は、労働基準法によりまして通貨で直接労務者に支拂わなければな

らないことになつておるのであります。然るに現在の支拂の状況を見ますと、地区によりましては貸金の支拂額が月額数千万円にも達する所もあるのであります。支拂機関の位置、設備又は人員等の関係で、直接現金の支拂が困難な場合がありますので、大蔵大臣の定めるところによりまして、日本銀行以外の銀行にその支拂事務の一部を委託することができるといふ特例を設けて、給與金の支拂を迅速且つ確実にしようとするものであります。

委員会におきましては種々熱心なる質疑応答が交わされたのであります。その詳細は速記録によつて御承知願ひたいと思ひます。かくて質疑を終了いたしました。討論に入り、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものなりと決定した次第であります。右御報告いたします。(拍手)

三、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

(昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎昭和二十一年度における一般会計帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律

(昭和二五、三六、三七、法六)

一、提案理由(二月十四日)

○水田政府委員 たいま議題となりました昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期等に関する法律案外二法律案の提出の理由を御説明申し上げます。

まず昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期等に関する法律案の提案の理由を御説明申し上げます。

政府は、昭和二十一年度におきまして、一般会計終戦処理費の財源に充てるため、同会計の負担で百億円、帝国鉄道会計の収益勘定における経費支弁及び歳入不足補填のため、同特別会計の負担で四十二億四百六十万円、通信事業特別会計の業務勘定における経費支弁のため、同特別会計の負担で十五億三千万円の借入金を行いました。このため、その後帝国鉄道会計の借入金につきましては、国有鉄道法施行法の規定によりまして、これを一般会計に、また通信事業特別会計の借入金につきましては、郵政事業特別会計法の規定によりまして、これを郵政事業及び電気通信事業の各特別会計に、

において、アルコール専売事業特別会計から一般会計の歳入への納付につき、特例を定めようとするものであります。

現在アルコール専売事業特別会計におきましては、毎会計年度の決算上の益金を、一般会計の歳入に納付することとなつております。昭和二十五年におきましては、この会計の昭和二十五年年度末における固定資産及び作業資産の価額の合計額が、昭和二十四年度末における当該資産の価額の合計額より、約一億四千三百万円減少いたす見込みでありますので、その金額をも決算上の一般益金約八億五千六百万円とともに、昭和二十五年において、この会計から一般会計の歳入に納付することとしたとすものである。しかししてこの減少額に相当する金額を一般会計に納付いたしましたときは、その金額に相当する金額だけ、この会計の固有資本の額を減少することとしたとすものであります。これのために法律をもつてこれを規定する必要があります。

以上が三法律案を提出いたしました理由であります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

○島村一郎君 たいま議題となりました昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

それ、帰属せしめられておるのであります。これらの借入金は、その償還期限が昭和二十四年度末と定められておるのであります。既定の償還期限までには償還は困難と認められますので、その償還期限を昭和二十七年まで延期できるようにいたそうとするものであります。

次に公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案の提出の理由を御説明申し上げます。

今回改正しようとした点は三点であります。その第一点は、新たに設置を予定されております住宅金融公庫及び船舶管理委員会に対し、これらが政府関係機関であるという建前から、他の政府関係機関と同様に、この法律を適用しようとする点であります。

第二点は、公団等の予算が成立いたしましたときは、手続として内閣が各公団等にこれを通知するのが適当と考えられますので、この点を明確にしようとする点であります。

第三点は、従来政府関係機関の予算の執行については、予算の移用、流用についてのみ法律で統制を加えて参りましたが、これら機関の経理の適正を期するため、新たに支出負担行為及び支拂いの計画の統制を行うこととし、なお必要ある場合は大蔵大臣が主務大臣に協議して、予算執行に関し国に準ずる統制を行ひ得るようにならうとする点であります。

次にアルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律案の提出の理由を御説明申し上げます。

今回この法律を制定しようとしたのは、昭和二十五年に
昭和二十一年度における一般会計帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律

この法案は、昭和二十一年度一般会計終戦処理費の財源に充てるための借入金に関する法律及び帝国鉄道会計又は通信事業特別会計における昭和二十一年度経費支弁のための借入金等に関する法律の二法律の規定に基いて借り入れました借入金の償還期限を、昭和二十七年まで延期しようとするものでありまして、なおこれに伴い日本国有鉄道法施行法の一部に必要な改正を加えております。右の二法律に基きまして昭和二十一年度において借り入れました金額は、一般会計終戦処理費の財源に充てるために百億円、帝国鉄道会計の収益勘定における経費支弁及び歳入不足補填のために四十二億四百六十万円、通信事業特別会計の業務勘定における経費支弁のために十五億三千万円、合計百五十七億三千四百六十万円でありまして、その償還期限は昭和二十四年度末となつておりまして、この償還期限までに償還することは困難と認められますので、この期限を昭和二十七年まで延期できるようにしようとするものであります。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。この法案は、二月十三日、本委員会に付託されまして、翌十四日、提案理由の説明を聴取し、二月二十日、各委員より、償還期限延期を三箇年とした理由等について質疑が行われ、政府委員よりそれぞれ答弁がございましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次いで討論を省略して採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

いと存じます。

次いで討論を省略し採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

次に物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案が提出になりましたのは、最近指定生産資材の割当統制が大部分の品目について解除されました結果、従来割当申請者及び割当物資譲受人から徴収しておりました申請手数料及び割当料を徴収することが適当でなくなり、従つてこれらの手数料等を徴収する基準法になつておりました法律を存置する必要性が乏しくなつたためであります。

この法案は、二月十五日、本委員会に付託されまして、翌十六日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、二月二十日、現在なお割当統制の行われておる品目及び従来徴収されていた手数料の金額等について質疑が行われ、政府委員よりそれらに答弁がございましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次いで討論を省略し採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

次に一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所屬替又は所管換の無償整理に関する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を概略御報告申し上げます。

この法案が提出になりましたのは、一般会計と国立病院特別会計

次はアルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案は、アルコール専売事業特別会計において、昭和二十五年末における固定資産及び作業資産の価額の合計額が、昭和二十四年度末における当該資産の価額の合計額より減少したときは、その減少額に相当する金額を、昭和二十五年末において、この会計から一般会計の歳入に納付し、その納付金額に相当する金額だけこの会計の固有資本の額を減少するものとする旨規定しております。右のような減少額、すなわち納付金額は約一億四千三百万円の見込みであります。現在この特別会計におきまして一般会計の歳入に納付することとなつておりますのは、毎会計年度の決算上の益金だけでありまして、また右のような納付金をもつて資本額を減少するような規定もありませんので、このような措置をいたしますには、新たに特例として法律に規定する必要がありますから、この法案が提出された次第であります。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。この法案は、二月十三日、本委員会に付託されまして、翌十四日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、二月十六日及び二十日の両日、各委員より、アルコール専売事業の概況、アルコール生産高の見通し等について熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれぞれ答弁がございましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲りた

との間におきまして、国有財産の所屬替または所管換を無償をもつて整理することができるようにする特例を開こうとするためであります。国有財産法におきましては、異なる会計間の国有財産の所屬替または所管換は有償をもつて整理しなければならないことになつておりますが、医療施設の用に供する目的で取得しました国有財産または現に医療施設の用に供しております国有財産を医療の用に供するために、一般会計と国立病院特別会計相互の間で所屬替または所管換をいたします場合には、国立病院特別会計の経理の実情にかんがみまして、国有財産法の特例として、昭和二十五年に限り無償をもつて整理することができるようにしようとするものであります。

以上がこの法案の提出になりました趣旨並びにその内容であります。この法案は、二月十五日、本委員会に付託されまして、翌十六日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、二月二十日、各委員より、国立病院の現状の概要、所屬替または所管換を予定されているものの具体的内容等について質疑が行われ、政府委員よりそれぞれ答弁がございましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次いで討論を省略し採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

次に国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案は、国有林野事業特別会計において運営する国有林野事

業のうち、林業に関する試験、研究及び調査を削除し、これに伴いまして、現に林業試験場の用に供している資産について経過的规定を設けておるものであります。現行国有林野事業特別会計法によりますと、林業試験場はこの会計に所属することになっておりますが、企業的な運営をいたしますこの会計に林業試験場を所属させておきますことは適當でないと考えられますので、昭和二十五年からこれを一般会計の所屬とし、この会計の事業の範圍から林業試験場の業務に属する事項を削除しようとするものであります。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。が、この法案は、二月十日、本委員会に付託されました。翌十一日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、同日より数日にわたり、各委員より、国有林野の現状及びその事業概況、投資予定の見返資金三十億円の使途等について質疑が行われ、政府委員よりそれ／＼答弁がありました。質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次に、二月十六日討論に入りましたところ、竹村委員は共産党を代表して、見返資金三十億円の借金によつて施設を行うことは、將來わが国の独立をはばむものであるから全面的に反対であり、この点において本法案にも反対する旨を述べられ、前尾委員は民主自由党を代表して、見返資金によつて施設を行うことは本法案には直接關係のないことであるが、米国の援助による借金でも、將來返済し得る事業に使うのであるから有意義であり、この点においても賛成である、なおこの法案の趣旨は当然の処置であつて賛成である旨を

て直接現金支拂いをするに著しい困難が伴うばかりでなく、各種事故発生の原因となるおそれもありますので、これが賃金支拂いを迅速かつ確実ならしめるために、特に必要がありますときは、大蔵大臣の定めるところによりまして、日本銀行以外の市中銀行にその支拂い事務の一部を委託して取扱わせることができるような特例を設けようとするものであります。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。が、この法案は、二月十一日、本委員会に付託されました。十三日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、二月二十日及び二十一日の両日、各委員より、連合国軍関係労務者の職種別の人員及びその賃金、給與金支拂い事務の実際等について熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれ／＼答弁がありました。質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次いで討論に入りましたところ、河田委員は共産党を代表して、本案は賃金支拂いの便宜、迅速に名をかりて低賃金政策をねらうものであり、また支拂い事務を市中銀行に委託して金融機関に利益を與えるものであるから反対である旨を述べられ、小山委員は民主自由党を代表して、賃金支拂いの迅速確実をはかるためにその支拂い事務の一部を市中銀行に委託することは最も妥當であるという点において賛成する、ただ市中銀行はその事務を簡易に行うことができ、また取扱手数料は適切妥當なものであるようにされたい旨を述べられ、川島委員は社会党を代表して、一般公共事業に対する政府支拂いが迅速に行われること並びに賃金支拂い事務の委託が銀行

述べられ、田中委員は社会党を代表して、法案の趣旨には反対する理由を見出さないが、林業試験場を一般会計に移すことによつてその機能を十分に發揮できぬようにならないよう希望する旨を述べられ、宮腰委員は民主党を代表して、この特別会計は従来とも黒字であつて、この際林業試験場を除くことは不合理のようであるが、今後とも林業試験場の機能發揮に十分力を注がれることを希望して賛成する旨を述べられました。

次いで採決いたしましたところ、起立多数をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

最後に、連合国軍の需要に応じ連合国軍のために労務に服する者及び公共事業費または米国対日援助見返資金による公共事業に使用される労務者に支拂うべき給與金の支拂いについて、特に必要があるときは、大蔵大臣の定めるところにより、その事務の一部を日本銀行以外の銀行に委託して取扱わせることができる旨規定しております。労働基準法第二十四條の規定によりますと、このような労務者に支拂うべき給與金も、他の労働者の賃金と同様、通貨で直接労働者にその金額を支拂わなければならないことになつておりますが、地区によりましては、賃金の支拂い月額が数千円に上るところもありまして、施設、場所その他の諸点から、所管官庁におい

の利益のために行われたいことを強く希望して賛成の意を表せられ、宮腰委員は民主党を代表して、本案は賃金支拂いの便宜のためのものであるから賛成する、しかし支拂い事務の委託は公平かつ低廉に行われるようにされたい旨を述べられました。

次いで採決いたしましたところ、起立多数をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

以上御報告申し上げます。

三、参議院大蔵委員長報告(二月二十八日)

○黒田英雄君 只今上程されました昭和二十一年度における一般会計、帝國鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律案の審議の経過並びに結果について御報告をいたします。

先ず本案の提案の理由並びに内容について申し上げます。政府は昭和二十一年度におきまして、一般会計終戦処理費の財源に充てるために同会計の負担で百億円、帝國鉄道会計収益勘定におきます経費支弁及び歳入不足補填のために同特別会計の負担で四十二億四百六十万円、通信事業特別会計業務勘定におきます経費支弁のため同特別会計の負担で十五億三千万円の借入金をいたしましたのであります。その後、帝國鉄道会計の借入金は、国有鉄道法施行法の規定によりまして、これを一般会計に、又通信事業特別会計の借入金は、郵政事業特別会計法の規定によりまして、これを郵政事業及び電気通信事業の各特別会計にそれ／＼帰属せしめられているのであ

ります。これらの借入金は、いずれも昭和二十四年度中に償還しなければならぬことになっておりまして、中でも帝国鉄道会計の借入金四十二億四百六十万円と通信事業特別会計の借入金のうち七億三千万円は本年三月一日に償還しなければならぬことになっておるのであります。既定の償還期限までにはこれらを償還することが困難と認められますので、その償還期限を昭和二十七年まで延期することにしたそうとするものであるであります。委員会におきましては、種々熱心なる質疑応答が交されたのであります。その詳細は速記録によつて御承知を願いたいと存するのであります。かくて質疑を終了いたしましたして、討論に入り、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。これを以て報告を終わります。(拍手)

◎国有林野事業特別会計法の一部を改正

する法律 (昭和二五、三、七、法七)

一、提案理由(二月十一日)

○水田政府委員 ただいま議題となりました国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律案、外一法律案の提出理由を御説明いたします。

まず国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律案について御説明いたします。

いして、国民金融公庫法の一部を改正いたしましたして、国民金融公庫の現在の資本金十八億円を、三十億円に増加することにしたのであります。

以上がただいまの二法案の提案理由の説明でございますが、何とぞ御審議の上御賛成のほどをお願いいたします。

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

(昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月一日)

○黒田英雄君 只今上程されました国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律案の審議の経過並びに結果について御報告いたします。

先ず本案の内容について申し上げます。林業に關しまする試験研究及び調査に關する事項は、現在国有林野事業特別会計の所管になつておるのであります。これらの事項は單に国有林のみならず民有林にも關連しております。又企業的な運営をいたしております特別会計の所管といたしまするよりも、むしろ一般会計の所管にした方が適當と思われまゝので、昭和二十五年から一般会計に移管いたしますと共に、これに關連いたしまする財産の移管について経過規定を設けんとするものであります。

国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律

従来、国有林野事業特別会計に所屬しておりました林業試験場は、企業的な運営をいたすこの会計の所屬としておくことは、必ずしも適當でないということが考えられますので、昭和二十五年から一般会計の所屬とすることといたしたいので、この会計の事業の範圍から、林業試験場の業務に屬する事項を削除することといたそうとするものであります。

右に伴いまして、現に林業試験場の用に供する資産の歸屬と、一般会計の所屬に移さないこととする資産についての経過規定を置く必要がありますので、これをあわせて附則第二項に規定した次第であります。次に国民金融公庫法の一部を改正する法律案について御説明いたします。

最近の金融情勢におきましては、国民大衆が生活の再建のために、一般の金融機関から資金の供給を受けることは、なか／＼困難な状態にありますので、この種の資金を供給すべき国民金融公庫に對する資金の需要は、きわめて多いのであります。発足以来昨年十二月末までに、生業資金七億一千万円、更生資金三億円の貸付を行い、鋭意その目的の完遂に努力して参りましたが、昭和二十五年度におきまして、この小口生業資金に對する需要は、相當の額に上るものと思われるのであります。この資金を円滑に国民大衆に供給し、その生活再建をはかりまことは、民生の安定と経済の復興とに欠くべからざることであると考へまして、昭和二十五年年度予算におきましては、国民金融公庫に對する出資金として十二億円を予定いたしました、御審議を願うことといたしたわけでありまゝ。これに伴

委員会におきましては種々熱心な質疑応答が交されたのであります。これらは速記録によつて御承知を願いたいと思ひます。かくて質疑を終了いたしましたして、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所屬替又は所管換の無償整理に關する法律案の審議の経過並びに結果を御報告いたします。

国立病院特別会計は昨年六月発足したのであります。その後、国立療養所等、一般会計との間で財産の移動をすることが必要となつたのであります。然るに国有財産法によりますると、異なる会計間で財産の移動をいたしまする場合には、原則として有償を以て整理しなければならぬのであります。が、国立病院特別会計の經理の実情に鑑みまして、医療を目的とする財産につきましては、昭和二十五年度に限つて一般会計と国立病院特別会計との間の移動を無償で整理できる特例を設けんとするものであります。

委員会におきましては質疑応答の詳細は速記録によつて御承知を願いたいと存じます。かくて質疑を終了いたしましたして討論に入りました。が、木村委員から、国立病院を特別会計にする際に、公聴会を開いて各方面の意見を聞いたのであるが、今後の運営について特に公聴会に現われたような意見をよく念頭に置いて監督運営せられたいという希望を述べられまして、本案に賛成するということであつたのであります。かくて採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものなりと決定した次第であります。

右報告を終わります。(拍手)

◎一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所属替又は所管換の無償整理に関する法律

(昭和二五、三、七、法八)

一、提案理由(二月十六日)

(物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止する法律の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

(昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金償還期限の延期に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月一日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

るには二十四億二千四百万円の財源が不足いたしますので、この不足分を積立金から繰入れることができるように法規の改正をなさんとするものであります。

委員会におきましては、種々熱心な質疑応答がございましたが、その詳細は速記録によつて御承知を願いたいと存じます。かくて質疑を終了いたしましたので、討論に入り、油井委員から、失業対策の万全を期せられたい旨の希望を述べられまして賛成をされました。採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしましたのであります。

次に、物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止する法律案について、御報告をいたします。

従来臨時物資需給調整法に基きまして、指定生産資材の割当を申請した者、及び割当によりまして当該物資を譲受けた者に対しましては、物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律によりまして、それら申請手数料及び割当料を徴収してしたのであります。最近、指定生産資材の割当の統制が大部分の品目について解除せられまして、且つこれらの手数料の徴収が実際におきまして適正を期することが困難でありますので、この際、物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止いたそうといたしたのであります。

委員会におきましては種々熱心なる質疑応答がございましたが、その詳細は速記録によつて御承知願いたいと存じます。かくて質疑を終りまして、討論に入り、油井委員から、統制事務の欠陥を指摘

物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止する法律

◎失業保険特別会計法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、一三、法九)

一、提案理由(二月八日)

(農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

(農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月六日)

○黒田英雄君 只今上程されました両法案につきまして、大蔵委員会におきます審議の経過並びに結果について御報告いたします。先ず失業保険特別会計法の一部を改正する法律案につきまして御報告をいたします。先ず、本案の提案の理由並びに内容について申し上げます。失業保険特別会計は、昭和二十五年年度予算におきまして、毎月日雇労働者を除きまして失業保険金受給者が常時三十万人あると見込んで、これに対する失業保険金月額十億円、年間百二十億円を予算に計上してありますが、昭和二十四年度におきます経費に鑑みまして、更に年間十万人分四十億円の予備費を計上する必要があるとあります。然るにこの四十億円の予備費を計上します

し、今後その運営について十分留意すべきものであるという賛成の意見を述べられまして、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

以上御報告を終わります。(拍手)

◎物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止する法律

(昭和二五、三、一三、法一〇)

一、提案理由(二月十六日)

○水田政府委員 ただいま議題となりました物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を廃止する法律案の提出の理由を御説明申し上げます。

今回この法律を制定しようとした趣旨は、従来臨時物資需給調整法に基き指定生産資材の割当を申請した者、及び割当により当該物資を譲り受けた者に対しましては、物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律により、それら申請手数料及び割当料を徴収してしたのであります。最近指定生産資材の割当の統制が大部分の品目について解除され、これ等の手数料等を徴収することが適当でなくなりましたので、この際物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律を、廃止いたそうとするものであります。

次に一般会計と国立病院特別会計との間における国有財産の所属替又は所管換の無償整理に関する法律案の提出の理由を御説明申し上げます。

この法律案を立案いたしました趣旨は、一般会計と国立病院特別会計間におきまして、国有財産の所属がえまたは所管がえを、無償をもつて整理できるようにする特例を開こうとするものであります。すなわち国有財産法におきましては、異なる会計間の国有財産の所属がえまたは所管がえにつきましては、原則として有償をもつて整理しなければならぬのであります。医療施設の用に供する目的で取得いたしました国有財産、または現に医療施設の用に供しておりますところの国有財産を医療の用に供するために、一般会計と国立病院特別会計相互の間で、所属がえまたは所管がえをいたします場合は、国有財産法の特例として、国立病院特別会計の経理の実情にかんがみまして、国有財産法の特例として昭和二十五年に限り、無償をもつて整理いたしたいのであります。

以上の理由によりましてこの法律案を提出いたしました次第であります。何とぞ御審議のほどをお願い申し上げます。

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

(昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金償還期限の延期に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

以上の定期備船切替は、当初今年度中に全船舶の切替を終了する予定で、法律第九十七号の適用期間を「昭和二十四年四月一日から昭和二十五年三月三十一日まで」の一年間に限定したのであります。が、たまたま帰還輸送業務が本年度中に終了いたしませず、その一部が来年度に持越されましたために、更に一年間適用期間を延長する必要があります次第であります。これが法律第九十七号の第一の改正点であります。

次に、法律案第九十七号第一條中に「昭和二十四年度予算の成立後遅滞なく当該船舶所有者に交付するものとする」という規定がありますが、今回の改正によりまして、来年度に延長いたしました帰還輸送船員の退職手当は、二十五年予算より支出いたすことになりましたので、「昭和二十四年度」の字句を削除する必要があるわけでありまして、これが改正の第二点であります。

第三の改正点は、別表の退職手当の基準の改正であります。法律第九十七号別表に「船舶運営会を退職した日において当該船員が乗船中に受けるべき一箇月当りの給與総額から雑手当を控除した額」を基準額とする旨の規定がありますが、昨年法律第九十七号制定直後公布されました「船舶運営会の船員の給與基準の設定及び船舶運営会の役員に対する特別手当の支給に関する法律」によりまして、同会船員の給與体系が新たに設定され、従前の「雑手当」の名称が廃止されましたために、別表の基準の表現を変更する必要が生じた次第であります。従いまして、「給與総額から雑手当を控除した額」に相当する金額は、俸給を基準として換算いたしますと、「俸

船舶運営会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律 二二三

三、参議院大蔵委員長報告(三月六日)

(失業保険特別会計法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎船舶運営会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、三、一六、法一一)

一、提案理由(二月十六日)

○国務大臣(大屋晋三君) 船舶運営会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律(昭和二十四年法律第九十七号)の一部を改正する法律案につきまして御説明申し上げます。

従来船舶運営会が管理しておりました国家使用船舶は、船舶運航管理令の制定によりまして、昨年四月一日以降定期備船制度に切替えられることになり、船舶運営会に所属しておりました船員は、同会を退職して直ちに各船舶所有者に雇用替されたのであります。これらの船員の退職手当につきましては、法律第九十七号の規定によりまして、直接船員に支給せず、退職手当に充当すべき金額を当該船員の所属する各船舶所有者にそれら交付いたして置きまして、これらの船員が他日その船舶所有者との雇用関係が消滅したときに、この退職手当を支給するように措置されたのであります。

給月額百分の百七十に相当するわけでありまして、従来の基準額と実質的には変更はないのであります。

以上の三点が改正を必要とする理由であります。尚、本件の改正の予算的措置につきましては、二十四年度予算で成立いたしました四億五千万円中、本年度の支出総額は、四億三千万円でありまして、残余の二千万円が来年度に延長いたしました帰還輸送船員に充当すべき金額でありまして、この金額は、二十五年予算案に計上されておりますので、新たに予算金額を増額する必要はないのであります。

法律第九十七号改正案の要旨については、以上申述べました通りであります。何とぞ慎重御審議の上御可決あらんことを切望いたします。

二、参議院運輸委員長報告(三月一日)

○中山壽彦君 只今議題となりました船舶運営会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律案につきまして、運輸委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

本法律案の要点の第一は、帰還輸送業務が本年度中に終了せず、その一部が来年度に持越されましたので、本法の適用期間を更に一年延長する措置を講ずることでありまして、要点の第二は、昨年公布施行されました法律第六十号によりまして船舶運営会船員の給與体系が新たに設定されましたので、それに相応するよう退職手当の

船舶運管会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律

二四

基準を変更することあります。

本委員会におきましては、慎重に審議いたしましたところ、本法の適用期間の一年間延長によりまして在職期間三年以上のものが現実に出て参りますので、かかる船員につきましては、在職期間の延長に應じまして退職手当を算定し、三年未満の船員との均衡を図ることが至当であるのであります。政府当局よりの詳細なる説明を了承いたしました。原案通り可決することに全会一致を以て決定いたしました次第であります。

以上御報告を申し上げます。(拍手)

三、衆議院運輸委員長報告(三月七日)

○稲田直道君 たいま議題となりました船舶運管会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律案について、運輸委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法案は、予備審査のため、去る二月十一日、本委員会に付託されました。二月二十三日、政府より提案理由の説明を聴取し、これを慎重に審議したのであります。

本法案の趣旨並びに内容を簡単に申し上げますと、まず第一点といたしましては、現行法は昭和二十四年四月一日から一箇年の間に船舶運管会を退職し、ただちに船舶所有者に雇用される船員に対する退職手当についての特別措置を規定しているものであります。また、また帰還輸送業務の一部が昭和二十五年度に持ち越されました。

で、これに対応いたしました。これが適用期間を一箇年延長しようとするのであります。

第二点といたしましては、昭和二十五年度に持ち越されました帰還輸送船船員の退職手当は昭和二十五年度予算より支出することになりますので、第一條中の「昭和二十四年度」という字句を削除しようとするのであります。

第三点といたしましては、現行法が制定されました直後、船舶運管会の船員の給與基準の設定及び船舶運管会の役員に対する特別手当の支給に関する法律が公布せられ、同会の船員の給與体系が新たに設定され、従来の雑手当の名称が廃止されましたので、別表の基準の表現を改めようとするのであります。すなわち、給與総額から雑手当を控除した額は、俸給を基準として換算いたしますと、俸給月額の百分の百七十に相当する額でありまして、従来の基準額と実質的には何ら変更はないのであります。

次に本案に対する質疑のおもなる点をあげますと、船員が船舶運管会から船舶所有者に雇用がえとなり六箇月を経過したときは、退職手当を本人へ支給されるものと解釈してよいかとの質問に対し、政府委員より、船員が実際に下船し、船主との雇用契約がなくなつた場合に退職手当を支給するものであるとの答弁があり、また在職期間三年以上の船員に対する支給基準を設けてはどうかとの質問に対し、政府委員より、予算総額が四億五千万円の範囲内と限定されているため予算上不可能である旨の答弁がありました。その他の詳細は会議録に譲ることといたします。

場合には、その水先区において一定の回数以上航海に従事した実歴を有する者を水先修業生にかえまして水先人の免許を與えることができ得るよう道を開かうとするものであります。

第二点といたしましては、以前水先人であつた者から水先人の免許の申請があつた場合は、免許の要件を具備しておれば免許を與えられることになつておりますが、かかる者に、ただちに免許を與えることは、第八條第二項の、免許の更新の際に必要があるときは試験を行うことができるという規定との關係上不合理でありますので、この場合にも必要に応じて試験を行うことができ得るようしようとするのであります。

第三点といたしましては、和歌山県下津港は、最近に至りまして大型船舶の出入が激増いたしましたため、水先人を置く必要に迫られましたので、新たに水先区を定めようとするものであります。

本法案に対する質疑のおもなる点をあげますと、まず第四條第三号に基いて行われる水先人試験は資格試験であるか、あるいは採用試験であるかとの質問に対し、政府委員より資格試験である旨の答弁があり、次に水先法施行規則第一條に「試験の合格の通知を受けただ日から三十日以内に免許の申請をしなければならぬ。」と規定されているが、三十日を経過した場合はこの試験は無効となるのであるかとの質問に対し、政府委員より、一応三十日以内と定められたのは、なるべく早く申請をさせる意味であつて、三十日を経過しても無効となるものではないとの答弁がありました。その他詳細は会議録に譲ることといたします。

船舶運管会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律

二五

次に討論に入り、まず日本社会党を代表して米窪満亮君より、本法案に対し賛成の意見を述べられました。次いで日本共産党を代表して林百郎君より、本法案は、第一点として、予算総額が四億五千万円に限定されているために、在職期間三年以上の船員に対する支給基準が設けられていない、第二点として、退職手当をただちに船員に支給しない、第三点として、退職手当交付金より生じた利益金を船員に支給しない、第四点として、退職手当を交付しなかつた場合に対する罰則が定められていない、よつて本法案に反対する旨を述べられました。かくて討論を打ち切り、採決の結果、起立多数をもつて本法案は政府原案通り可決いたしました次第であります。

次に議題となりました水先法の一部を改正する法律案について、運輸委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法案は、去る二月十七日、本委員会に付託せられました。二月二十三日、政府より提案理由の説明を聴取し、これを慎重に審議いたしましたのであります。

本法案の趣旨並びに内容を簡単に申し上げますと、まず第一点といたしましては、現行法におきましては、水先人の免許を受け得る要件の一つといたしまして、一定の期間以上その水先区において水先修業生として実務を修習したことを必要とする旨が規定されておりますが、かくては、新たに定められた水先区に水先人を置く場合、または水先人の死亡その他の事故等により水先人が皆無となり、かつ水先修業生もいない水先区に水先人を置こうとする場合には、實際上この要件を満たすことは不可能でありますので、かかる

かくて討論を省略いたしましたして、ただちに採決に入り、全会一致をもつて政府原案通り可決いたしました次第であります。右御報告申し上げます。(拍手)

◎家畜保健衛生所法

(昭和二五、三、一八法一二)

一、提案理由(二月十五日)

○坂本政府委員 たいま御審議を願います家畜保健衛生所法案の提案理由を御説明いたします。

畜産は、食糧の増産、農業経営の改善、食生活の刷新等の見地から、その必要性はますます増大し、振興を要すること切なるものがあります。畜産の振興は、家畜の生産、育成、利用等が、農業と相関連して合理的かつ有機的に行われて初めて目的を達し得るものであることはもちろんでありまして、現在種々畜産の振興方策が進められておりますが、なかんずく家畜の損耗防止、生産率向上の面から、家畜衛生に関する学理と技術とを積極的に応用することが、当面最も効果的であることは衆人の認めるところであります。よつてこの施策の実施を促進強化するために、地方における家畜衛生の末端の実践機関として家畜保健衛生施設を設置することとなり、昭和二十三年以降六箇年計画をもつて五百箇所を目標に設置に着手し、すではなん／＼しい活動を開始し、各方面から多大の期待を寄せられるに至つてゐる次第でありまして、この施設の重要性にかん

がみ、かつは一層地方の末端における家畜衛生の機構を確立整備し、真に農民と直結する施設としての性格を明確にすると同時に、家畜防疫行政機関としての性格を持たしめることが必要となつて参つたのであります。以下本法案の主要な内容について、その概要を御説明いたします。

第一に、今日の家畜伝染病の予備は畜産振興の基盤をなすもので、しかもその内容は非常に広汎多岐にわたり、またその基礎をなす獣医学は、日進月歩著るしい進歩を見つゝあるので、遺憾なくこの事業を実施するには、絶えず進歩した技術の普及浸透がはからなければならないとせん。客観的な状況を観察しますに、わが国は各種伝染病の常在地に囲まれる地理的關係にあり、常時大陸からの伝染病の侵入の危険にさらされているわけでありまして、一朝侵入しますれば、わが国の畜産の基礎は根底から崩壊されることは明らか事実でありますので、強力なる防疫態勢を整えらるゝと同時に、迅速果敢にこれを処理することが喫緊の要事なるのであります。すなわちその発生及び伝播の状況を確実に掌握し、発生の初期に迅速な防疫処置を行うがためには、機を失せず情報の収集、材料の採取、鑑定等を必要とするのでありまして、このためには施設と組織と機構とを確立する必要があるものであります。

第二は、寄生虫、骨軟症、その他家畜に多発する疾病の予防のための検査の実施であります。寄生虫病は一般に慢性経過をとり、その被害も伝染病のごとく顯著でないがために、不注意に看過されやすいのであります。家畜における寄生率は八十パーセント以上にかかると、内閣提出、家畜保健衛生所法案につきまして、審議の経過及び結果の概要を御報告いたします。

畜産業の発達わが国食糧並びに農業経営に重大な関係を有することは申すまでもないところであります。現在種々振興方策がとられておりますが、家畜衛生に関する学理と技術を積極的に応用普及して、損耗の防止、生産率の向上をはかることは、当面特に効果的な施策であると思われれます。そこで、これが具体化の手段といたしまして、昭和二十三年以降、名称さまざまありますが、家畜保健衛生施設の設置を助成することにし、六箇年計画で、全国に五百箇所を目標として、すでに本年度中に百八十箇所を完了する予定になつておりますが、この際畜産振興を一段と促進しますには、この施設に法的根拠を興えまして、統一的に地方末端における家畜衛生の機構を確立整備し、また真に農民と直結した施設たるの性格を明確にし、よつてもつて家畜防疫機関として十分な使命を果せたい趣旨のもとに、本法律案を提出されたのであります。

そこで、本法律案の内容を見ますに、主要点は、およそ次の四点であろうかと思われれます。すなわち第一点といたしましては、家畜伝染病予防のために、進歩した技術を普及浸透し、強力な防疫態勢をととのえ、迅速に処理する施設と組織と機構とを確立すること、第二点は、寄生虫、骨軟症その他し／＼発生する疾病予防のために検査を行い、その発生を未然に防止すること、第三点は、生産衛生技術の普及向上をはかるとともに、人工授精による優良種畜の高度利用、繁殖障害の除去による受胎率の向上、早期の妊娠診断、

二、衆議院農林委員長報告(二月二十三日)

○小笠原八十美君 たいま議題と相なりました、農林委員会付託

も及んでおり、ことに幼畜は抵抗力が弱く、栄養を害し、ひいては発育を阻害されている実情でありますので、これに対する根本的対策を必要とするのであります。また骨軟症は北海道、東北、北陸等米作地帯、積雪地帯の家畜特に馬に多発し、多大の被害を及ぼしている疾病であります。近年飼料事情の悪化から一層その発生が激増し、馬のみにとどまらず乳牛にも多発し、また発生地域も全国的に拡大される勢いがありますので、これらの疾病の検査を励行して、発生を未然に防止することが必要なのであります。

第三は、生産衛生技術の普及向上によつて生産の増強をはからんとする点であります。このためには、人工授精による優良種畜の高度の利用及び繁殖障害の除去による受胎率の向上を行うことが必要であると同時に、種付の指導、早期の妊娠診断、妊娠家畜の管理衛生の指導等を並行して行わなければならないので、この施設を中心にしてこの事業を強力に推進せんとするのであります。

第四には、地方における家畜衛生のサービス・センターとして、直接家畜飼養者に接触し、衛生思想の普及を行い、また広く団体の技術者関係医師にこの施設を利用せしめ、家畜衛生行政への協力を促進し、真に効果を高めることとしたいのであります。

以上が家畜保健衛生所法案の概要であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決せられんことを希望する次第であります。

妊娠家畜の管理衛生の指導を強力に推進すること、第四点は、家畜衛生のサービスマン・センターとして、家畜衛生思想の普及をはかり、また広く公共団体技術者、開業獣医師等に施設を公開して、家畜衛生行政への協力を促進し、その効果を高めること、以上の四点であります。

本法律案につきましては、去る十五日、提案理由の説明を聞き、質疑を行いましたところ、民自党山村、淵、両委員、共産党横田委員、国民協同党吉川委員、農民協同党小平委員から、それ〴〵本法施行によつて開業獣医師を不当に圧迫することになりはしないか、防疫、衛生改善等の仕事を大幅に開業獣医師または畜産組合、農業協同組合等に委譲する意思はないか、また本法施行に要する予算が僅少過ぎるのではないか等の発言がありました。これに対しましては、政府委員より、本法の規定は家畜伝染病に対する予防並びに家畜衛生の指導を中心とするものであつて、開業獣医師その他公共団体技術員その他に施設を開放し、十分に利用せしめることを眼目とするものであり、従つて保健衛生所は診断を行うのみで、治療は開業獣医師にまかせるものであつて、それらの生業を奪うものではないこと、また将来開業獣医師あるいは公共団体技術員等の技術が向上したあかつきには、それらの業務を大幅に譲り渡して、保健衛生所はただ監督する程度にとどめたいこと、さらに予算については、はなはだ不十分であるが、今後の努力によつて増額したいこと等の答弁がありました。さらに各委員より、畜産振興の緊急性にかんがみ、家畜の改良増殖に一段と力を盡すべきこと、必要経費につき全

額国庫負担の予算的措置を講ずべきこと、病疫の予防に強力な措置を講ずべきこと、並びに現在乳肉衛生の面が厚生省所管となつていゝるが、公衆衛生及び畜産振興の徹底上これを一元化すべきであることなど、強い要望が開陳されたのであります。

本法律案の提出は、畜産振興上また公衆衛生上時宜に適したものであり、また明二十五年度の所要経費についても一応の予算が計上されていゝることもありまして、各党とも本法律案の趣意には異議ないところでありまして、討論を省略して表決に付しましたところ、全会一致をもつて可決した次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院農林委員長報告(三月一日)

(農産種苗法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎在外公館等借入金整理準備審査会法の

一部を改正する法律

(昭和二五、三、二二法一三)(衆)

一、提案理由(三月十八日)

○玉置信一君 たいいま議題となりました在外公館等借入金整理準備審査会法の一部を改正する法律案について、その提案理由及びその要旨を御説明申し上げます。

在外公館等借入金整理準備審査会法は、昭和二十年九月七日、外

務大臣の訓令に基づき、在外公館または邦人自治団体もしくはこれに準ずる団体が、邦人救済並びに邦人引揚げに要するところの費用を借入れた金額は、政府が現地通貨で表示された借入金を、法律の定めるところに従い、かつ予算の範囲内において、将来返済すべき国の債務として承認するものであります。借入金を提供した者は、法律施行後九十日以内に、政令の定めるところにより、証拠書類を添えて外務大臣に対し借入金の確認を請求することになつておるのであります。その締切り期日が三月十九日に迫つた現在において、借入金の確認請求関係者は全国至るところに広汎に散在しているために、その趣旨が徹底せず、一部地方の窓口においては、独断で適否判断をするというような所もありましたが、最近ようやく周知徹底の効果が現われて来たのであります。請求期日の締切りが明十九日一日しかないわけで、本法の趣旨が失われるおそれも多分にありますので、ここに期日をさらに二箇月延長せんとするものであります。

以上をもつて提案理由の説明を終わります。(拍手)

二、参議院外務委員長報告(三月二十日)

○野田俊作君 只今議題となりました在外公館等借入金整理準備審査会一致をもつて委員会提出に決定いたしました次第でありますから、何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことを切にお願いする次第であります。

査会法の一部を改正する法律案につきまして、外務委員会の審議の経過とその結果について御報告いたします。

本法案は衆議院海外同胞引揚特別委員会の提案であります。その趣旨とするところは、昭和二十四年法律第七十三号を以て公布の在外公館等借入金整理準備審査会法の第五條中の借入金確認請求者の確認請求期日が法律施行後九十日以内となつていゝるのを百五十日以内と改正せんとするものでありまして、延期することにより趣旨が更に周知され、受理件数も現在までの分約八万件的の外に、更に数万件殖えることも予想され、正当請求者に便益を興えることにならうというのであります。尚、急ぎ上程されましたのは、前述の九十日の期限が本年三月十九日を以て到来するためであります。本委員会はこれを審議の上、原案通り全会一致可決すべきものと決定した次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

(註) 衆議院においては委員会の審査は、省略された。

◎国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律

(昭和二五、三、二二、法一四)

一、提案理由(三月三日)

○国務大臣(山口喜久一郎君) 只今議題になりました国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律案に

国が有償で譲渡した物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律

三〇

ついで、その提案理由の説明を申し上げます。

本案を提出するに当りまして、政府が考慮いたしました点は、次の通りであります。国が曾て有償で民間へ譲渡した物件が、後日政府によつて略奪品として没収された場合においては、政府は同一物件を売つて、これを取上げたこととなります。そうして又売つた際の収納代金だけを、余分に收得したと考えられる次第であります。そこで善意の被没収者に対しましては、収納代金に相当する額を拂戻すのが当然であると思われれます。本法案の対象となつています拂下げられた物は、或いは緊急放出物件として、又は特殊物件として、或いは需給計画による配給物件として国より拂下げを受けたものであります。なかんずく錫、鉛等の非鉄金属類が多いのであります。その次にはミシン、続いて自動車、工作機械、化学薬品、羊毛等がございます。今般政府はこの収納代金に相当する額を交付することといたしたいので、ここに本法案を国会へ提出する運びとなつた次第でございます。何とぞ速やかに御審議の上可決せられんことをお願いいたします。

二、参議院外務委員長報告(三月八日)

(海外移住組合法の廃止に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院外務委員長報告(三月十六日)

○岡崎勝男君 ただいま議題と相なりました、国が有償で譲渡した

た本法律に必要な予算的措置についての質問に対し、もし没収された者が、漏れなく代金返還を申請し、必要な証拠書類を提出できれば、この法律に必要な金額は大体七、八千万円に上る見込みで、昭和二十四年度において約六百万円を、また昭和二十五年度において約千四百万円を予算に計上したとの政府側の答弁がありました。

次いで討論に入り、賛成意見としては、自由党仲内憲治君より、本案は国が不当利得の一種として被没収者を保護する意味で至当であるとして賛成せられ、民主党並木芳雄君も同趣旨を述べ、本案の運用には特に公正妥当な措置を要すとの警告を付して賛成せられました。反対意見としては、社会党福田昌子君、共産党聴濤克巳君よりそれ／＼一般戦争犠牲性もあるもので、それらの均衡からいつても本法案を通過させることは妥当でない、また略奪品として没収されたという問題は、平和條約締結後における補償の問題等とも関連があるので、平和條約の締結を待つて決定すべきであるというような意見が述べられました。その詳細については会議録に譲ることといたします。

かくて討論は終結し、採決の結果、多数をもつて原案を可決いたしました次第であります。つきましては、本院において本案を可決せられんことを希望いたします。

右報告いたします。(拍手)

水先法の一部を改正する法律

物件が略奪品として没収された場合の措置に関する法律案について、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

外務委員会は、本案につき、三月一日委員会を開き予備審査を行い、三月十一日及び三月十四日委員会を開き、審議をいたしましたのであります。

政府側の説明によりますれば、国がかつて有償で民間へ譲渡した物件が、後日政府によつて略奪品として没収された場合においては、政府は、同一物件を売つた後、無償でこれを取上げたこととなるので、善意の没収された者に対しましては、収納代金に相当する額を拂いもどしすることが妥当であるというのであり、また本法案の対象となつています拂下げ物件は、主としてミシン、鉛等の非鉄金属類、ミシン、自動車、工作機械、化学薬品、羊毛等である由であります。

次いで、各委員と政府側との間に質疑応答が行われましたが、まず委員側から、当該拂いもどしを受ける者は、その物件が略奪品として没収されたもので、戦争の犠牲者である、しかるに、戦争犠牲者は他にも多数あるのに、この没収を受けた者だけが拂いもどしを受けることは公平を欠くのではないかと質疑がありました。これに対して政府側は、この法律の建前は、国が収納した代金を、不当利得の考え方に基いてこれを拂いもどすというので、没収された者の損失補償とは別問題で、従つて一般戦争犠牲者に対する補償とはおのずから趣を異にするものであるとの説明がありました。ま

◎水先法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二二、法一五)

一、提案理由(二月十六日)

○国務大臣(大屋晋三君) 只今より水先法の一部を改正する法律案について提案理由を御説明いたします。この法律案によつて改正しようとする要点は、次の三つの点であります。一、水先人の免許の要件に関する規定を整備すること。二、以前に水先人であつた者に対し、水先人の免許を與えようとする場合における特別を定めること。三、新たに水先区を設定すること。即ち現行法では、水先人の免許の要件の一つとして、一定期間以上水先修業生として実務を修習したことを必要としているのでありますが、新たに定められた水先区について、初めて水先人を置く場合又は水先人の死亡その他の事由により、水先人が皆無となつた水先区に水先修業生がない場合には、實際上この要件を充たすことは不可能でありますし、又諸種の事情により水先人を急速に補充乃至増置する必要がある場合において、この要件を具備した水先修業生がないときには、急速に水先人を置くことができなこともなりますから、かかる場合には、一定回数以上その水先区において航海に従事した実歴を以て水先修業生の要件に代えまして、水先人の免許を與えることができるものとしようとするのであります。

次に、以前に水先人であつた者から水先人の免許の申請があつた

三一

場合、第四條の免許の要件を具備しておれば免許は與えられるのでありますが、かかる者に対して直ちに水先人の免許を與えることは、第八條第二項の免許の更新の際に必要な場合には試験を行うことができるという規定との関係におきまして不合理がありますので、かかる場合にも必要に応じて試験を行うことができるように措置しようとするものであります。

最後に、和歌山県下津は、最近主として石油積揚の船舶、特に大型外国船の出入港が急増いたしましたして、水先人を置く必要に迫られておりますから、下津水先区を設定しようとするものであります。以上、簡單であります。提案理由の御説明を終ります。何とぞ慎重御審議の上、速かに可決あらんことをお願い申し上げます。

二、参議院運輸委員長報告(二月十七日)

○中山壽彦君 只今議題となりました水先法の一部を改正する法律案につきまして、運輸委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

この法律案によりまして改正しようとする要点は次の三点であります。即ち第一点は、急速に水先人を置く必要があります。場合において、水先人の免許の要件を緩和することであり、第二点は、以前に水先人であつた者に対し水先人の免許を與えようとする場合において、必要に応じ試験を行うことができるようにすることであり、第三点は、新たに水先区を設定することであり、各種審議の上、速かに可決あらんことをお願い申し上げます。

これらの改正は、急速に水先人を充足せしめる途を開くと共に、

よりますと、二十四の各種審議会が設けられておりますが、類似のもの等をおの整理統合いたしましたして十八にいたしたいと考へた次第であります。勿論御承知のごとく、文部省の審議会は、それと、相当の活動をいたしておるのでありますから、このように整理統合いたしましたしても、その機能は従来通り十分に發揮できるように措置いたすつもりでございます。

第二は、文部省教育施設部出張所を廃止しようという点であります。御承知のごとく、文部省教育施設部出張所は、教育、学術、文化の物資の需給調整を行うとともに、国立学校の營繕工事の実施、指導等をつかさどるために、昭和二十二年以降全国八箇所に設けられたのでありますが、その後物資統制の大幅の縮減あるいは地方分権の進展等の状況の変化もござりますので、この際本出張所を廃止しようとした次第であります。

以上がこの法案の提案理由の骨子であります。何とぞ慎重御審議の上、速かに御可決あらんことをお願いいたします。

二、参議院内閣委員長報告(三月十日)

○河井彌八君 只今議題となりました文部省設置法の一部を改正する法律案、日本国憲法第八條の規定による議決案、この両案につきまして、内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

先ず文部省設置法の一部を改正する法律案について報告を申し上げます。

文部省設置法の一部を改正する法律

最近出入外国船の急増いたしました和歌山県の下津を水先区としようとするものであります。いずれも必要且つ適切なる措置でありますので、本委員会におきましては、二月十六日慎重に審議の上、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右簡單に御報告をいたします。(拍手)

三、衆議院運輸委員長報告(三月七日)

(船舶運営会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎文部省設置法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二七、法一六)

一、提案理由(三月三日)

○國務大臣(高瀬莊太郎君) 只今議題となりました文部省設置法の一部を改正する法律案の提案理由について、御説明申し上げます。御承知のように、新らしい文部省は昨年六月から発足いたしました。いま一年も経過しないのであります。その後の状況によりまして今回左の二点について改革を必要とするに至つたのであります。

即ち第一は、政府全体の方針にも基くのであります。各種審議会の整理統合を行おうという点であります。現在、文部省設置法に

本委員会はこの案について二回委員会を開きました。そして慎重審議の結果、昨日全会一致を以て可決すべきものと議決したのであります。

この法律案の提案の理由及び内容について簡単に申し上げます。文部省の現在の機構は昨年の六月から発足をいたしました。まだ一年も経過しないのであります。その後の情勢に應じて、二つの改革をすることが必要となつたのであります。その二つと申しますのは、第一に、政府全体の方針からいたしまして各種の審議会の整理統合を行うのであります。その方針に基きまして、文部省におきましては二十四の審議会を十八に整理統合するということが一つであります。第二には文部省教育施設部出張所を廃止する。この二つであります。そこで本案の内容は法律案について申上げるべきであります。簡単にこれをつまんで申し上げます。

第一に審議会等の整理統合につきましては、職業教育及び職業指導審議会をば教育課程審議会に統合いたしますこと、次に教職員養成審議会と教員検定審議会をばこれを整理統合いたしました。教育職員免許等審議会といたすのであります。それから更に青少年教育審議会と労働者教育審議会をば社会教育審議会に統合いたします。尚、国語審議会とローマ字調査審議会をば統合いたしました。国語審議会といたすのであります。それから、教科用図書審議会と教科用図書検定調査会をば教科用図書検定調査審議会とするのであります。この五項目に亘つておるのが審議会等の整理統合であります。かようにいたしました以上、その運営はどうなるかと申し上げます。

ば、元来これらの審議会等は相当な仕事をして来た実績を持つておりますが、併しこの整理統合をいたしましても尙従来のごとくその機能を十分に發揮させるために、例えば分科審議会を置くとか等のことをやりますして、そうして運営を十分にいたすという当局の言明であります。

第二点の改正であります即ち文部省教育施設部の廃止につきましては、明治三十三年以来、全国の主要国立学校に大臣官房建築課の出張所を設けて、そうして、それは国立学校の建築工事の設計或いは現場監督等の營繕関係の仕事をして参つたのであります。ところが終戦後に、臨時物資需給調整法に基きまして物資関係の事務が激増したのでありますから、これをば先に設置してあります建築関係の仕事とこの仕事とを統合して、一元的に処理せしむるために、昭和二十二年の六月に文部省教育施設局出張所を設置したのであります。その数は全国に八つあるのであります。それを昨年の六月文部省の職制を改めましたときに、文部省教育施設部出張所と改称いたしましたして、その出張所には建築課と施設課を置いたのであります。ところがその後物資関係の事務は段々減少して参りましたから、その結果といたしまして、この施設部出張所を廃止することにするのであります。この出張所を廃止します結果、物資関係の事務についてはもうこれはなくなつてしまひますが、国立学校等の營繕事務につきましては、これはどうしても続けて行かなければならぬのでありますのみならず、まだ相当仕事が多いということでありますから、それらのことをば全国の主要な国立大学数

たしましては、施設部の出張所を廃止する結果、この施設関係の職員六十一人の整理を行う方法はどうかというのであります。これは大体今年の一月二十日以降、欠員を補充せずにあつて、現在若干の欠員がある。その他の者は成るべく各大学或いは地方庁の備員として採用して、或る時期においてはこれを消化し盡す見込であるということであります。次に技術職員九十人をば營繕関係者として全国の主要国立大学へ分けて派遣するということであるが、これはどういう取扱にするのだ、即ち長期出張等の取扱による場合には、手当であるとか旅費であるとかいふものは相当増大してしまふ虞れがあるではないか。

〔副議長退席、議長着席〕

又長期出張というこの方式は、その駐在している大学についてはよろしいが、大学以外の場所における事務を遂行する上に支障がないであろうかというような質問がありました。これに対して当局は、当該大学へ在勤を命ずるといふ辞令を出して、そうして出張の旅費等の増加することを防ぐつもりである、それから職務上の権限については本省の命令を以てこれを明確にする、それから勤務上の区署につきましては、当該大学の事務局長の管下に置いてこれを行なつて行くということであります。それから人員の整理はどうするかと言へば、これは別に国家行政機関の定員法の改正によつてこれが更に審議を仰ぐ、こういうことであります。更にこの施設部出張所を廃止して、そうして数箇の大学に技術官を派遣するという方法と、明治三十三年にできて実行したように、官房の建築課の出張所

榮養士法の一部を改正する法律

ケ所に技術職員を配しまして建築工事の仕事を担当せしむるということであります。

この二つの改正につきましては、定員及び経費の上はどういう影響があるかということを開き合はせましたところが、定員はこの審議会関係につきましては増減なし。教育施設部の出張所の廃止におきましては、現在百五十一人ありますが、建築関係の九十人はこのまま残つて、施設関係の六十一人が整理せられるということになるというのであります。そうして、その九十人の建築関係の者はそれぞれ八つの地区の国立大学に配置するということにするといふ説明でありました。経費の関係におきましては、審議会関係におきましては大体三百万円程度の減少であり、出張所廃止については人件費と物件費とを合せまして凡そ八百万円程度の節減になるという趣きであります。施行期日は本年の四月一日とするといふ要領であります。

かような内容につきまして、いろいろ質疑応答をいたしました。が、極く大要を申し上げます。各種審議会関係におきまして、その審議会の事業及びその審議会の活動状況如何、或いはこの審議会を今後整理統合いたしましたも、その機能を十分に發揮させる方法はどうかというような点につきましての質問、これに対しましては、当局から資料を提出して十分な説明をいたしましたのであります。更に青年の職業教育に関して、或いは又通信教育に関して審議会の仕事はどうなつておるかというような点についても質問がありました。次に、教育施設部出張所廃止関係の事柄につきましての質問とい

のごときものとしてこれを置くということと、どちらがよろしいのかというような質問もありました。これに対しまして、この整理は一般行政整理の方針に基いて実行するのである、而してかようにいたしましたも少しも事務の進行には差支ない、こういうことでもあります。大体がよるな質疑応答を経まして、直ちに採決に入るの動議が成り立ちましたして、討論を省きまして、全会一致を以て可決すべきものと議決いたしました次第であります。

三、衆議院内閣委員長報告(三月十六日)

(郵政省設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎榮養士法の一部を改正する法律

(昭和三五、三、二七、法一七)

一、提案理由(三月三日)

○国務大臣(林義治君) 只今議題となりました榮養士法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。今回改正しようとした第一の点は、榮養士養成施設の修業年限及び榮養士試験の受験資格として必要な見習期間を二年以上とするのであります。これは、現行制度によりますと、榮養士の資格を得るには、厚生大臣の指定した榮養士養成施設において一年以上榮養士たるに必要な知識及び技能を修得するか、又は、一年以上

栄養士の実務の見習をした後厚生大臣の行う栄養士試験に合格しなければならぬことになつておりますが、施行の経験によりまして、更にこの修業年限及び見習期間を延長し栄養士の資質の向上を図ることが必要と認められるに至つたからであります。

第二の点は、栄養士試験審査会に関する規定を設けることであり、これは、栄養士試験の公正を期するために必要と認められるからであります。以上が栄養士法の一部を改正する法律案の提案理由及び改正の要点であります。

何とぞ御審議の上御可決あらんことをお願い申し上げます。

二、参議院厚生委員長報告(三月八日)

○塚本重蔵君 只今上程になりました栄養士法の一部を改正する法律案並びに性病予防法等の一部を改正する法律案の両法案について、厚生委員会における審議の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

先ず、栄養士法の一部を改正する法律案につきまして御報告申し上げます。

今回改正せんとする要点の第一の点は、栄養士養成施設の修業年限及び栄養士試験の受験資格として必要な見習期間を二年以上とすることにあります。これは現行制度によりまして、栄養士の資格を得るには、厚生大臣の指定いたしました栄養士養成施設において一年以上栄養士たるに必要な知識及び技能を修得するが、又は一年以上栄養士の実務の見習をした後に、厚生大臣の行う栄養士試験に合

格しなければならぬことになつておりますが、施行の経験に鑑みまして、更にこの修業年限及び見習期間を延長し、栄養士の資質の向上を図ることが必要と認められるに至つたからであります。第二の点は、栄養士試験審査会に関する規定を新たに設けることであり、これは栄養士試験の公正を期するために必要と認められるからであります。以上が栄養士法の一部を改正する法律案の提案理由及び改正の必要であります。

本委員会におきましては、三月三日及び七日の両日に亘つて慎重に審議を行なつたのでありますが、その間における質疑応答の内容は速記録によつてこれを御高覧願うことにいたします。昨七日質疑を終了いたしましたので、討論に入りましたところ、一委員から、本法案により栄養士の知識と資質を向上することは延いて国民の栄養の向上にもなるので、非常に喜びに堪えないが、栄養士の養成においては特に療養所及び病院において賄う患者の食事についても十分の考慮を拂つて頂きたいとの希望意見が述べられまして、本案に賛成の意を表されたのであります。かくて討論を終りまして採決に入りましたところ、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。

次に性病予防法等の一部を改正する法律案につきまして、その結果を御報告申し上げます。

先ず本案の提出理由を説明いたしますと、我が国の公衆衛生に終戦後著しい発達を示して参つておるのであります。昭和二十二年の保健所法の改正によりまして、保健所は従来行なつていた指導業

務の外に、衛生に関する行政事務をも併せて行うようになり、地方第一線における公衆衛生問題につきましては保健所が責任を持ち、目下着々その成果を挙げるように努力いたしておるのであります。これらの保健所は都道府県並びに政令で定める三十の市がこれを設置しており、且つ保健所法の規定によつて都道府県知事又はこれらの市の市長の衛生事務に関する権限を保健所に委任することによりまして、保健所を中心とした衛生行政を実施しておる次第であります。然るに従来の衛生関係の法律におきましては、これら市長の権限について殆んど規定するところがありませんので、現在は地方自治法の規定によりまして、都道府県知事の衛生事務に関する権限の一部をこれらの市の市長に委任することとしたし、その委任の範囲を厚生次官通牒を以て示して来たのであります。併しながらかかる措置によるのみでは、尚行政事務を行う吏員の身分、権限委任に伴います費用の負担の関係等について種々不便がありますので、これを法律で明瞭に規定することとしたして、性病予防法外公衆衛生関係十四件の法律を改正することとしたのであります。

次に改正案の内容につきましてその大要を申し上げます。第一に、従来都道府県知事の権限に属する衛生事務のうち全体的考慮を要するもの、その他特殊なもの以外は、これを政令で定める三十の市につきましては、その市長をして行わしめることとし、各法律についてそれらの事項を規定したことであります。第二に、政令で定めらるる市の市長は、その事務を行うために市の吏員の中から食品衛生監視員、環境衛生監視員、屠畜検査員等の職員を任命し得ること

といいたしました。第三に、これらの市長が行います事務につきまして、その市が費用を負担いたしましたときは、国庫よりその市に対して負担金を與えるようにしたことであり、第四に、これらの法律の中の「行政官庁」「地方長官」等の用語を現行の用語に改めたこと等であり、以上の改正によりまして、これらの市についての都道府県と市との事務の範囲及び市長の行う事務に伴う費用の負担並びに手数料収入の関係を明瞭にさせ、これらの衛生行政の一層の進達を期しておる次第であります。以上が本法案の概要であります。

本委員会におきましては、三月三日及び七日の両日に亘つて慎重に審議を行なつたのでありますが、その質疑応答の主なるものの一を御紹介申し上げます。この法案では、都道府県知事の権限が一部政令で定める市の市長に移管されることになるが、従来これについてよいところも悪いところもあるようであるが、実際はどうであるかとの質問に対して、一部ではそういうところもあるようだが、一般にはよく行つておると思う、地方自治の精神から言つても逐次こういう仕事は市に行わせることにするのが適當であると考えたい、その悪いところについては今後の指導によつて改めて行きたいとの答弁がありました。又現在大都市に教育、消防、警察について

の権限を移しておるのであるが、土木建築或いは衛生行政についても全面的に地方に委譲してどうか、都市にも大小があるが、これらに対して一部だけの権限を移すのか、或いは全面的に移す考えはないか、以上の質問に対しまして、衛生行政については只今の段階

では最小限度市に委譲することにしておるのであるが、実施面においてよく検討して、どの程度委譲すべきかは十二分に論議する必要があると思うから、よく研究するとの答弁がありました。

以上の質疑応答の後、質疑を終了いたしました。討論に入りましたところ、別に御発言もなく、採決に入りました。全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。以上御報告申し上げます。

三、衆議院厚生委員長報告(三月十一日)

○松永佛骨君 ただいま議題となりました栄養士法の一部を改正する法律案及び性病予防法等の一部を改正する法律案について、厚生委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

まず栄養士法の一部を改正する法律案について、その提案理由並びに内容を簡単に申し上げますれば、昭和二十三年一月本法施行以来の実績に徴しますに、栄養士の資質向上をはかるの要ますます緊切なるものがありますとともに、他面において一層栄養士資格試験の公正を期する必要があるためであります。ここに置きまして、第一には、栄養士の資格を得るために、厚生大臣の指定した栄養養成施設の修業年限を現行の一年以上より二年以上に改めるとともに、栄養士試験の受験資格として必要な見習い期間を一年以上より二年以上に延長しようとするものであります。第二には、栄養士試験審査会に関する規定を設け、本試験の公正を期せんとするも

のであります。次に性病予防法等の一部を改正する法律案について申し上げます。

昭和二十二年の保健所法の改正以来、保健所の機能は大いに拡張せられたのであります。都道府県並びに政令で定める三十の市の設置している保健所に対しては、保健所法の規定により、都道府県知事またはこれらの市の市長の衛生事務に関する権限を委任することによりまして、第一線の公衆衛生行政は保健所を中心として運営せられておるのであります。しかしながら、従来の衛生関係の法律におきましては、これらの市長の権限についてはほとんど規定するところがありませんので、現在は地方自治法第五十三條第二項の規定によりまして、都道府県知事の衛生事務に関する権限の一部をこれらの市の市長に委任することとしたし、その委任の範囲を厚生次官通牒をもつて示して来たのであります。が、かような措置によるのみでは、なお行政事務を行う吏員の身分、権限、委任に伴う費用負担の関係等について種々不便がありますので、これを法律で明瞭に規定するため性病予防法外十四件の法律と改正しようとするのが、政府の本改正法案提案の理由であります。

次に本改正法案の内容のおもな点を申し上げますれば、第一は、従来都道府県知事の権限に属する衛生事務のうち、全体的考慮を要するもの、その他特殊なもの以外は、これを政令で定める市につきましては、その市長をして行わしめることにし、各法律について、それらの事項を規定したことであります。第二は、政令で定める

市の市長は、その事務を行うために、市の吏員の中から食品衛生監視員、屠畜検査員等の職員を任命し得ることとしたことであります。第三は、これらの市長が行う事務について、その市が費用を負担したときは、国庫よりその市に対して負担金を與えるようにしたのであります。

この両法案は、二月十二日、予備審査のため本委員会に付託せられ、同二十四日、厚生大臣から提案理由の説明を聴取したのであります。が、三月八日、本付託となり、九日の委員会において、活発なる質疑応答の後、討論に入りましたところ、日本社会党を代表して堤委員より、一、満二十年に到達したる全国の男女に対しては、国と地方公共団体の責任において周到なる健康調査を実施すること、二、国民栄養調査を徹底するとともに、六・三制学校においては全面的に給食を実施すること、三、総合的栄養改善の機関を設置すること、この希望意見を付して両法案に賛成する旨の意見の開陳があり、また日本共産党の渡部委員よりは、栄養士養成施設における授業課目を再検討してこれを合理的に改革するならば修業期間延長の必要を認められぬとの理由で本法案に反対する旨の意見の開陳がありました。

かくして採決に入りましたところ、両法案は多数をもつて原案通り可決すべきものと決定した次第であります。以上御報告申し上げます。(拍手)

麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律

◎麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律 (昭和二五、三、二七、法一八)

一、提案理由(二月十五日)

○國務大臣(林義治君) 只今議題になりました麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律案につきまして、簡単に御説明いたします。

現在麻薬及び大麻の取締は、各都道府県の吏員の中から厚生大臣が任命した麻薬取締員に司法警察権を與えまして、これが取締を行なつて来たのであります。これが欠陥をいたしましたは、身分関係は都道府県知事に属し、捜査の指揮の権限は厚生大臣に属しております関係上、国の一貫した取締行政を行うことが困難な状況にあつたのであります。今回の改正によりまして、国の一貫した行政、即ち官吏としてこの取締行政を行わんとするものであります。

以上改正の概要を御説明申し上げたのであります。何とぞ御審議の上速かに可決せられんことを切望いたします。尚、詳細のことは説明員なり或いは政府委員の方から御説明いたさせます。

二、参議院厚生委員長報告(三月十日)

○塚本重蔵君 只今議題となりました麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律案につきまして、厚生委員会における審議の経

麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律

過並びにその結果を御報告申し上げます。

先ず本改正案の提出の理由及びその概要を申し上げます。麻薬取締法及び大麻取締法は第二回国会におきまして制定を見た法律であります。その後第三回国会におきまして、麻薬に関する犯罪捜査の機関といたしまして麻薬統制主事の中から麻薬取締員を指名し、その権限を昭和二十四年一月一日を以て施行される刑事訴訟法の改正に対応するように改正いたしましたのであります。即ち現在麻薬及び大麻の取締は、各都道府県の吏員の中から厚生大臣が任命いたしました麻薬取締員に司法警察権を與えまして、これが取締を行なっておりますが、これが法律の欠陥といたしましたは、身分関係は都道府県知事に属してあり、捜査の指揮の権限は厚生大臣に属してありますために、国の一貫いたしました取締行政を行うことが極めて困難な状況にあるのであります。今回の改正案によりまして、国の一貫した行政、即ち官吏をしてこの麻薬取締行政を行わせ、麻薬取締に完璧を期するのであります。以上本改正案の概要を申し上げます。

本委員会におきましては、改正の内容は以上申し上げますごとく極めて簡単ではありますが、麻薬によりする犯罪の激増する現状に鑑みまして、本法案の審査は二月十五日及び三月七日の両日に亘りまして極めて熱心に且つ慎重に審議を行なつたのであります。その間におきます政府委員との間に行われました質疑応答のうち主なもの二三を御紹介申し上げます。

従来この制度実施に當つて麻薬及び大麻の取締に如何なる困難があつたのかとの質問に對しまして、従来は身分関係と命令系統が一致しない、徒らに摘発主義で犯罪を殖やすような行政措置は遺憾であるから、政府としてはかかる弊害のなきように運営上十分注意されるよう希望して本案に賛成する旨の討論がありました。かくて討論を終り、採決に入りましたところ、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。(拍手)

三、衆議院厚生委員長報告(三月十六日)

○堀川恭平君 たいいま議題となりました麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律案について、厚生委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

本改正法案の提案理由並びに内容を簡単に申し上げますれば、従来麻薬及び大麻の取締りは、各都道府県の吏員の中から厚生大臣が任命した麻薬取締員に司法警察権を與えて実施して参つたのであります。これが取締りに際し、取締員の身分関係は都道府県知事に属してあり、その捜査の指揮の権限は厚生大臣に属してあります。關係上、国の一貫した取締行政を行うことが困難な状況でありますので、この欠陥を是正するため、麻薬取締員を官吏となし、もつて国の麻薬取締行政の徹底を期せんとするものであります。

本改正法案は、二月八日、予備審査のため本委員会に付託せられ、同二十四日、厚生大臣から提案理由の説明を聴取したのであります。三月十日、本付託となり、十三、十四の両日にわたり、麻薬取締りの実情、密輸入対策、麻薬中毒患者の措置、大麻の作付制

麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律

四〇

しなかつたために、犯罪が他府県に跨がる場合、そういう場合には若干の困難があつたが、今回の改正によりましてこれらを一致させ、国の一貫した取締行政を行うことにいたしましたのである、尙この点につきましては、各国とも国の機関をして行わしめておりますし、将来国際関係の復活の場合の体制を整える必要からもこの改正を行わんとするものであるとの答弁がありました。又国の一貫した官吏をして麻薬取締行政を行う場合、府県の総合行政との關係如何との質問に對しまして、麻薬取締行政は特殊の行政であり、普通の地方行政とは趣きを異にしており、尙、取締官に對します監督は専任者を定めてこれに當らせる方針である、実際上は取締官も漸次習熟して来ておりますから、別段問題は起らないと思ふとの答弁がありました。又最近麻薬犯罪が激増しているのはどういふわけであるかとの質問に對しまして、犯罪が殖えたのは、主として麻薬の密輸入が増加したのと麻薬取締員の熟練によりまして摘発の件数が多くなつたためであるとの答弁がありました。

以上のような質疑応答の後、討論に入りましたところ、石原委員より、今回の改正の趣旨には大体賛成であるが、ただ今後本法を実施する上において、この運営に當つて都道府県の総合行政と、こういう特殊行政との間が円滑に關連が持てるように十分係官を指導教養して行くべきことを希望するとの意見がありました。又藤森委員よりは、この法案に賛成するが、この法案によつて麻薬取締官の職務権限が非常に強化されることになるので、麻薬關係の犯罪を防止するといふような善良な取締官を養成することに特に留意して貰い

限とその農家経済に及ぼす影響等の諸問題について、きわめて熱心なる質疑応答が行われたのであります。その詳細は速記録について御承知願ひたいと存じます。

次いで、質疑を打ち切り討論に入りましたところ、自由党を代表して大石委員より、農家における纖維資源としての重要性にかんがみ、大麻の作付制限については、その実施方法に善処方を要望して、本法案に賛成する旨の意見があり、日本社会党を代表して堤委員より、一、麻薬中毒患者は國家の責任において保護すること、二、大麻作付制限の実施方法を十分考究すること、三、ヒロボン、アドルム等の濫用防止につき適宜の措置を講ずることの希望條件をもつて、本法案に賛成の旨の意見の開陳がありました。さらに日本共産党を代表して荻田委員よりは、本法案は取締りを名として國家警察の強化をはかる傾向あること、並びに麻薬取締り強化よりも中毒患者対策の方が急務であるとの理由をもつて本法案に反対する旨の意見が述べられたのであります。

かくて討論を終り、採決に入りましたところ、本案は多数をもつて政府原案通り可決すべきものと決定した次第でございます。右御報告申し上げます。(拍手)

◎大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度的歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律

(昭和二五、三、二七、法一九)

一、提案理由(一月二十八日)

○河野政府委員 大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度的歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律案提出の理由を御説明申し上げます。

今回この法律を制定しよういたしますのは、大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度的歳入不足補てんするため、一般会計から同会計に繰入金をし、もつて同会計の運営を円滑にいたそうとするためであります。

大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度的歳入不足補てんにおきましては、別途提案いたしました昭和二十五年度的特別会計予算に計上してありますごとく、その歳出といたしましては、事務費、預金利子、郵政事業特別会計への繰入金等、合計百二十四億一千三十万七千円を要するものであります。その固有の歳入といたしましては、預金部資金の運用による利子収入、有価証券の償還による益金等、合計百二十億八千七百四万円であります。差引三億二千三百二十六万七千円の歳入不足を生ずることに相なるのであります。

上されております通り、事務費、預金利子、郵政事業特別会計への繰入金などの歳出合計百二十四億一千三十万七千円と、預金部資金の運用による利子収入、有価証券の償還による益金、日本銀行における預金部当座預金に対する利子などの歳入合計百二十億八千七百四万円との差額であります。なおこの法案では、繰入金につきましては、その性質にかんがみ、後日この会計の財政状況が健全な状態となりましてあかつきには、この繰入金に相当する金額を、予算の定めるところによりまして一般会計へ繰りもどさなければならぬものとして、これに関する規定を設けておるのであります。

この法案は、一月二十三日、本委員会に付託されました。同二十八日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、三十日、三十一日の両日にわたり、各委員より、預金部資金の運用状況並びにその運用方針などについて、熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれらに答弁がございましたが、質疑応答の詳細につきましては速記録に譲りたいと存じます。

次いで、二月九日討論に入りましたところ、社会党を代表して田中委員は、昭和二十五年度的予算案の全部に反対しておる立場より、その一環であるこの法案に対しても反対である、なおこの法案については、大衆の預金が期待しておるような運営方針をとられていない点、並びに歳入不足の出る見込みのもとに資金を運用されておるので、さらに不足が多くなるおそれがある点、この二つの点からも反対である旨を述べられ、共産党を代表して竹村委員は、国民大衆の零細な預金を吸収して、これに低い利子を支拂い、その資金

大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度的歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律

しかして本会計におけるこの歳入不足につきましては、総合均衡予算の建前からいたしました。その不足額を、一般会計からの繰入金をもつて補てんすることが適当と存せられるのであります。これのためには、法律をもつてその旨を規定する必要がありますので、この法律案を提出いたしました次第であります。

なお繰入金につきましては、その性質にかんがみまして、後日本会計の財政状況が健全な状態となりましたあかつきには、その繰入金に相当する金額を、予算の定めるところによりまして一般会計へ繰りもどすことといたしたいと思ひまして、その規定も設けた次第であります。

何とぞ御審議の上すみやかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

二、衆議院大蔵委員長報告(二月十一日)

○前尾繁三郎君 たいま議題となりました大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度的歳入不足補てんのため一般会計からする繰入金に関する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

この法案は、大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度的歳入不足三億二千三百二十六万七千円を補てんするため、一般会計から同会計にこの金額の繰入金をいたしまして、同会計の運営を円滑にしようとするために提出されたものであります。この歳入不足の金額は、別途審議中の昭和二十五年度的大蔵省預金部特別会計予算に計

を他資本擁護のために運用して歳入不足を出し、その穴埋めとして一般会計から繰入れを行うことは賛成できぬ、なお予算案全体に対する態度からも反対であるとの旨を述べられ、民主自由党を代表して前尾委員は、支拂利子は必ずしも低いものでなく、低利で投資しているものであるから、赤字は現状においてはやむを得ない、かつ歳入不足はごく少額で漸次減少しておる、しかも不足額は将来もどしどし入れられることとなつておるのであるから、一般会計からの繰入れも不当ではないと思ふ、ついでには資金の地方還元と庶民金融としての運用を期待し、今後の投資につき努力を拂つて独立採算の実をあげるよう希望して、本案に賛成する旨を述べ、民主党を代表して宮腰委員は、一般会計よりの繰入れは返還されることにはなつてをるが、結局赤字になる、その上零細な資金を地方に還元せず、中小企業に対する融資にも運用していかないで反対である、なお予算案に反対である立場上からも反対である旨を述べられ、新政治協議会を代表して内藤委員は、資金の運用を株価のてこ入れ、滞貨金融等に向けておることは不満である旨を述べて反対の意を表せられました。

次いで採決に入りましたところ、起立多数をもつて本案は原案の通り可決されたのであります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院大蔵委員長報告(三月十三日)

○黒田英雄君 只今上程されました四法律案につきまして、大蔵委

大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律

員会におきまする審議の経過並びに結果について御報告をいたします。

先ず大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律案について御報告をいたします。大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度における收支の状況を見ますと、事務費、預金利息等、合計百二十四億一千三十万七千円の歳出に對しまして、歳入は利子収入、有価証券の償還益金等、合計百二十億八千七百四万円であります。差引三億二千三百二十六万七千円の歳入不足を生ずることになりますので、これを補てんするため一般会計から繰入をなし、特別会計の円滑な運営を図ろうとするものであります。尙この繰入金は、本特別会計の性質に鑑みまして、その財政状況が健全となつたあかつきには、その繰入金に相当する金額を予算の定めるところによりまして一般会計に返済する予定になつております。

本案審議に当りましては、種々熱心な質疑応答が交されたのであります。詳細は速記録によることをお許し願います。かくて質疑を終了いたしました。討論に入りまして、油井委員から、金融逼迫の折柄、預金部の資金運営について、貸付利子の低減、或いは貸出の公平を図るよう十分留意されたいとの希望を述べられて賛成されたのであります。採決の結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるため一般会計からする繰入金に関する法律案について御報告をいたします。

億円を予定しており、資本金十八億円を三十億円に増加いたしました。国民大衆に小口生業資金を供給して、その生活再建を図り、民生の安定と経済の復興に寄與せんとするものであります。

さて本案の審議に当りましては種々熱心なる質疑応答があつたのであります。その詳細は速記録によつて御承知を願います。かくて質疑を終了いたしました。討論に入りまして、天田委員より、資金需要の現状では資本金三十億円で僅少であるが、庶民の生活をそれだけ豊かにするものであるから賛成するとの意見が述べられ、次いで板野委員より、政府の政策が悪いために最近倒産者が続出しておる、然るに政府は僅かの金額で国民が更生できるような希望を與えてごまかして行こうとするやり方に反対であるとの意見が述べられたのであります。油井委員から、政府出資十二億は過少と思われるが、実際に困つてゐる人に貸出されることを希望する旨の賛成意見が述べられまして、採決の結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

次に証券取引法の一部を改正する法律案について御報告いたします。今回改正いたそうといたします第一点は、証券業者及び証券取引所の健全化に關します諸規定を設けたことであります。即ち現行法におきましては証券業者の資本金額について別段の制限がないので、そのために弱体証券業者の濫設を來たし、投資者の保護にも欠ける虞れがありますので、今回証券業者は営業用純資本額といはしまして最低額五十万円以上を要することとし、この額に満たない登録申請者は更に登録を拒否され、又証券業者としてその営業用

大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律

ます。開拓者資金融通特別会計におきまして、その貸付資金の調達に、従来公債の発行又は借入金によつて行なつて來たのであります。健全財政の見地からいたしまして、前年度同様、昭和二十五年度においても一般会計からの繰入金を以て、営業資金として十億九千五百四十五万円、共同施設資金として九千四百三十五万円、合計十一億八千九百八十万円の貸付金の財源に充てようとするものであります。尙この繰入金については、将来貸付資金が償還されること予想されますので、この繰入額に相当する金額に達しますまでは予算の定めるところに従ひまして一般会計に繰入れることを規定しておるのであります。

委員会におきましては種々熱心な質疑応答が交されたのであります。これも速記録によつて御承知を願います。かくて質疑を終了いたしました。討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

次に国民金融公庫法の一部を改正する法律案について御報告をいたします。最近における経済情勢におきまして、国民大衆が生活再建のため一般の金融機関から融資を受けることは非常に困難な状態にあります。国民金融公庫の昭和二十四年六月一日発足以來、この種の資金需要は極めて多いのであります。昭和二十四年末に生業資金七億一千万円、更生資金三億円の貸付実績を示しております。昭和二十五年度におきましても、この小口生業資金に對する需要は相当の額に上るものと思われまので、昭和二十五年度予算におきましては国民金融公庫に對しまする政府出資金として十二

純資本額が五十万円を下つた場合には営業の停止が命ぜられ、更に登録の取消を受けることとしたのであります。この制限規定を直ちに現在の証券業者に適用することは困難でありますので、二年後より適用することとなつてゐるのであります。又証券業者が営業又は財産經理の状況に照らしまして過当な数量の売買取引、不健全な方法による売買若しくは借入をいたし、又は不良と認められる資産を有する場合には、証券取引委員会が当該行為を制限し、不良資産を償却する等の命令をなすことができることとするものであります。次に証券業者の特殊性に鑑みまして、損益の平準化を図るために証券業者の営業年度を六ヶ月であつたのを一年に改正しようとするのであります。又登録取消の処分を受けた証券会社の役員は五年間証券会社の役員に就任できないとする等、現在の條文の不備を整理しようとするのであります。その他、証券取引委員会は、証券取引所が上場しようとした証券が公益又は投資者保護のために不適当と認めるときは上場を拒否すべき旨を命ずることができると等、証券取引所の健全化を図る規定を設けたこととあります。

改正の第二点は、証券取引法の規定によりまして提出される貸借対照表、損益計算書等の財務書類の用語、様式及び作成方法を証券取引委員会規則を以て定める権限を証券取引委員会に與えようとするのであります。又これらの財務書類は、それを提出する会社と特別の利害關係のない公認会計士の監査証明を受けなければならぬこととしたし、この監査証明は証券取引委員会規則で定める基準

及び手続によつて行わなければならないが、その実施に当りましては、公認会計士の現状に照らし、監査証明を受けなければならない会社等は証券取引委員会規則で逐次漸進的に指定して行くこととし、これに必要な法的措置を講じようとするのであります。

改正の第三点は、有価証券の募集又は売出に際しまして、証券取引委員会規則で届出を免除することができる範囲を現行の募集又は売出券面総額五百万円から一千万円に引上げようとするのであります。

改正の第四点は、投資について判断を提供すべき新聞雑誌等の記事に関する取締規定を設けることであります。

改正の第五点は、証券取引法の規定によつて設立された証券業協会について、その活動に実効性を與えまするため、事業者団体法の適用をしないこととしようとするのであります。

改正の第六点は、証券取引委員会の委員長及び委員は、その職務の特殊性に鑑みまして、内閣総理大臣が両議院の同意を得て任命することとし、特別職とすることとあります。

本案審議に当りましては種々熱心なる質疑応答が交されました。その主なるものを申し上げますと、証券業者の負債倍率を二十倍と規定しているが、四大証券業者を初めとして、この規定に違反している業者があると思われるが、投資者保護の立場より適当な措置を講ずべきであるとの質疑に對しましては、政府委員より、証券業者の資産内容について報告を受けているが、その内容は悪いと思わないというような答弁がありました。次に、証券取引法第六十五條は金

融機関に対する証券業禁止の規定であります。金融機関が株式の売買を行なつてゐるのは、この規定に違反してゐるのではないかと、この質問に對しましては、政府委員より、金融機関が自己の計算において投資を目的とするために証券売買は差支ないとの答弁があつたのであります。又証券取引法第二百五條は相場操縦の禁止を規定してゐるのであるが、大蔵大臣の過般の言動はこの規定に違反してゐないかとの質問に對しましては、政府委員より、特定の有価証券の買入を金融機関に要請したのではなく、決して違反してゐないとの答弁がありました。

かくて質疑を終了いたしました。討論に入りまして、板野委員より、今回の改正において証券業協会に事業者団体法の適用を免除することになつてゐるが、これは独占資本の復活、財閥の復興に重大な意義を持つものであるから反對するとの意見が述べられ、油井委員から、投資者の保護を図るために証券取引委員会はその運営に十分留意すべきであるとの賛成意見が述べられ、採決の結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

右各法案の報告を終ります。(拍手)

○開拓者資金融通特別会計において貸付

金の財源に充てるための一般会計から

する繰入金に関する法律

(昭和二五、三、二七、法二〇)

一、提案理由(二月八日)

(農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

(農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月十三日)

(大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度的に於ける歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

○国民金融公庫法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二七、法二一)

一、提案理由(二月十一日)

(国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律の提案理由と一括

開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律
国民金融公庫法の一部を改正する法律 郵政省設置法の一部を改正する法律

して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

(農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月十三日)

(大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年度的に於ける歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

○郵政省設置法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二七、法二二)

一、提案理由(二月二十八日)

○国務大臣(小澤佐重喜君) 只今議題となりました郵政省設置法の一部を改正する法律案の提案理由につきまして、御説明申し上げます。

今般政府におきましては、政府部内の各種審議会の整理を行うこととなりましてのに伴ひまして、郵政省におきましても、調査審議機関である簡易生命保険郵便年金事業審議会を廃止いたしました。同審議会の所管事務は郵政審議会に移管することといたしました。従いまして、郵政省設置法を案の通り改正したいと考えておる

次第であります。

以上何とぞ十分御審議の上速かに議決あらんことを切望するものであります。

二、参議院内閣委員長報告(二月二十八日)

○河井彌八君 郵政省設置法の一部を改正する法律案の内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本日、内閣委員会におきまして本案の審議をいたしましたのであります。政府の説明を聞き、更に質疑応答を重ねまして、討論の末に、全会一致を以て可決すべきものであると議決いたしましたのであります。

本案提出の趣旨及び内容を簡単に申し上げます。政府は行政整理を引続いて執行するという決意をもちまして、各省にある政府部内における各種の審議会、凡そ三百もあるものであります。これを半数程度に減らすという構想の下に行政整理の執行に着手しておるのであります。而して郵政省におきましても、現にありまるところの簡易生命保険郵便年金事業審議会、これを廃止いたしましたのであります。こういう趣意であります。而して法律の内容といたしましては、郵政省設置法の第十九條の第一項にありまるところの表の中から簡易生命保険郵便年金事業審議会を削りまして、而してやはり同じ表の中に取り替はるところの郵政審議会の部の中で只今廃止しました審議会の権限をそちらに移すという、それだけの條文であります。而

してこの法律の施行は本年の三月一日から施行するという期限が付いておるのであります。これが法律案の内容であります。そういたしまして、本案は、昨日、本院において可決せられましたところの簡易生命保険法の一部を改正する法律案、郵便年金法の一部を改正する法律案、この改正案の内容と相関連しておる、むしろ本案の通過を待つてこの二つのものが成立すべきものと認められるのであります。これにつきまして各委員からいろいろ質疑があつたのであります。概要を申し上げます。

先ず行政簡素化の問題といたしまして、今度ここに廃止いたしましたところの簡易生命保険郵便年金事業審議会、これは成立以來どのくらい開会したかと申します質問であります。これは二年に一回しか開会しなかつたという説明であります。それから更にもう一つ、審査会として簡易生命保険郵便年金審査会というものが存置してあるのであります。何故にこれを廃止しないかという質問が出たのであります。これは簡易生命保険の権利者を保護する趣旨の下にこの審査会が設けてあるのでありますから、これを廃止することは権利者の利益を阻害するといふ虞れがあるから、それは廃止しないという説明でありました。次に定員がどのくらい減るのであるかという質問に対しましては、この審議会の廃止によりまして三十名が減るのである、併しながら更に郵政審議会に対しまして郵政審議会委員を約四十名程度に殖やすのであります。従つて差引十名の減員になるという説明でありました。次に経費の節減はどうであるかという質問に対しましては、これは極めて僅かなる手当を給す

るというようなことであります。多額には上つておらないということ、若干の経費節減であるという結論になつたのであります。それから更に審議会の委員の選任の方法であるとか任期をどうするということ等につきましても、現在ある制度に對しまして、その運営について強い要求もあつたのであります。政府はその点を了したのであります。それから審議会の委員会が年に一回開かれる、或いは郵政審議会が二回しか開かれないというようなことであるならば、むしろ、この郵政審議会も必要ないのではないかという意見もありました。これは政府はやはり民間その他の意見を十分聞く必要があるといふことの説明であつたのであります。

尚、一つ落しましたから申し添えますが、施行期日を三月一日にしなければならぬという理由はどこにあるかという質問に對しましては、これは四月一日でもよろしいという説明でありました。これを附け加えて置きます。これを以て報告を終ります。(拍手)

三、衆議院内閣委員長報告(三月十六日)

○鈴木明良君 ただいま議題となりました郵政省設置法の一部を改正する法律案、法務府設置法の一部を改正する法律案及び文部省設置法の一部を改正する法律案について、内閣委員会の審査の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

まず郵政省設置法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、行政機構簡素化のため、郵政省の付屬機関であります簡

易生命保険郵便年金事業審議会を廃止し、同審議会の所掌事務を郵政審議会に移管することといたし、本年三月一日から施行しようとするものであります。

本案は、二月十五日、予備審査のため内閣委員会に付託され、同二十一日、政府の説明を聴取し、爾來、審査を進めて参つたのであります。二月二十八日、参議院の送付を受け、あらためて本委員会に付託され、質疑を重ねました結果、施行期日を四月一日とする修正案が提出され、三月十五日、討論を省略して採決の結果、多数をもつて修正案の通り可決いたしました。

次に法務府設置法の一部を改正する法律案について申し上げます。本案のおもなる改正事項は五つであります。

第一は、法務総裁官房の所掌事務に関する規定の改正でありまして、すなわち弁護士法の改正に伴い、弁護士及び弁護士会に関する事項を削除するほか、一、二の調整を加えようとするものであります。

第二は、法務府の付屬機関として新たに檢察研究所を設置せんとするものであります。すなわち、久しく大陸法系の刑事手続になじんで参りました現在の檢察官に、英米法流の新刑事訴訟法の運用に遺憾なからしめるため、檢察事務の高度の学理及び技術の研究を行わせる機関として、法務総裁の管理に属する檢察研究所を東京都に設置しようとするものであります。

第三は、訟務及び人権擁護に関する事務が増加して参りました実情にかんがみ、従來これを取扱わない建前になつておりました地方

郵政省設置法の一部を改正する法律

法務局にも、法務局同様これを取扱わせようとするものであります。

第四は、前に申し述べました檢察研究所の設置及び地方法務局の所掌事務の拡充等に伴いまして、第十七條の規定を改め、檢察庁以外の法務府及びその所管各庁に置かれる職員のうち、檢事をもつて充て得る職員の数を、二十五人増加して百十五人に定めようとするものであります。

第五は、別表の改正であります。すなわち、別表二においては、司法保護事業審議会及び法務連絡協議会を廃止するとともに、弁護士法の改正に伴い、弁護士審査会に関する規定を削除しようとするものであります。別表三の改正は、地方法務局の所掌事務の拡大に伴うものであり、別表四は、一府県に一個の刑務所を設置する方針に基きまして、福井、福島及び釧路の各刑務支所をそれぞれ刑務所に改めるとともに、釧路刑務支所は、九州における唯一の女子刑務所である特殊性と、その施設の充実にかんがみ、これを刑務所に昇格せしめようとするものであります。

なお附則において、檢察研究所、檢事をもつて充て得る職員の数及び刑務所に関する改正規定は四月一日から、その他の規定は公布の日から施行する旨を定め、かつ関係法令の整理を行つてゐるのであります。

本案は、二月二十七日、本委員会に付託され、ただちに政府の説明を聞き、法務委員会とも連合審査会を開き、質疑を行つた後、三月十五日、討論を省略して採決の結果、多数をもつて原案通り可決いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎簡易生命保険法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二七、法二三)

◎郵便年金法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二七、法二三)

一、提案理由(二月十七日)

○国務大臣(小澤佐重喜君) 只今議題と相成りました簡易生命保険法の一部を改正する法律案並びに郵便年金法の一部を改正する法律案の提案理由について御説明申し上げます。

先ず、簡易生命保険法につきましては、加入者の保険的利益の万全を期するため、次の諸点について改正をいたそうとするものであります。

簡易生命保険法の一部を改正する法律 郵便年金法の一部を改正する法律

いたしました。次に文部省設置法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案において改正を加えんとするおもなるものは二つでありまして、いずれも行政機構簡素化を目的とするものであります。すなわちその一つは、文部省の地方支分部局として全国八箇所に設置されてあります文部省教育施設部出張所を廃止しようとするものであります。同出張所は、従来国立学校の建築工事の設計及び現場監督並びに臨時物資需給調整法に基づく物資に関する事務を取扱つて参つたのであります。近來、右のうち物資に関する事務は、統制の縮減等により減少することとなりましたので、この際同出張所を廃止することとし、国立学校の管轄工事実施指導等のためには、技術職員を全国の主要な国立大学数箇所に派遣しまして、事務の遂行に支障のないようにしようとするものであります。

他の一つは、従来文部省の付屬機関として置かれておりました二十四の各種審議会等を整理統合して、十八に減じようとするものであります。すなわち、職業教育及び労働者教育審議会を教育課程審議会に、青少年教育審議会及び労働者教育審議会を社会教育審議会に、またローマ字調査審議会を国語審議会にそれぞれ統合し、さらに教職員養成審議会及び教員検定審査会を統合して教育職員免許等審議会を、教科用図書審議会及び教科用図書検定調査会を統合して教科用図書検定調査審議会をそれぞれ新たに設けようとするものであります。

ります。

第一に、被保険者が不慮の事故等によつて死亡した場合におきましては、保険金の倍額を支拂うことになつておりますが、この倍額支拂條項は、現行法によれば、昭和二十四年六月一日以降に効力の発生した契約に限り適用するものとしておりますが、昭和二十一年十月一日以降に締結せられた契約についても、これが特典を認めることにいたしましたのであります。

第二に、従來、保険契約の効力発生後二年、復活の効力発生後一年を経過する前に被保険者が死亡したものについては、災害又は伝染病予防法第一條第一項の伝染病によるもの限り、保険金の全額を支拂つておるのでありますが、同法第一條第二項により指定されている日本脳炎は、第一項に規定されている法定伝染病とその実質において区別する理由もないのみでなく、最近における同病の発生状況に鑑み、日本脳炎による死亡の場合にも、保険金の全額を支拂うことにいたしましたのであります。

第三に、保険契約の乗換制度は、インフレの高進に即応して、加入者と政府と双方の利益のために設けられたものでありまして、その対象となる契約は、いわゆる小口の保険契約でありまして、これらの契約に対する整理は著しく進捗いたしましたとともに、最近のごとく経済界の安定を見るに至つた今日におきましては、この制度を存置する必要もなくなりましたので、ここに、この制度に関する規定を削ることになりましたのであります。ただ、今日尚、多少整理されていなくてもありますので、改正法の附則において、昭和二十

一年九月三十日まで締結せられた契約については、今後これを認めることにしたのであります。

次に、各種審議会の整理を行うこととなりましたのに伴いまして、簡易生命保険郵便年金事業審議会を郵政審議会に統合することとしたのであります。

最後に、郵便年金法につきましては、最近における経済事情の推移に鑑みまして、年金の最低制限額六千円を三千円にしたのであります。

以上、何とぞ十分御審議の上速かに議決せられんことを切望いたします。

二、参議院郵政委員長報告(二月二十七日)

○渡辺甚吉君 只今議題となりました簡易生命保険法の一部を改正する法律案及び郵便年金法の一部を改正する法律案の郵政委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

簡易生命保険法の一部を改正する法律案は、保険金削減期間内に被保険者が日本脳炎によつて死亡いたしました場合に、十種伝染病による死亡と同様、保険金全額を支拂うこととし、又災害死亡保険金倍額拂いの條項を昭和二十一年十月一日以後に締結された契約にも遡及して適用すると共に、行政簡素化のため、簡易保険郵便年金事業審議会を郵政審議会に吸収することとし、現行の契約乗換に関する條項を削除しようとするものであります。委員会は法案の内容を精査すると共に、簡易保険事業経営上の重要問題についても審議

したのであります。以下質疑応答の主要なるものを御報告いたしたいと思ひます。

先ず災害死亡倍額拂いの條項を昭和二十一年十月一日以降の契約のみに適用し、それ以前の契約に遡及しないのは不公平ではないかという質問に対しては、政府より、それ以前の契約は乗換整理の対象たる小額契約であるから遡及適用を避けたいということでありました。又癩疾に対しても保険金相当額を支拂う意思があるかとの質問に対しては、経理状態と睨み合せて将来改正したいという答弁がありました。又去る第五国会において両院の決議があつた積立金運用事務の郵政省復元問題に關しましては、その筋との折衝経過について郵政大臣より詳細な説明があり、尙、山田委員よりは、二十五年年度予算上、預金部よりの本積立金に対する利子繰入金率四分五厘は低きに過ぎる感があるので、預金部資金運用利廻の向上実績に依り、年度当初に遡つて繰入利子の引上げをなし得るような弾力性のある協定を、郵政、大蔵両省において締結せられた旨の希望がありました。かくして討論採決に入りましたところ、全員一致可決すべきものと決定いたしましたのであります。

次に郵便年金法の一部を改正する法律案は、郵便年金を契約し得る最低制限額が現在六千円でありますのを、経済事情の推移に鑑み、三千円に引下げようとするものであります。本案に対しては格別の質問もなく、討論採決の結果、これ又全員一致可決すべきものと決定いたしましたのであります。

右御報告いたします。(拍手)

三、衆議院郵政委員長報告(三月十六日)

○石原登君 たいま一括議題となりました簡易生命保険法の一部を改正する法律案並びに郵便年金法の一部を改正する法律案に關し、委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず最初に、政府の議案提出の理由並びに両法案の内容の概略を御説明申し上げます。

まず簡易生命保険法につきましては、加入者の保険的利益の万全等を期するため、次の諸点について改正しようといはしてあるのであります。

第一に、被保険者が不慮の事故等によつて死亡した場合には、保険金の倍額を支拂うことになつておりますが、この倍額支拂いの條項は、ただいままでは、昭和二十四年六月一日以降の契約に限り適用されておるのを、この適用範囲を拡張いたしまして、昭和二十一年十月一日以降に締結された契約に対しましてもこの特典を認めようとするものであります。

第二に、従来、保険契約の効力発生後二年、復活の効力発生後一年以前に被保険者が死亡した場合には、保険金の全額を支拂うことなく、その一部だけを支拂うのを原則とし、災害または伝染病予防法第一條第一項の伝染病によるものに限り、例外としてその全額を支拂つておるのでありますが、同法第一條第二項により規定されている日本脳炎による死亡についても、最近における同病の発生状況にかんがみ、保険金の全額を支拂うことにしようといはしておるの

であります。

第三に、保険契約の乗りかえ制度は、インフレの高進に對処いたしまして、加入者と政府と双方の利益のために設けられたものであります。その対象となる小口契約の整理は著しく進捗しておる反面、最近の経済情勢では、この制度を存置する必要がなくなつたので、この制度に關する規定を削除するとともに、昭和二十一年九月三十日以前の契約中には未整理の小口契約が残つておるので、これらに対しては今後とも同制度を認めることにいたしておるのであります。

最後に、郵便年金法については、最近における経済事情の推移にかんがみまして、年金の最低制限額六千円を三千円に引下げるとともに、各種審議会の整理に伴ひまして、両法を通じ、簡易生命保険郵便年金事業審議会を郵政審議会に統合することといたしておるのであります。

本委員会は、両法案の付託以来、法案提出の理由、内容等について詳細検討を加え、政府との間にも種々質疑応答を重ねたのであります。が、それらのすべては会議録に譲りたいと思ひます。

かくて委員会は、三月十四日質疑を打切つたのであります。その際、自由党を代表いたしまして加藤隆太郎君より、両法案の施行期日をそれぞれ、昭和二十五年四月一日に改める修正案を提出せられ、討論を省略、ただちに採決に入つたところ、まず右修正案について、多数をもつて可決すべきものと議決し、次いで修正案を除く原案の残余の部分についても多数をもつて可決すべきものと議決い

たした次第でございます。よつて両法案は修正議決を見た次第でございます。以上御報告申し上げます。(拍手)

◎副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二八、法二五)

一、提案理由(二月二日)

○政府委員(牧野寛素君) 副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

副検事につきましては御承知の通り、検察庁法第十八條第一項の規定による二級の検察官たる資格を有する者の外、同條第二項において、司法試験に合格した者及び三年以上政令で定める二級官吏その他の公務員の職に在つた者で副検事選考審査会の選考を経たものの中からも、これを任命することができるとなつてゐるのであります。ところが、これらの任命資格を有する者をもつてその定員を充たすことが困難でありましたので、第一回国会において、副検事の任命資格の特例に関する法律の制定を見、その施行の日から一年以内に限り、副検事は、右の検察庁法の規定にかかわらず、副検事の職務に必要な学識経験のある者で副検事選考委員会を選考を経たものの中からも、これを任命することができるとされたのであります。

察庁法との統一を図ることとした次第であります。

以上がこの法律案を提案いたしました理由であります。何卒慎重御審議の上速かに可決せられんことを希望いたします。

二、参議院法務委員長報告(三月一日)

○宮城タマヨ君 只今上程になりました副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、委員会におきまする審議の経過並びに結果につきまして御報告申し上げます。

副検事の任命資格につきましては、検察庁法の規定により、二級の検察官たる資格を有する者の外、司法試験に合格した者及び三年以上政令で定める特定の二級官吏その他の公務員の職に在つた者で、副検事選考審査会の選考を経たものという事に定められておりますが、これらの任命資格を有する者を以て副検事の定員を充たしたことは困難でございましたので、昭和二十二年十二月、第一国会において、副検事の任命資格の特例に関する法律を制定し、その施行の日から一年以内に限り、副検事は、検察庁法の規定に拘わらず、副検事選考審査会の選考を経た者の中からもこれを任命することができるものといたしましたのでございます。併しその期間内に定員を充たすことができなかつたので、第三回国会において、その期間を更に一年間延長する旨の改正がなされ、副検事の充員を図つたのでございますが、現在までに合計四百五十名の副検事を任命することができたに止まり、正規資格により任命された者百四十五名を加えましても、定員七百三十七名に対して尙百二名の欠員を残し

副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律

す。よつて政府におきましてはその期間内鋭意副検事の充員に努力したのでありますが、他方副検事の職責の重要性に鑑み副検事選考委員会の選考を慎重にしなければならぬ関係もあつたために、その期間内に定員を充たすことができず、しかも検察官の充員は治安維持上焦眉の急を要するところがありましたので、昭和二十三年十二月その期間を更に一年間延長する旨の改正がなされたのであります。その後、政府におきましては、この特例法によりまして、引続き副検事の充員に努力して参つたのでありますが、現在までに任命資格の特例による者合計四九〇名を任命し得たに止まり、正規資格により任命された者一四五名を加えましても、定員七百三十七名に対して、尙一〇二名の欠員を残してゐる状況であります。

これらの欠員につきましては、検察庁における事務累積の状況よりして、至急充員する必要があるのですが、従来の実績よりして、正規の資格者を以てこれを充たすことは到底困難でありまして、今後とも任命資格の特例によらなければならぬのであります。が、この特例法による任命の期間は、昭和二十四年十二月十六日を以て終了いたしましたので、これを更に一年間延長することといたしました。この現状に対処したいと思つてあります。

尙、「副検事選考委員会」は、法務庁設置法等の一部を改正する法律(昭和二十四年法律第百三十六号)及び検察庁法の一部を改正する法律(昭和二十四年法律第百三十八号)の施行に伴い、その実質に何等変更はないのでありますが、名称が「副検事選考審査会」と変更されましたので、この機会にその名称を訂正し法務府設置法及び検

てゐるのでございます。これらの欠員につきましては、検察庁における事務累積の状況よりして、至急充員する必要があるのですが、従来の実績によりましては、正規の資格者を以てこれを充たすことは到底望まれません。今後とも尙任命資格の特例によらなければならぬ実情にございます。併しこの特例法による任命の期間は昭和二十四年十二月十六日を以て終了いたしましたので、これを更に本年十二月十六日まで一年間延長して、この現状に対処したいといふのが本法律案の目的とするところでございます。

委員会におきましては慎重審議いたしましたので、各委員より熱心な質疑が行われましたが、その詳細は速記録によりまして御了承願うことにいたします。委員会におきましては、討論省略の上、採択いたしましたところ、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました。

三、衆議院法務委員長報告(三月二十三日)

○北川定務君 ただいま議題と相なりました副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律案、裁判所職員定員に関する法律の一部を改正する法律案及び裁判所法等の一部を改正する法律案について、それら三つの要旨及び委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

まず副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

副検事の任命資格の特例に関する法律の一部を改正する法律

この法案は、副検事の任命の期日をもう一年間だけ延期しようとするものであります。委員会においては、この法律は特例法であるのに、すでに二年延期して、今また一年延期すれば、検察庁法の原則がくずれるではないかという質疑がありました。これに対し政府から、昨年中定員補充ができなかつたから、今年一年だけ延期し、明年からは決して延期しないという答弁がありました。

かくて、三月十六日討論採決に入り、多数をもつて政府原案通り可決されました。

次に裁判所職員の定員に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

この改正点は二つでありまして、まず第一点は、家庭裁判所の事務増加のため裁判官等を増加することでありまして、すなわち、昨年度家庭裁判事件三十二万余件、少年裁判事件十万余件ありまして、これを担当する判事は百数十名にすぎなかつたので、その不均衡を是正するにあります。第二点は、新たに設置される裁判所書記官研修所に教官を置き、各家庭裁判所に少年調査官及び少年調査官補を設けようとするものであります。

委員会においては、定員変更の原因たる裁判所法に質疑が集中し、この法案については質疑はなく、討論の後採決の結果、多数をもつて政府原案の通り可決いたしました。

最後に裁判所法の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法案の改正点は次の三点であります。第一は、最高裁判所に新たに裁判所書記官研修所を置くこととあります。第二は、裁判所

事務官または裁判所技官を少年保護司に補する制度を廃止して、新たに少年調査官を置くこととあります。以上二点は、問題なく各委員ともこれを了承したのであります。第三点、裁判所は警察官の派出を要求し、その協力を求めることができることとしたこととあります。これは、裁判所または裁判官は、その職務の執行を阻害する者がある場合には、これに対し必要な警察官の派出を求めようとするのであります。

委員会においては、第一に、この規定は法廷侮辱罪の形をかえて挿入したものではないかという質問がありました。これに対し政府から、これは明治十四年の太政官達の趣旨を法文にしただけで、法廷の秩序を維持する事務的処置以外の意味はないという答弁がありました。第二に、法廷が警察官によつて包囲されるようなことがあつては裁判の厳正公平、自由は保たれない、裁判所は、この條文の実施にあつては、裁判所規則を制定して、その濫用を戒める用意があるかという質問がありました。これに対し政府から、法廷公開の原則が少しでもくずれることのないように、御質疑の趣旨に沿いたいという答弁がありました。

かくて、質疑を終了し、三月二十二日討論に入りました。共産党議員の反対、社会党議員の條件付賛成、自由党議員の賛成演説のあつた後採決に入りました。その結果、多数をもつて政府原案の通り可決した次第であります。

右御報告申し上げます。

◎性病予防法等の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二八、法二六)

一、提案理由(三月三日)

○国務大臣(林譲治君) 只今議題となりました性病予防法等の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明いたします。我が国の公衆衛生は終戦後著しい発達を示して参つたのであります。昭和二二年の保健所法の改正によりまして、保健所は従来行なつていた指導業務の外に、衛生に関する行政事務をも併せ行うようになり、地方第一線における公衆衛生問題につきましても併せ行うが責任を持ち、目下着々その成果をあげるよう努力いたしているものであります。

これらの保健所は、都道府県並びに政令で定める三十の市がこれを設置しており、且つ、保健所法の規定により都道府県知事又はこれらの市の市長の衛生事務に関する権限を保健所に委任することに よりまして、保健所を中心とした衛生行政を実施している次第であります。

然るに従来の衛生関係の法律におきましては、これら市長の権限については殆んど規定するところがありませんので、現在は地方自治法の規定によりまして、都道府県知事の衛生事務に関する権限の一部をこれらの市の市長に委任することとしたし、その委任の範囲

を厚生次官通牒をもつて示して来たのであります。

併しながらかかる措置によるのみでは、尚行政事務を行う吏員の身分、権限委任に伴う費用負担の関係等について種々不便があるため、これを法律で明瞭に規定することといたしまして、性病予防法外十四件の法律を改正することとしたのであります。

次にこの法案の内容につきまして、その大要を申し上げます。

第一に従来都道府県知事の権限に属する衛生事務のうち全体的考慮を要するもの、その他特殊なもの以外はこれを政令で定める市につきましてもその市長をして行わしめることとして、各法律についてそれらの事項を規定したこと。

第二に政令で定める市の市長は、その事務を行うために、市の吏員の中から食品衛生監視員、環境衛生監視員、屠畜検査員等の職員を任命し得ることとしたこと。

第三にこれらの市長が行う事務についてその市が費用を負担したときは、国庫よりその市に対して負担金を與えるようにしたこと。

第四にこれらの法律中の「行政官庁」「地方長官」等の用語を現行の用語に改めたこと。

であります。以上の改正によりまして、これらの市についての都道府県市間の事務の範囲及び市長の行う事務に伴う費用負担並びに手数料収入の関係を明瞭にさせ、これらの衛生行政の一層の進達を期しておる次第であります。

以上がこの法案の骨子でございますが、何卒御審議の上速かに可決せられんことを希望いたします。

公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律

五八

二、参議院厚生委員長報告(三月八日)

(榮養士法の一部を改正する法律の委員長報告を一括して掲載)

三、衆議院厚生委員長報告(三月十一日)

(榮養士法の一部を改正する法律の委員長報告を一括して掲載)

◎公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二九、法二七)

一、提案理由(二月十四日)

(昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金償還期限の延期に関する法律の提案理由を一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

(農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律の委員長報告を一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月二十日)

○黒田英雄君 只今上程されました二つの法律案につきまして、大蔵委員会における審議の経過並びに結果について御報告をいたします。

先ず公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案について御報告いたします。

今回改正しようとした点は三点でありまして、その第一点は、新たに設置を予想されている住宅金融公庫及び商船管理委員会に対し、これらが政府関係機関であるという建前からいたしまして、他の政府関係機関と同様にこの法律を適用しようとする点であります。第二の点は、公団等の予算が成立したときは、内閣が公団等にこれを通知するのが適当と認められますので、この点を明確にしようとする点であります。第三点は、公団等の予算の移用、流用につきましては、大蔵大臣の承認を経ることになっておりますが、經理の適正を期するため、新たに支出負担行為及び支拂の計画についても大蔵大臣の承認を経ることとし、尙、必要ある場合は、大蔵大臣が主務大臣と協議して、予算の執行に関し、国に準ずる統制を行ひ得るようにならうとする点であります。

さて、本案審議に当りましては種々熱心な質疑応答ありましたが、これは速記録によつて御承知を願います。かくて質疑を終了いたしましたし、討論に入り、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定をいたしましたのであります。

次にアルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律案について御報告をいたします。

◎食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律

(昭和二五、三、二九、法二八)

一、提案理由(二月八日)

(農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律の提案理由を一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十八日)

○川野芳満君 ただいま議題となりました食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律案につき、大蔵委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

この法案は、昭和二十五年において、食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするため、一般会計から二十六億九千二百一十一千円を限りこの会計に繰入れることができる旨を規定してあるものであります。農業災害補償法第十二條の規定によりますと、食糧管理特別会計は、農業共済組合の組合員の支拂うべき農作物共済にかかる共済掛金の一部を負担し、この負担金は、食糧消費者が負担するよう食糧の売渡し価格に織り込むことになっておりますが、食糧消費者価格の値上りに伴う家計費に及ぼす影響等を考慮いたしまして、

本案は昭和二十五年において、アルコール専売事業特別会計から一般会計の歳入への納付につきまして特例を定めようとするものであります。現在アルコール専売事業特別会計におきましては、毎会計年度の決算上の益金を一般会計の歳入に納付することになつておるのであります。昭和二十五年におきましては、この会計の昭和二十五年における固定資産及び作業資産の価額の合計額が、昭和二十四年度末における当該資産の価額の合計額より約一億四千三百万円減少する見込でありますので、その金額をも決算上の一般の益金約八億五千六百万円と共に、昭和二十五年において、この会計から一般会計の歳入に納付することにならうとするのであります。而してこの減少額の相当する金額を一般会計に納付しましたときは、その金額に相当する金額だけ、この会計の固有資本の額を減少することにいたらうとするのであります。

さて、本案審議に当りましては又熱心な質疑応答がありました。これは速記録によつて御承知を願ひたいと思ひます。かくて質疑を終了いたしましたし、討論に入り、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

以上両案の報告を終わります。(拍手)

食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律

五九

昭和二十二年年度から、この負担金を食糧消費者に負担させないよう
にすることが出来る臨時的措置を講じて参つております。昭和二十
五年度におきましても、同様の臨時的措置を講ずるよう別途法的措
置が予定されておるのでありますが、これに伴いまして、食糧管理
特別会計から共済掛金の一部負担金として農業共済再保険特別会計
に繰入れます二十六億九千二百一十一万一千円を限り、一般会計から食
糧管理特別会計に繰入れることができるようにいたしました。この
会計に生じまする歳入不足を補てんしようとするものであります。

以上が、この法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。
が、この法案は、二月七日、本委員会に付託され、翌八日、政府委
員より提案理由の説明を聴取し、二月十四日より数日にわたり、各
委員より、主食の生産者価格と消費者価格との開きの内容並びにそ
の圧縮可能性、食糧配給公団の業務状況及びその経理内容、輸入食
糧の見通し等について熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれぞ
れ答弁がりましたが、質疑応答の詳細につきましては速記録に譲
りたいと存じます。

次に、二月二十五日討論に入りましたところ、前尾委員は民主自
由党を代表して、食糧管理特別会計の運用、食糧配給公団の運営に
ついては、政府は慎重を期し、冗費を節約し、消費者価格の低減を
はかるべきであるが、この法案に関する限り、将来は別として、こ
の種の歳入不足を消費者負担とするは策を得たものではないか
ら賛成する旨を述べられ、川島委員は社会党を代表して、租税は公
正適切であると同時に、その使途は国民の納得できるものでなけれ

ばならない、この法案における金額の使途は、表面上納得できぬも
のではないが、裏面における食糧管理特別会計の操作運用について
は納得できぬものがある、独立採算制ならば、一時借入金をもつて
補てんできるものである、この意味において本法案に対しては反対
である旨を述べられ、宮腰委員は民主党を代表して、法案の費目に
ついては反対の理由を認めないが、食糧管理特別会計、食糧配給公
団の内容を検討してみると、いろいろ不審の点がある、従つてこれ
を国民の血税をもつてまかなうことは反対である旨を述べられ、竹
村委員は共産党を代表して、法案そのものには問題はないが、中間
経費の縮小、供米買上げ値段の適正、輸入食糧に対する補給金の減
少等の方法によらないで、一般会計からの繰入金によつて消費者の
負担をなくしようとするのは、食糧政策に対する無方針を隠蔽せん
とするものである、この意味において本法案に反対する旨を述べら
れました。

次いで採決に入りましたところ、起立多数をもつて、本法案は原
案の通り可決いたしました。
以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院大蔵委員長報告(三月十七日)

(農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計
からする繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎農業共済再保険特別会計の歳入不足を 補てんするための一般会計からする繰 入金に関する法律 (昭和二五、三、二九、法二九)

一、提案理由(二月八日)

○水田政府委員 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんする
ための一般会計からする繰入金に関する法律案、外三法律案の提出
理由を御説明申し上げます。

まず農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般
会計からする繰入金に関する法律案について御説明いたします。農
業共済再保険特別会計農業勸定におきましては、昭和二十五年年度に
おける歳出として、再保険金等四十二億二千六百九十七万円を計上
いたしてありますが、その歳入としましては再保険料、食糧管理特
別会計からの受入金、農業災害補償法第十三條の二の規定による一
般会計からの受入金等、三十三億一千百七十六万七千円でありまし
て、差引き九億一千五百二十万六千円の歳入不足を生ずるのであり
ます。この歳入不足額は、昭和二十五年年度において異常災害が発生
した場合に備えて、十二億五千四百五十四万一千円の予備費を歳出
に計上したために生じたものでありますので、この不足額について
は、そのような事態の発生した場合には、一般会計からする繰入金
をして、これを補填することができることにしようとするものであ
ります。

農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律

なおこの繰入金につきましては、その性質にかんがみまして、將
来この会計の経理状態が健全となりましたときには、この繰入金に
相当する金額に達するまで、予算の定めるところにより、一般会計
へ繰りもどす規定を設けることといたしたのであります。

次に食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計か
らする繰入金に関する法律案提出の理由を、御説明申し上げます。

農業災害補償法第十二條の規定によりまして、農業共済組合の組
合員の支拂うべき農作物共済にかかる共済掛金の一部をこの会計に
おいて負担し、さらにこの負担金は食糧消費者が負担するよう、食
糧の売渡し価格に織り込むことになっておりますが、食糧消費者価
格の値上りに伴う家計費に及ぼす影響等を考慮いたしまして、昭和
二十二年年度から、引続きこの負担金を食糧消費者に転嫁させないこ
とができることの臨時的措置を講じて参つたのであります。昭和二
十五年年度におきましても別途法的措置を講じ、同様の臨時措置を継
続することといたす予定であります。これに伴いましてこの会計
から農業共済再保険特別会計に繰り入れます二十六億九千二百一
十一万一千円を限り、一般会計からこの会計に繰入れることができるこ
ととして、この会計に生じまする歳入不足を補填することといたし
たいと存ずる次第であります。

次に失業保険特別会計法の一部を改正する法律案について御説明
申し上げます。

失業保険特別会計は、昭和二十五年年度予算におきまして、毎月日
雇い労働者を除き、失業保険金受給者が常時三十万人あるとの見込

みをもつて、これに対する失業保険金月額十億円を予定しているの
であります。昭和二十四年度におきまして、当初の予定計上額に
対し保険給付が激増いたしました経験にかんがみ、予測できない事
態の発生に備えて、右の歳出に計上した保険金のほか、さらに年間
十万人分四十億円を予備費として計上いたすこととしたのでありま
す。しかしてその財源といたしましては、この会計の積立金を一部
取りくずしまして、一時これが財源に充てる道を開くことといたし
たいのであります。

次に開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるため
の一般会計からする繰入金に関する法律案について、御説明申し上
げます。

開拓者資金融通法による農地の開拓者に対する資金の貸付に關す
る歳入歳出につきましては、開拓者資金融通特別会計を設けて経理
いたしておりますが、この貸付金の財源は、従来この会計の負担で
発行する公債または借入金によつて、調達して参つたのであります
が、健全財政の見地から妥当でないと思われまので、昭和二十四
年度におきましては、第五回国会の議決を経て、一般会計からの繰
入金をもつてその財源に充てたのであります。昭和二十五年年度にお
きましては、二十四年度と同様の趣旨をもつて、當農資金として十
億九千五百四十五万円、共同施設資金として九千四百三十五万円、
合計十一億八千九百八十万円の貸付を計画いたしておりますので、
この額を一般会計から繰入れまして、貸付金の資源に充てることと
いたしたいと考ふる次第であります。

した場合に備えて、十二億五千四百五十四万一千円の手備費を歳出
に計上しておりますために生じたものでありますので、そのような
事態が発生した場合には、この不足額を一般会計からこの会計に繰
入れて、これを補填することができるようにならざるを得ないものであ
ります。なおこの繰入金につきましては、その性質にかんがみまし
て、将来この会計の経理状態が健全となりまされたときには、この繰
入金に相当する金額に達するまで、予算の定めるところにより一般
会計へ繰りもどさなければならぬものとして、これに関する規定
を設けております。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります
が、この法案は、二月七日、本委員会に付託されました。翌八日、
政府委員より提案理由の説明を聴取し、翌九日より数日にわたり、
各委員より、異常災害補償に対する予備費算定の基礎、保険料率引
下げの可能性等について熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれ
ぞれ答弁がございましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲り
たいと存じます。

次に、二月十六日討論に入りましたところ、田中委員は社会党を
代表して、前尾委員は民主自由党を代表して、宮腰委員は民主党を
代表して、竹村委員は共産党を代表して、それら、災害発生予防
対策の強化、共済掛金の国庫負担の増大、保険金支拂事務の迅速等
の希望条件を付して賛成の意を表せられました。

次いで採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の
通り可決いたしました。

なおこの繰入金につきましては、将来貸付資金がこの会計へ償還
されますので、この繰入額に相当する金額に達するまで、予算の定
めるところにより、一般会計へ繰りもどす規定を設けることといた
したのであります。

以上四法律案について提案の理由を御説明いたしました。何と
ぞ御審議のほどをお願いいたします。

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

○小山長規君 たいま議題となりました農業共済再保険特別会計
の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法
律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告
申し上げます。

この法案は、昭和二十五年年度において、農業共済再保険特別会計
の農業勘定の歳入不足を補填するため、一般会計から九億一千五百
二十万六千円を限りましてこの会計の農業勘定に繰入れることがで
きる旨、まず規定しております。

この特別会計の農業勘定におきましては、昭和二十五年年度におけ
る歳出として、再保険金等四十二億二千六百九十七万三千円を計上
いたしておりますが、その歳入といたしましては、再保険料、食糧
管理特別会計からの受入金、農業災害補償法の規定による一般会計
からの受入金等三十三億一千七百七十六万七千円でありまして、差引
歳入不足九億一千五百二十万六千円を生ずることに相なるのであり
ます。この歳入不足額は、昭和二十五年年度において異常災害が発生

次に失業保険特別会計法の一部を改正する法律案について、大蔵
委員会における審議の経過並びに結果を概略御報告申し上げます。

この法案は、この会計の積立金を、失業保険給付の財源に充てる
ため必要がある場合には、予算の定める金額を限りこの会計の歳入
に繰入れることができる旨規定しております。

失業保険特別会計は、昭和二十五年年度予算におきまして、毎日、
日雇い労働者を除き、失業保険金受給者が常時三十万人あるとの見
込みをもつて、これに対する失業保険金月額十億円を予定してお
りますが、昭和二十四年度におきまして、当初の予定計上額に対し
保険給付が激増いたしました経験にかんがみ、予測できない事態の
発生に備え、別にさらに年間十万人分四十億円を予備費として計上
し、その財源として、この会計の積立金の一部をとりくずし使用す
ることができるようにしようとするものであります。

以上が、この法律案の内容並びに提出になりました趣旨でありま
すが、この法案は、二月七日、本委員会に付託されました。翌八
日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、九日及び十四日の両
日、各委員より、失業者状態及び失業対策、失業保険制度の運営状
況等について熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれら、答弁が
ありましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じ
ます。

次に、二月十六日討論に入りましたところ、三宅委員は民主自由
党を代表して、失業対策の一層の推進を希望して賛成の意を表せら
れ、田中委員は社会党を代表して、失業対策に関する政府の根本的

反省を要求し、保険料の国庫負担の増大を要望して賛成の意を表せられ、宮腰委員は民主党を代表して、政府は失業者を出さぬような政策を行うべきであるが、失業者が出て以上、失業保険の適正な運用に努力されたい旨を述べて賛成の意を表せられ、竹村委員は共産党を代表して、日雇い労働者に対する失業保険制度の改善を強く希望して賛成の意を表せられました。

次いで採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

次に開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案は、昭和二十五年年度において、開拓者資金融通法の規定により貸し付ける貸付金の財源に充てるため、一般会計から十一億八千九百八十万円を限り開拓者資金融通特別会計に繰入れることができる旨、まず規定しております。

開拓者資金融通法による貸付金の財源は、従来開拓者資金融通特別会計の負担で発行する公債または借入金によつて調達して参つたのでありますが、健全財政の見地から、昭和二十四年度におきましては、一般会計からの繰入金をもつてその財源に充てることといたしました。昭和二十五年年度におきましても、同様の趣旨をもつて、営農資金及び共同施設資金として貸付を計画いたしておりますところの十一億八千九百八十万円につきまして、この金額を一般会計から繰入れまして、その財源に充てることのできるようにしようとする

るものであります。なおこの繰入金につきましては、将来貸付金がこの会計へ償還されますので、この繰入金に相当する金額に達するまで、予算の定めるところにより一般会計へ繰りもどさなければならぬものとして、これに関する規定を設けております。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。この法案は、二月七日、本委員会に付託されました。翌八日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、十一日、十四日及び十六日にわたり、各委員より、資金融通状況、開拓計画等について熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれ／＼答弁がございましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次に、二月十六日討論に入りましたところ、田中委員は社会党を代表して、農村政策は積極的に推進されなければならないという建前からは不満足ではあるが賛成する旨述べられ、前尾委員は民主自由党を代表して、現在の段階においては一般会計からの繰入れはやむを得ないものとして賛成する旨を述べられ、宮腰委員は民主党を代表して、食糧自給の立場から開拓事業を積極的に進めたい旨の希望条件を付して賛成の意を表せられ、竹村委員は共産党を代表して、農村失業者救済のため国有林野を開放して開拓するともに、資金が不正に使用されることを防止されたい旨の希望条件を付して賛成の意を表せられました。

次いで採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

次に国民金融公庫法の一部を改正する法律案について、大蔵委員

会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案は、国民金融公庫の資本金十八億円を三十億円に改めようとするものであります。国民金融公庫の資本金は現在十八億円ですが、最近の金融情勢におきましては、国民大衆が生活再建のために一般金融機関から資金の供給を受けることはきわめて困難であります。そのため、国民金融公庫に対するこの種の資金の需要はきわめて多数に上つておりました。現在の資本金では、とうていその需要に応じきれない状態でありまして、昭和二十五年年度予算におきましては、国民金融公庫に対する出資金として十二億円を予定し、別途審議中ではありますが、これに伴いまして国民金融公庫の資本金を三十億円に増加しようとするものであります。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。この法案は、二月十日、本委員会に付託されました。翌十一日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、同日及び十六日の両日、各委員より、資金融通並びに回収状況等について熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれ／＼答弁がございましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次に、二月十六日討論に入りましたところ、三宅委員は民主自由党を代表して、庶民の金融難打開のためにきわめて有意義な存在である国民金融公庫の資本金が増額されることは賛成である旨を述べられ、川島委員は社会党を代表して、資本金十二億の増額は少な過ぎるが、中小企業救済のため積極的な熱意を示されるよう要望して賛成する旨を述べられ、宮腰委員は民主党を代表して、融通金額の

引上げ、融通先の厳選、生活面への融通金流用防止等の希望条件を付して賛成の意を表せられ、木村委員は共産党を代表して、公庫の使命の重大なる点にかんがみ賛成するが、資本金はさらに増額されたい旨を述べられました。

次いで採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

最後に、公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案において改正しようとしたしております点は、次の三点であります。

第一点は、新たに設置を予定されております住宅金融公庫及び船舶管理委員会に対し、これらが政府関係機関であるという建前から、他の政府関係機関と同様にこの法律を適用しようとする点であります。

第二点は、公団等の予算が成立しましたとき、内閣が各公団等にこれを通知するのが手続上適当と考えられますので、この点を明確にしようとする点であります。

第三点は、従来政府関係の予算の執行については、予算の移用、流用についてのみ法律で統制を加えて参りましたが、これら機関の経理の適正を期するため、新たに支出負担行為及び支拂いの計画についても統制を行うこととし、なお必要ある場合には、大蔵大臣が主務大臣と協議して予算執行に関し国に準ずる統制を行い得るよう

にしようとする点であります。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。この法案は、二月十三日、本委員会に付託されました。翌十四日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、十五日、各委員より、公団経費の監督、公団の経理状態等について熱心なる質疑が行われ、政府委員よりそれらに答弁がございましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次に、二月十六日討論に入りましたところ、田中委員は社会党を代表して、公団等の予算、決算について政府は十分なる責任を持たねばならないが、低賃金にきづつけて非能率的なものにならぬよう注意し、またその運用についても十分注意されたい旨の希望意見を付して賛成の意を表せられ、前尾委員は民主自由党を代表して、宮腰委員は民主党を代表して、竹村委員は共産党を代表して、それぞれ公団の運用に十分注意されたい旨の希望を付して賛成の意を表せられました。

次いで採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院大蔵委員長報告(三月十七日)

○黒田英雄君 只今上程されました二つの法律案につきまして、大蔵委員会におきます審議の経過並びに結果について御報告をいたします。

先ず、農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律案について御報告いたします。

農業共済再保険特別会計の農業勘定におきましては、昭和二十五年における歳出といたしまして、再保険料等二十九億七千二百四十三万二千円の外、異常災害の発生した場合に備えまして、予備費十二億五千四百五十四万一千円を加えまして、合計四十二億二千六百九十七万三千円を計上いたしておりますが、その歳入は再保険料、食糧管理特別会計からの受入金等三十三億一千百七十六万七千円でありまして、この差引九億一千五百二十万六千円の歳入不足を生ずることとなるのであります。従いまして、この不足額を一般会計から繰入金をいたすのであります。将来この会計の経理状態が健全となりましたときは、この繰入金に相当する金額に達するまで、予算の定めるところによつて、一般会計に繰入をいたすことになつておるのであります。

委員会におきましては、種々熱心なる質疑応答が交されたのであります。その詳細は速記録によつて御承知を願ひたいと思ひます。かくして質疑を終了いたしました。討論に入り採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

次に、食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律案について御報告をいたします。

本特別会計は、農業災害補償法によりまして、農業共済組合の組合員が支拂うべき農作物共済にかかわる共済掛金の一部を負担し、更にその負担金を食糧消費者に転嫁することとなつておりますが、

別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月二十日)

(公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎証券取引法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、二九、法三一)

一、提案理由(二月二十七日)

○政府委員(水田三喜男君) 証券取引法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明いたします。

現行証券取引法は、昭和二十三年四月公布以来、すでに二ヶ年近くを経過し、その間証券行政執行上種々不備の点も発見され、又、経済情勢の進展に照し取引の公正の確保及び投資者保護のために更に積極的な施策を織り込む必要も生じて参つたのであります。ここに同法律の一部を改正するため本法律案を提出することとなつた次第であります。

今回の改正案の主眼とするところは、証券業の健全化を図ること、シャープ勧告の線に沿つて証券取引法の規定により提出される財務諸表の基準を定める権限を証券取引委員会に與えること等でありまして、以下改正の主要なる事項につきまして、逐次その大要を

証券取引法の一部を

六七

価格政策の見地から、昭和二十五年度におきましても、前年度同様の法的措置を講じまして、この負担金を食糧消費者に転嫁せず、一般会計の負担といたしておるのであります。これに伴ひまして、本特別会計から農業共済再保険特別会計へ繰入れます二十六億九千二百一十一万一千円を限り一般会計から繰入れ、本特別会計に生じます歳入不足を補填しようとするものであります。

本案審議に当りましては、種々熱心なる質疑応答が交されたのであります。その詳細は速記録によつて御承知を願ひたいと思ひます。かくして質疑を終了いたしました。討論、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

右両案の御報告をいたします。(拍手)

◎アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律

(昭和二五、三、二九、法三〇)

一、提案理由(二月十四日)

(昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特別会計の借入金の償還期限の延期に関する法律の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(二月二十三日)

(昭和二十一年度における一般会計、帝国鉄道会計及び通信事業特

アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律

改正する法律

御説明いたします。

その第一点は、証券業者及び証券取引所の健全化に関する諸規定を設けたことであります。この点を更に細説致しますと、その一は、証券業者は、営業用純資本として最低額五十万円を常に維持しなければならぬこととし、この額に満たない登録申請者は、登録を拒否され又証券業者にしてその営業用純資本額が五十万円を下つた場合には営業の停止を命ぜられ、更には登録の取消を受けることとして、証券業者の資産内容の健全化を図り、以て投資者の保護を全からしめんとしたのであります。現行法におきましては証券業者の資本金額には別段の制限はないのでありまして、ために弱体証券業者の濫立を来たし、投資者の保護にも欠ける虞れがありますので、銀行、信託、保険、無盡等に関する法律と歩調を合わせ、証券業者たるには常に五十万円以上の営業用純資本額を有するを要することとしたのであります。但し現在の証券業者に対しては、直ちにこの制限規定を適用することは困難でありますので、二年後より適用することになつております。

その二は、証券業者が、営業又は財産經理の状況に照し過当な数量の売買取引、不健全な方法による売買若しくは借入をなし、又は不良と認められる資産を有する場合においては、証券取引委員会は当該行為を制限し、不良資産を償却する等の命令をなすことができることとして、証券業者の健全化を図ることとしたのであります。その三は、盛衰の激しい証券業の特殊性に鑑み、損益の平準化を図るため証券業者の営業年度を六ヶ月より一年に改正することにし

的に指定していくこととし、これに必要な法的措置を講じた次第であります。

第三点は有価証券の募集又は売出に際して証券取引委員会規則で届出を免除することができる範囲を、現行の募集又は売出券面総額五百万円より千万円に引き上げ、経済の実情の変化に即応しうることとしたことであります。

第四点は、投資についての判断を提供すべき新聞、雑誌等の記事に関する取締規定を設けたことであります。これはアメリカ証券法の規定に則り、このような記事を公表することについて、有価証券の発行会社又は証券業者等から対価の提供を受けているときは、その旨を併せて表示しなければならないこととして、投資者の判断に誤りなきを期せしめることとしたことであります。

第五点は、証券取引法の規定に基いて設立された証券業協会について、その活動に実効性を與えるため、事業者団体法の適用をしないこととしたことであります。

第六点は、証券取引委員会の委員長及び委員は、その職務の特殊性に鑑み、内閣総理大臣が両議院の同意を得て任命するものとし、特別職とすることにあります。

以上が大体改正案の要点であります。この改正整備により証券取引の目的たる有価証券の取引の公正とその流通の円滑を図り、又投資者の保護に一段と厚きを加えることとなる次第でありまして、政府としてはこの法律案が一日も速かに成立することを希望する次第であります。何卒速かに御審議の上御賛成あらんことを切望致します。

総理府設置法の一部を改正する法律

たことあります。

その四は、登録取消の処分を受けた証券会社の役員は、五年間証券会社の役員に就任できないこととする等現在の登録拒否又は登録取消の條文の不備を整備したことあります。その他、証券取引所に関することとありますが、証券取引委員会は、証券取引所が上場しようとする証券が公益又は投資者保護のために不適當と認めるときは上場を拒否すべき旨を命ずることができるとし、又証券取引所の登録拒否の條項を整備するなど、証券取引所の健全化を図る規定を設けることといたしました。

第二点と致しましては、シヤウブ勧告に謳われている線に沿いまして、証券取引法の規定により提出される貸借対照表、損益計算書等の財務書類の用語、様式及び作成方法を証券取引委員会規則を以て定める権限を証券取引委員会に與え、企業經理の内容を明確にし、投資者の理解を容易ならしめ、証券投資の普及に役立たしめることとするともに、延いては不統一を極める我が国企業会計制度の整備したことであります。又これらの財務書類は、それを提出する会社と特別の利害関係のない公認会計士の監査証明を受けなければならぬこととし、財務書類の信頼性又は利用性を高める措置を講じ、更にこの監査証明は、証券取引委員会規則で定める基準及び手続によつて行わなければならないこととして、わが国で始めての経験である外部監査制度を実効的ならしめることとしたこととあります。ただその実施に当つては、公認会計士の現状に照し、監査証明を受けなければならない会社等は証券取引委員会規則で逐次漸進

す。

二、参議院大蔵委員長報告(三月十三日)

(大蔵省預金部特別会計の昭和二十五年に於ける歳入不足補てんのため的一般会計からする繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院大蔵委員長報告(三月十六日)

(造幣庁特別会計法の委員長報告と一括して掲載)

◎総理府設置法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法三二)

一、提案理由(三月二十二日)

○政府委員(菅野義丸君) 総理府設置法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明いたします。

初めに交通事業調整審議会、地方制度調査会及び地方税審議会の項を削除する理由を申し上げます。

政府は、昨年十一月の閣議におきまして、公務員の責任体制を明確にすると共に事務の簡素能率化と経費の節減を図るため各行政機関に附屬している審議会、協議会等をできるだけ縮減する方針を決定いたしましたのであります。

この方針に基いて総理府の附屬機関のうち、以上三つの機関が廢

止されることになつたのであります。
交通事業調整審議会は、昭和十三年八月陸上交通事業調整法により陸上交通事業の調整のため必要な事項を調査審議するため設置されたものであります。戦時中はその機能を發揮したのであります。戦後においては殆んどその活動を停止しておつたのであります。

地方制度調査会は、新憲法の制定に即応いたしましたして、地方自治制度の根本的改革を図る必要から、その立案のため昭和二十一年十一月設置されたのであります。翌昭和二十二年二月その答申を完了することによつて、本会の使命は大体終了したのであります。

地方税審議会は、地方税法に基いて地方税の審査を行うため昭和二十三年七月設置されたのであります。シャウプ勧告に従つて地方税制が根本的に改められるのに伴つて新たな構想によつて、新たな機関がその機能を受け継ぐことになつたのであります。

以上のような事情にありますので、これらの機関が廃止されても行政上支障を生ずることはないと考えます。
次に中央青少年問題協議会の規定を新たに設ける理由を御説明いたします。

この協議会は、第五回国会における衆議院の「青少年犯罪防止に関する決議」並びに参議院の「青少年の不良化防止に関する決議」に基いて、青少年の指導、保護及び矯正に関する総合的施策を樹立し、その適正な実施を図るため、昨年六月閣議決定をもつて内閣に設置いたしましたのであります。この協議会は只今関係機関の官吏十一

名、民間有識者五名の委員を以て構成されておりますので従いまして協議会は、先ず各省各庁の青少年問題に関する施策をいろ／＼検討いたしましたして、総合的な対策を樹立して政府に答申しました。政府はその実現に努力しておりますが、対策の実施に当つても重要問題はこの協議会に諮つて、相互の連絡調整を図り、その実施の適切を期しておる次第であります。

この協議会の答申に基いて実施しました注目すべきことは、地方青少年問題協議会の設置と青少年保護育成運動の実施であります。青少年問題の解決に先づ関係機関の十分な協力が必要であると共に広く一般国民の注意を喚起して、その協力を求めることが必要であります。このため全国の都道府県、市町村に民間有識者を加えた官民一体の地方青少年問題協議会を設置するよう勧めましたところ、時宜に適した措置として受け入れられまして、すでに全国各地に多数設置されておる実情でございます。

先に昨年十一月中央及び地方の青少年問題協議会が主となりまして全国的な青少年保護育成運動を展開して、多大の効果を収めたのであります。
以上が中央青少年問題協議会の組織及活動状況の概要であります。青少年不良化犯罪化の傾向は尙極めて憂うべき状態にありますので、中央青少年問題協議会の機能を發揮させるため、明確な法律上の基礎を與えることを必要と認め、ここにこの法律案を提案した次第であります。

何とぞ慎重御審議の上速かに可決あらんことを希望いたします次第で

あります。

二、参議院内閣委員長報告(三月二十七日)

(法務府設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院内閣委員長報告(三月二十八日)

(電気通信省設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎法務府設置法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法三三)

一、提案理由(三月三日)

○牧野政府委員 法務府設置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の要旨を御説明申し上げます。

一昨年二月に発足いたしました法務庁は、御承知のごとく、昨年六月一日より機構を整備するとともに、名称を法務府と改め、以来約八箇月を経過したのであります。その間の新たな事情の発生によりまして、若干その組織及び所管事務の分配に変更を加える等の必要が生じたので、ここに本法案を提出いたしました次第であります。その改正の要点は大別して五点でありまして、以下順次簡単に御

説明いたします。

その第一は、第九條すなわち法務総裁官房の所掌事務に関する規定を、一部改めようとするものであります。弁護士法の改正に伴い、弁護士及び弁護士会に関する事項とあるのを削りますとともに、規定の内容を一、二整理いたしましたのであります。

次に法務府の付属機関として新たに検察研究所を設置せんとするものであります。御承知のごとく、昨年一月より施行されました新刑事訴訟法は、長年にわたつて行われて参りましたわが国の大陸法系の刑事手続に一大変事に加え、英米法流の訴訟形態を多分に取入れたものであります。その結果、検察官の職務の内容、ことに公判の段階におけるそれは、従来に比して格段の重要性と困難性を加えるに至つたのであります。しかるに従来の手続になれた現在の検察官は、法系を異にする新しき手続にまったく習熟せず、これがためその職務の遂行に種々遺憾な点を生じつつある実情にありますので、ここに全国の検察官を逐次中央に招集し、公訴維持活動を中心とする検察事務の高度の学理及び技術の研究を行わせる施設として、検察研究所を設置いたそうとするものであります。第十條の二の規定がそれであります。

第三の改正点は、従来地方法務局においては、法務局と異なり訟務及び入権擁護に関する事務は取扱わぬ建前になつておりましたが、これらの事務の増加に伴い、これを地方法務局にも取扱わせることが実情に合致いたしますので、第十三條の二及び別表三の一部をそのように改正せんとするものであります。これにより法務局

法務府設置法の一部を改正する法律

七二

と地方法務局との間には所掌事務の広さにおいては相違がなく、ただ前者は後者に対し指揮監督をする関係にある点において、差異があることとなるわけでありませぬ。

次に第四は、検察研究所の設置、法務局の拡充等に伴い、第十七條の規定を改め、検事をもつて充て得る職員の数を増加しようとするものであります。

第五は、別表の改正であります。そのうち、別表二の改正は、政府の審議会整理の方針に即応いたしましたして、司法保護事業審議会及び法務連絡協議会を廃止いたすとともに、弁護士法の改正に伴い弁護士審査会に関する規定を削除するものであり、別表四の改正は従来いずれも刑務支所でありました施設を、この際刑務所に昇格せしめんとするものであります。福井及び福島の二箇所は、一府県に少くとも一箇の刑務所を設置する方針に基き、また釧路につきましても一つの県に相当する広い地域に本所が存在いたしませんので、同じような考えに基き、それ／＼これを昇格せよとするものであり、麓は九州における唯一の女子刑務所である特殊性とその施設の充実にかんがみ、これを刑務本所たらしめようとするものであります。

以上はなほだ簡單であります。本法案提案の趣旨を御説明申し上げた次第であります。何とぞよろしくお願いいたします。

二、衆議院内閣委員長報告(三月十六日)

(郵政省設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

委員会におきましてはいろいろの点に質疑応答が行われたのであります。その中の主なるものとして、検察研究所を設置する理由如何、又その性格はどうかであるか、又その仕事の実施方法はどうであるか、而してこの検察研究所の目的を達するために現在の検事をして研究を完成させるまでの年限がどのくらいであるかということ等につきまして、十分なる各種の質疑応答が行われたのであります。それから更に只今申しました検察研究所の設置及び法務局の拡充等によりまして、検事を以て充て得る数二十五名を増加するということは、検事の職務の本体から違つた事柄ではなからうかというような点につきまして意見が出たのであります。政府におきましては、意見の通り尤もであると考えますが、併しこれはどうも今日の過渡的の実情におきまして止むを得ないことであるということでありませぬ。而してその検事の配当方などについても説明があつたのであります。更に日本の刑法及び刑事訴訟法が、これまで行われておつたところの大陸主義から英米主義に転換した結果に基きまして、これが運用を全くさせるためには、検察研究所のごときものが設置されることは必要であるが、更に進んで英米法の研究をもつと積極的に行うように、而して進んでは英米にこれらの人を派遣して、あちらの原理を研究させるようにというような意見なども出たのであります。そしてこの改正の結果どのくらい予算が増加するかという点につきまして、総額八千五百三十九万九千余円という説明でありました。施行期日につきましては、検察研究所の設置、検事を以て充て得る職員数の増加、四つの刑務所の昇格規定は

法務府設置法の一部を改正する法律

七三

三、参議院内閣委員長報告(三月二十七日)

○河井彌八君 只今議題となりました法律案三件につきまして、順次内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

法務府設置法の一部を改正する法律案につきましては、委員会を開きますこと予備審査と共に三回、全会一致を以てこれを可決すべきものと議決いたしました。

本案の改正の要点につきまして簡単に申し上げますれば、弁護士法の改正に伴いまして、法務総裁官房所掌の事務規定中に「弁護士及び弁護士会に関する事項」を削るといふ点が一つ。次に法務府附屬機関といたしまして新たに「検察研究所を設置する」といふ点の一つ。次に、従来訟務及び人権擁護に関する事務は法務局で取扱つておりましたが、地方法務局においてはこれを取扱わなかつたのであります。今これを地方法務局においても取扱はしむるといふ点。更に第四には、検察研究所の設置、法務局の拡充等に伴いまして、検事を以て充て得る職員の数、これが九十名でありましたのを、これを更に二十五名増加いたしましたして百十五名とするということ。最後に別表を改正いたしましたして、司法保護事業審議会及び法務連絡審議会、これらを廃止する、而して弁護士審査会に関する規定は削除する、それが一つ。次に尙、刑務支所を四ヶ所昇格すること、即ち福井、福島、釧路及び麓のこの四つの支所をば刑務所に昇格させること。重要な改正点が五つであります。

来る四月一日から施行する、その他の改正は公布の日よりするといふことであります。大体の報告に止めて置きます。

次に総理府設置法の一部を改正する法律案、これは委員会を開きましたこと三回、そして全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました。本案の内容につきましては、交通事業調整審議会、地方制度調査会及び地方税制審議会、この三つのものを廃止いたします。この三つは、更に中央青少年問題協議会を新たに加える、こういう点であります。この三つの審議会及び調査会を廃止するのは、もう今日その必要がなくなつたという理由からであります。それから中央青少年問題協議会を加えますのは、これは第五国会におきまして、本院におきまして青少年の不良化防止に関する決議があつたのであります。又衆議院におきましても青少年犯罪防止に関する決議がありまして、これは非常に大切な事柄でありますので、昭和二十四年の六月の閣議決定を以てこの中央青少年問題協議会というものを作ることになつたのであります。その中央青少年問題協議会をば総理府設置法の一部を改正いたしましたここに加えようとするものであります。

委員会におきましては、本案の審議につきまして、主としてこの中央青少年問題協議会に質疑応答が集中せられたのであります。即ち我が国の次の代を負うべき青少年が終戦以來著しく不良化している、又その青少年の犯罪が激増しているという憂うべき実情に對して、委員会は最も深甚なる注意を傾注いたしましたのであります。そこで審議機関としての性質は如何、或いは法律上の根拠がな

いということは甚だこの運用等につきまして都合が悪いのであるといふようなことにつきまして、熱心なる質疑応答が交されたのであります。そこで尙その中央青少年問題協議会の機能につきまして政府から次のような説明がありました。即ち同協議会から、地方青少年問題協議会の設立が必要であるということ、青少年保護育成運動の実施が最も大切であるということの答申を得まして、これが実行に着手したのであります。そうして先ず地方青少年問題協議会を全国の都道府県、市町村に沢山作りまして、官民一体となつてこの仕事を推進して行くことになりました。それから更に全国的な青少年保護育成運動を展開することになつて、多大の効果を挙げているという実情を政府から説明を聞いたのであります。討議に入りました、行政機構を正しく整え、そうして機能を十分に發揮させるためには、審議会の類と雖もやはり法律上の根拠を要するものであるといふ意見が述べられたのであります。この案につきまして採決をいたしましたところ、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました次第であります。

最後に審議会等の整理に伴う厚生省設置法等の一部を改正する法律案、これについて御報告を申し上げます。委員会を開きますこと二回、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました。この法律案もやはり行政機構簡素化の目的で提出せられたものであります。而して案の内容につきましては、厚生省に現在ありますところの審議会等は四十一であります。これを整理統合いたしまして二十一に減らすというのであります。その名称等は申し省きます。さよう

な次第で、これに伴いまして厚生省設置法、国立公園法、温泉法、理容師法、医師法、歯科医師法、保健婦助産婦看護婦法、医療法の各一部に、これに該当する点において改正を加えたものであります。これの施行期日は四月一日とすることであり、これが大体の理由及び本案の内容であります。

質疑応答につきましては、廃止せられるものにつきましては別に質疑応答はこれに触れておりませんでした。統合されるものにつきましては、その統合された後における業務の運営に影響がないか、人員増減の状況はどうであるかということにつきまして具体的な説明を求めたのであります。その一例といたしまして、医師国家試験審議会、医師国家試験委員、医師国家試験予備試験委員を統合いたしました。医師試験審議会とする場合の質問等があつたのであります。政府はこれに對しまして、かような整理統合をいたしますこと必要であるということ、それから統合いたしましたも業務の執行には毫も差支ないということの説明をせられたのであります。尙残つておりますものにつきましても更に整理統合の余地があるではないかというような疑問もあつたのであります。大體政府の説明を了承いたしました次第であります。而してこの整理の結果、人員において若干の減少があり、そして予算の節約は七十万二千余円ということであり、かような次第でありまして、これを以て以上三案の報告を終ります。(拍手)

◎審議会等の整理に伴う厚生省設置法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三二法三四)

一、提案理由(三月二十二日)

○国務大臣(林義治君) 只今議題となりました審議会等の整理に伴う厚生省設置法等の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を簡単に説明いたします。

政府は行政機構簡素化の一環といたしまして、昨年十一月四日の閣議におきまして、各省庁の審議会等の整理方針を決定いたしました。これに基づいて同年十二月二日の閣議におきまして「審議会等の整理に関する件」として、各省庁の審議会等の存廃が決定されたのであります。

これに伴いまして厚生省におきましては、従来の四十一の審議会等は二十一に整理されまして、その整理統合のため、厚生省設置法その他関係法律について所要の改正を行うことが必要となつたのであります。以上が本法律案の提案理由であります。何卒御審議の上速かに可決されますようお願いいたします。

二、参議院内閣委員長報告(三月二十七日)

(法務府設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

審議会等の整理に伴う厚生省設置法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律

三、衆議院内閣委員長報告(三月二十八日)

(電気通信省設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三二、法三五)

一、提案理由(三月七日)

○政府委員(矢野西雄君) 只今議題にお採上げ頂きました厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案につき、提案理由を御説明申し上げます。

厚生年金保険の保険料は、現在のところ、事業主並びに被保険者の負担力を考慮いたしまして、臨時の低い保険料率によつて徴収致しておりますが、被保険者であつた期間十年以上の者が希望によつて加入出来る、いわゆる任意継続被保険者につきましては、資格條件の関係で該当者がありませんので、只今までは臨時の保険料率は設けておりませんでした。

併し近くこの種の被保険者に該当するものが出て参ることが予想されますので、この際他の被保険者と同様、暫定料率を設けることに致したいと存じます。

又旧退職積立金及び退職手当法に基く退職積立金と退職手当は、厚生年金保険法等の一部を改正する法 七五

厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律

昭和十九年十月に同法を廃止した当時から、その支拂を実際の退職を條件として制限して参りましたが、今日事業主の保管しているこれらの金額は僅かであり、一方事業主並びに被保険者からも強い精算の要望がありますので、この際一切を精算させることに致したいと考へた次第であります。

定料率を設けることにいたしましたのであります。第二に、旧退職積立金及び退職手当法の適用者は、昭和十九年本法廃止とともに、退職とみなされたのであります。その支拂については、なお実際の退職を條件とする制限があるのであります。今日事業主の保管する金額もわずかであり、他面事業主並びに被保険者からも強い精算の要望がありますので、この際一切を精算させることといたしましたのであります。

二、参議院厚生委員長報告(三月十七日)

(医療法の一部を改正する法律(衆法)の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院厚生委員長報告(三月二十三日)

○堀川恭平君 ただいま議題となりました厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案について、厚生委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

本法律案の提案理由並びに内容のおもなるものを申し上げます。まず第一に、厚生年金保険の保険料は、現在のところ事業主並びに被保険者の負担能力を考慮して、臨時の低い保険料率を設けて徴収いたしておるのでありますが、いわゆる任意継続被保険者については、従来資格条件の関係で該当者がなかつたため、臨時の保険料率の規定がないのであります。しかしながら、今後はこれに該当する被保険者が予想されますので、今回他の被保険者と同様に臨時の措置を講じ、任意継続被保険者に対しては、千分の二十の暫

十七日、本付託となりましたので、同日質疑を打ち切り、討論に入りましたところ、自由党を代表して青柳委員よりは、厚生年金積立金を積極的に労働者福祉施設に還元使用すべきことを希望条件として本法案に賛成する旨の御意見の開陳があり、また日本社会党を代表して岡委員よりは、厚生年金積立金を労働者福祉施設に還元使用することについて法的措置を講ずること、社会保障制度実現のため政府は一層努力することの希望条件を付して本法案に賛成の意見が述べられたのであります。

かくて討論を終り、二十二日の委員会において採決に入りましたところ、多数をもつて本法案は政府原案の通り可決すべきものと決した次第でございます。

右御報告申し上げます。(拍手)

○開拓者資金融通法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一法三六)

一、提案理由(三月十四日)

○坂本政府委員 開拓者資金融通法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由を御説明申し上げます。

御承知の通り政府は、昭和二十二年に成立いたしました開拓者資金融通法に基づき、開拓者の営農資金、住宅資金及び共同施設資金を貸し付けて参りましたが、本年度の貸付を完了いたしますと、その貸付額は、営農資金四十五億円、住宅資金五億九千万円、共同施設資金一億六千万円、合計五十二億五千万円余に達するものであります。

以上各種資金の貸付によりまして、資力の乏しい開拓者が、直接営農資材や住宅やさらにまた共同加工施設を入手する機会を得まして、開拓地営農安定の基礎を着々とつくりつつあるものと信ずる次第であります。

さて、かように貸し付けて参りました資金も、その一部はすえ置き期間を経過いたしました。本年度には共同施設資金の第一回の年賦償還が始まるのであります。この年賦金の償還につきまして、現行法では米価の変動に応じて必ず年賦金額を増減する仕組みになつておりますが、現状において年賦金の増額は適当でありま

開拓者資金融通法の一部を改正する法律

せんで、この際この増加をなさない方針とし、開拓者の経済状態に即応して、適切な運用をなし得るように規定を改正したいと存する次第であります。また政府はさきに各省の所管する審議会につきまして、その一部を廃止する方針を決定いたしましたのであります。この方針に基づきまして、現行法で設置してありますところの中央開拓審議会を廃止することといたしましたのであります。

二、参議院農林委員長報告(三月二十日)

○桶見義男君 開拓者資金融通法の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審議の状況を御報告申し上げます。

先ず法律案の趣旨並びに内容について御説明申し上げます。政府は国内開拓事業を遂行するため未墾地買収を行い、又開墾につきましては、国営、県営、補助等の方法によりまして、その実効を図つて参つておるのであります。一面、開拓地に入植した者に対しましては、先に昭和二十二年成立いたしました開拓者資金融通法の規定に基づきまして、いわゆる営農資金、住宅資金及び共同施設資金を政府みずから貸付け、開拓地における営農安定の基礎を興えておるのでございまして、これらの資金は爾来毎年続けられ、本年度貸付分を累計いたしますと、営農資金四十五億円、住宅資金五億九千万円、共同施設資金一億六千万円、合計五十二億五千万円に達しておる実情であります。而してこれらの資金は一定の据置期間を含め、

開拓者資金融通法の一部を改正する法律

七八

二十年の長期、且つ極めて低利を以て貸付けられ、据置期間経過後は元利均等年賦償還の方法により償還されることになっており、本年度には共同施設資金の第一回の年賦償還が始まるのでございませが、この償還金額は、現行法第三條の規定によりますと、貸付を受けた時と年賦金償還の時期との間における米穀の価格の騰落に同じスライドする建前になっており、従つてその後の米価の変動から申しまして、この年賦金もスライドして相当増加される可能性を生ずるわけでございませが、それでは未だ十分の安定を見ておりませ一般開拓者の実際に即しない憾みがありますので、今回この点に改正を加え、即ち従来の規定のごとく米価の変動にスライドすること正を止め、経済情勢の変動により、開拓者の支拂能力が一般的に著しく増減したときに、初めて年賦金を増減することといたそうとするのであります。尙この機会に行政簡素化の方針により、中央開拓審議会を廃止することといたしておるのであります。

委員会は本案審議に入るに先立ちまして、先ず政府側から既往の開拓営農の概況について説明を聴取いたしましたのであります。それによりますと、未墾地取得面積は昨二十四年十二月末現在で約百十六万町歩、うち国有地は六十一万町歩、民有地は五十五万町歩であります。開墾面積は二十四年三月末現在で三十五万町歩であります。次に、入植戸数は地元増反関係を除き、昨年十月末現在で累計十七万八千戸、うち二十三年度末までに累計四万七千戸が離脱いたしてあります。又既存農家との比較におきましては、開拓地における入植農家の営農は、動力、農機具及び馬、役肉牛等の大家畜は遙

かに既存農家に及びませんが、山羊、綿羊、豚等の中家畜は逆に多く、乳牛の普及も開拓地の方が若干上廻つております。併し農作物の反当収量につきましては、既耕地に比し概して甚だしく劣つており、従つて経済状況も著しく劣つておる実情であります。而してこのことは、開拓地においてはそれだけ耐乏生活を行なつておると同時に、今後の努力の必要性並びに施策の困難性を物語つておる次第であります。委員会は概況についての説明聴取の後、質疑に入つたのであります。質疑は主として岡村委員を中心とし、羽生、藤野その他の委員等からも、既往の開拓行政に対する批判とこれが善後措置について、又開拓地の脱落者の問題について、或いは又今後の開拓営農のあり方等につきまして、慎重なる検討が加えられたのでございませが、時間の関係上遺憾ながらここではこれを省略いたします。

要するに論議の中心は、農村不況の最初の波は先ず開拓地が蒙ることは明らかであり、而も既耕地農家に対する不況対策すら十分に立つておらない今日、開拓地対策としては余程の努力と善処方を必要とするということに盡きるのであります。

かくて質疑終了後、採決に付しましたところ、開拓行政につきましては別途いろいろの問題もございませが、本改正法案それ自体は、この際妥当なるものと認められますので、全会一致原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

三、衆議院農林委員長報告(三月二十三日)

○小笠原八十美君 たいま議題と相なりました、農林委員会付託にかかりまする、内閣提出、参議院送付、開拓者資金融通法の一部を改正する法律案につきまして、審議の経過並びに結果の概要を御報告いたします。

開拓者の営農を安定させる目的で、昭和二十二年に開拓者資金融通法が制定され、開拓者に対して、営農資金、住宅資金、共同施設資金を貸し付け、安定した開拓農家の増大に貢献して参りましたが、本年度末におきますこれら貸付金額は、五十二億五千万余円に達するのであります。しかして、これら貸付資金のうち共同施設資金の一部は、すえ置き期間を経過いたしましたので、本年度に第一回の年賦償還が始まるのであります。現行法によりますと、この年賦償還金は、元金部分を米価の変動に応じて増減することとなつております。すなわち、償還期間十五箇年として、二十四年度、一万円について八百七十七円五十四銭の年賦金でありまして、米価の騰貴率を考慮に入れますと、二・五倍ないし一・八倍となり、かなりの負担増であります。現状におきましては、年賦金の増額は適当でありませので、この際この増加をしないか、または六百六十六円六十六銭にまで引き下げ得ることを方針として、開拓者の経済状態に即応した運用ができるように規定を改正いたしますとともに、現行法で設置してあります中央開拓審議会は、審議会等を極力整理する政府の方針に基いて、このたび廃止したいというのが、本

薪炭需給調節特別会計法の廃止等に関する法律

法律案提案の理由であります。

本法律案は、去る三月十一日、予備審査のため本委員会に送付され、次いで二十日参議院を通過いたしましたので、同日付託となつたのであります。昨二十二日、提案理由の説明を聴きましたが、本法律案は、提出の趣旨、内容とも明瞭であり、かつまた今日の経済状態のもとにおきましては、開拓農家の経済安定をはかりまする上に、やむを得ない措置と考えられますので、質疑、討論を省略して、ただちに採決いたしましたところ、全会一致をもつて可決した次第であります。

以上御報告いたします。(拍手)

◎薪炭需給調節特別会計法の廃止等に関する法律 (昭和二五、三、三二、法三七)

一、提案理由(三月二十二日)

(国庫出納金等端数計算法の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(三月二十五日)

(国庫出納金等端数計算法の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月二十九日)

(造幣庁特別会計法の委員長報告と一括して掲載)

◎下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法三八)

一、提案理由(二月二十八日)

○国務大臣(殖田俊吉君) 只今議題となりました下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律(昭和二十二年法律第六十三号)の一部を改正する法律案につきまして御説明申し上げます。

この法律は、憲法第七十六條第一項及び裁判所法第二條第二項の規定に基づき、高等裁判所以下の下級裁判所の設立及び管轄区域につき規定したものでありますが、今回一部は裁判所の管轄区域又は名称の変更等に次のような改正を要することになりましたのでこの法律案を提出いたしました次第であります。

この法律改正の第一点は、土地の状況及び交通と便否等にかんがみ簡易裁判所の管轄区域を変更せんとするものであります。

即ち第一には、川口簡易裁判所管内の埼玉県北足立郡谷塚町、草加町及び新田村並びに、大宮簡易裁判所管内の埼玉県南埼玉郡春日部町及び武里村を越ヶ谷簡易裁判所の管轄に変更すること。第二には越ヶ谷簡易裁判所管内の埼玉県南埼玉郡須賀村を久喜簡易裁判所の管轄に変更すること、第三には、下妻簡易裁判所管内の茨城県筑波郡十和村及び谷原村を土浦簡易裁判所の管轄に変更すること、第四には西宮簡易裁判所管内の兵庫県武庫郡本山村及び本庄村を灘簡

易裁判所の管轄に変更すること、又、第五には児島簡易裁判所管内の岡山県児島郡灘崎町を玉野簡易裁判所の管轄に変更せんとするものであります。これらの管轄区域の変更は、いずれも地元市町村の外、関係官公署及び地元弁護士会等の意向をも徴しまして慎重に決定したものであります。

第二点は、裁判所の管轄区域の基準となつた市町村、その他の行政区画に変更のあつたことに伴い、この法律の別表を訂正する点であります。

即ち従前の町村が合併して市又は町となり、又、市町村の名称が変更せられる等の裁判所の管轄区域の基準となつた行政区画に変更があつたのに伴いこの法律の別表中に記載せられた市町村名等を訂正する点でありましてこれについては別に御説明を要しないと思ひます。

又第三点は、簡易裁判所の所在地の名称の変更に伴う裁判所の名称の変更でありまして宮崎地方裁判所管内「飢肥簡易裁判所」を「日南簡易裁判所」と改称せんとするものであります。

以上誠に簡単ではありますが、この法律案の要点について御説明申し上げます。何とぞよろしくお願いいたします。

二、参議院法務委員長報告(三月二十四日)

○宮城タマヨ君 只今上程になりました下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、委員会におきます審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

三、衆議院法務委員長報告(三月二十八日)

○田嶋好文君 ただいま議題となりました下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案、少年院法の一部を改正する法律案及び少年法の一部を改正する法律案について、それぞれその要旨及び委員会における審議の経過並びに結果につき御報告申し上げます。

まず下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法律は、高等裁判所以下の下級裁判所の設立及び管轄区域につき規定したものでありますが、今回その一部の裁判所の管轄区域または名称を変更しようとするものであります。その改正の第一点は、土地の状況及び交通の便否等にかんがみ、簡易裁判所の管轄区域を変更しようとするものであります。第二点は、市町村その他の行政区画の変更に伴い、この法律の別表を訂正するものであります。第三点は、簡易裁判所の所在地の名称変更に伴う裁判所の名称を変更しようとするものであります。

このように、まづたく裁判所内部の事務であつて、地理的事情によつて管轄を変更しようというものでありますから、委員会においては、質疑もなく、討論も省略して、三月二十五日採決の結果、全会一致をもつて政府原案の通り可決した次第であります。

次に少年院法の一部を改正する法律案について申し上げます。この法律案は、少年院法施行後の一年間の経験にかんがみ、これ

先ずこの法律案の内容について御説明申し上げますと、第一点として、土地の状況及び交通の便否等の関係から簡易裁判所の管轄区域を変更しようとするものであつて、これには川口簡易裁判所管内の埼玉県北足立郡谷塚町、草加町及び新田村並びに大宮簡易裁判所管内の埼玉県南埼玉郡春日部町及び北里村を越ヶ谷簡易裁判所の管轄に変更する外、久喜簡易裁判所、下妻簡易裁判所、土浦簡易裁判所、西宮簡易裁判所、灘簡易裁判所、児島簡易裁判所、玉野簡易裁判所の管轄につき、地元関係者の意向をも徴し、適宜管轄区域を変更しようとするものであります。

第二点は、裁判所の管轄区域の基準となつた市町村名その他行政区画の変更により、簡易裁判所の管轄区域として表示されている市町村名等を訂正するものであつて、これは三十四の簡易裁判所の管轄区域に亘つております。

第三点は、簡易裁判所の所在地の名称の変更に伴う裁判所の名称の変更であつて、これは宮崎県の飢肥簡易裁判所を日南簡易裁判所と改称しようとするものであります。

(議長退席、副議長着席)

委員会におきましては慎重審議いたしまして、各委員より適切な質疑が行われましたが、詳細は速記録によりまして御了承願うことといたします。討論は省略の上採決いたしましたところ、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

を合理化し實際化するために若干の改正を加えようとするものであります。改正の第一は、少年観護所と少年鑑別所とを一つにしたこととであります。これは実施後の経緯によると、少年観護所と少年鑑別所とを一つの機関として統合することが実際上適当であるのみならず、わが国の官庁機構上も合理的であると考へるに至つたからであります。改正の第二は、特別少年院に收容し得る少年の年齢を十八歳から十六歳に改めたこととあります。これも實際上の経緯から、十六歳から收容してもよいと確信できるようになつたからであります。改正の第三は、收容少年を他の少年院に移送する場合の手續を改めようとするのであります。すなわち、移送には矯正保護管区長の認可を得るだけでよく、あとで家庭裁判所及び地方少年保護委員会等にその旨を通知すれば足りるということに改めようというのであります。

委員会においては、監獄法にある規定をこの少年院法に移した規定の中には親切を欠いた規定もあり、民法の所有権の規定で確立した事項まで規定しているのはどうかという質疑がありました。これに対して政府から、従来特別事故もなかつたので監獄法の規定通りに規定していたが、今後解釈には十分に注意するとの答弁がありました。

かくして、三月二十五日討論に入り、採決の結果、全会一致をもつて政府原案の通り可決されました。

最後に少年法の一部を改正する法律案について申し上げます。この法律案は、少年法施行一年の経緯にかんがみ、これを合理化

し實際化して若干の改正を加えようとするものであります。改正の第一は、家庭裁判所にて適法に審判をなし得ない年齢の者が、あまつて送致されたり、さらに保護処分決定を受けたりした場合の是正手續を新しく設けようとするのであります。これは、少年が年齢を偽り、家庭裁判所に少年として送致され、さらに審判まで受ける事例が相当多いので、これを解決するための新規定を設けるわけでありませう。改正の第二は、新たに保護処分の決定を執行するとき、少年の保護上必要であると認めるときは、その少年に対し呼出状を発せし、ただちに同行状を発し得る規定を設けようとするのであります。改正の第三は、少年を少年院に收容のため同行状を執行する場合必要があるときは、かりに、もよりの少年保護鑑別所に收容できるようにしようとするのであります。

委員会においては、第一に、少年の保護処分の継続中、審判権のなかつたことが判明した場合は、家庭裁判所は誤判したものであつて、基本的人權は侵害されるから、国家賠償法の適用がないかという質疑がありました。これに対し政府から、誤判は本人の虚偽の陳述から起つたものであつて、審判は不当であるが、違法にはならぬ、かつ裁判官に故意、過失がないから国家賠償法の適用はないと思ふという答弁がありました。第二に、少年は眞実の年齢を告げねばならぬ法律上の義務ありやという質疑がありました。これに対し政府から、刑事訴訟法と少年法とは異なるので、少年の取扱い上眞実の年齢を告げさせることが適当と思ふとの答弁がありました。

かくして、三月二十五日討論に入り、採決の結果、全会一致をもつて政府原案の通り可決された次第であります。右御報告申し上げます。(拍手)

◎夏時刻法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三二、法三九)

一、提案理由(三月二十二日)

○菅野政府委員 夏時刻法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明いたします。

現行夏時刻法は昭和二十三年より実施せられたのでありますが、昭和二十三年におきましては、立法の時期的關係上、夏時刻は臨時に五月の第一土曜日より開始せられましたので、この法律通り夏時刻が四月第一土曜日から始められましたのは、昨二十四年が初めてでありますことは、御承知の通りであります。この夏時刻制度は、何分わが国にとつてまつたく新しい試みでありましたので、政府としましては、その成果には特に大きな関心を持ちましたので、一昨年以來その実施の状況を種々調査検討して参つたのであります。その結果、本制度の実施によりまして、日光活用による電力の節約、その他国民生活の改善促進等、所期の好ましい効果はもたらんことを認め得たのであります。他方実生活面において、種々不都合な点のあることも、また明らかとなつたのであります。そのおもなるもののみを取上げてみますと、大体において夏時刻により、早朝未明、

夏時刻法の一部を改正する法律

または寒冷時に起床を余儀なくされることに基く生活上の支障でありすが、これらを具体的に検討いたしてみますと、その不都合な点は、おおむね夏時刻の始まる四月において、特に顯著なものであります。もしその始期を五月に改めるならば、その大部分は著しく緩和され得る性質のものと考えられるのであります。本制度実施後、各方面で行いました世論調査の結果を見ましても、大多數の意見がその始期を一箇月遅らせることを希望していることは、右の事情を反映するものと思われまします。

ただ問題となりましますのは、本制度の大きなねらいの一つである電力節約との關係であります。昨年の夏時刻開始前後、各一週間における実績調査によりましますと、四月に夏時刻を実施したことによつて、電力の節約としてはほとんど見るべき効果は得られなかつたのであります。すなわち最大電力においては一・一%の減少を示しましたが、電力量としてはむしろ〇・八%の増加という結果を示してゐるのであります。もちろんこれは昨年度のみの調査に基くものであり、かつ電力量の増減は、種々の事情の影響を受けるものでありますから、右の結果をもつて、ただちに決定的判断の資料とはなし得ないのであります。なおこれにより、四月の夏時刻制実施と電力消費との關係について、大体の傾向はこれを推知し得るものと考えます。なお四月は一般に雪解けのため、水力電氣も増加し、電力の需給關係は、年間を通じて最も緩和される時期に該当しているといふ事情もあつてあります。従いましてこれらの点を総合判断いたしますと、夏時刻の開始時期を四月から五月に改めましても、電力

節約の問題に関しては、さしたる悪影響はないものと考えられるのであります。

以上述べました理由により政府としては、国民生活等の実情を考慮しつつ、しかも本制度の趣旨を十分生かして参りますため、この際夏時刻の現行開始時期たる四月第一土曜日を、五月第一土曜日に改めることといたしまして、ここに本法律案を提案いたしました次第であります。

何とぞ慎重御審議の上、すみやかに可決あらんことを希望いたします次第でございます。

二、衆議院労働委員長報告(三月二十三日)

○福永健司君 たいま議題となりました夏時刻法の一部を改正する法律案に関する委員会の審議の経過並びに結果を報告いたします。

夏時刻法は昭和二十三年より実施せられたのでありますが、同年におきましては、立法の時期的関係上、夏時刻は臨時に五月の第一土曜日より開始せられましたので、規定の通り夏時刻が四月の第一土曜日から始められましたのは、昨二十四年が初めてであつたのであります。この夏時刻制度は、その実施の結果、日光活用による電力の節約、その他国民生活の改善促進等、所期の好ましい効果は、もちろんこれを收め得たのであります。夏時刻の始まる四月におきましては、未明寒冷の時刻に起床を余儀なくされることによりまして、実生活の上に種々不都合な点のあることが明らかになつたの

であります。そこでこの制度が実施されました後の各方面の世論調査の結果を見ますと、大多数が、その始期を一箇月遅らせることを希望しているのであります。ただ問題となりますのは、この制度の大きなねらいの一つである電力節約との関係であります。これについても、昨年の実績より見て別段支障のないことが実証されましたので、政府は、夏時刻の始まる時期を五月の第一土曜日に変更するために、この改正案を、三月三日、本国会に提出し、本案は同日労働委員会に付託されたのであります。

労働委員会は、昨二十二日会議を開き、提案の趣旨説明を求め、本日質疑及び討論を省略して採決の結果、多数をもつて本案を可決いたしました次第であります。詳細は速記録をもつて御承知を願います。

三、参議院労働委員長報告(三月二十九日)

○平野善治郎君 只今議題となりました夏時刻法の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。政府の提案理由によりますと、現行夏時刻法は四月の第一土曜日より開始されるのでありますが、現行法通り実施いたしますときは、早朝又は寒冷時に起床を余儀なくされる等、実生活面において種々の不都合な点が四月においては特に顯著であります。又本法律の主な目的の一つである電力の節約につきましても、四月は一般に雪解けのため水力電気も増加して電力の需給関係は年間を通じ最も緩和される時期でありますから、開始の時期を一

ヶ月延長いたしましても、さしたる悪影響はないものと考えられるのであります。夏時刻法の現行開始時期を一ヶ月延期し、五月の第一土曜日に改めんとするものであります。委員会においては、三月八日政府より提案理由の説明を聞き、次いで同十七日公聴会を開き、学識経験者事業主、労働者、農業者、主婦等十一名より意見を聴取いたしましたところ、夏時刻法を現行法通り実施すれば、労働者には睡眠不足、過労等のため事故が多くなり、又北海道方面においては未明の寒冷時に起床するため暖房費の増大を来たす等、実生活に不都合が多いから、実施の時期を一ヶ月延期せんとする改正案に賛成する意見が圧倒的でありましたが、他方、農業方面では、未明と共に起床し農耕に従事するものであるから、むしろ現行法を可とする意見の開陳もありました。次いで三月二十七日、二十八日の両日、慎重に審議いたしました。質疑応答の後、討論を省略して採決に入りましたところ、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。右御報告申し上げます。

次に、只今議題となりました労働組合法の一部を改正する法律案につきまして、労働委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。先ず本案の提案理由及び内容について申し上げます。現行労働組合法におきましては、地方労働委員会の定数は五人となつておりまして、例外として東京都地方労働委員会のみは、その事務が多量なため七人となつておるのであります。現行法施行の実績に鑑みまするに、北海道、大阪府及び福岡県の地方労働委員会につき

銀行等の債券発行等に関する法律

ましては、労働組合の数、事業場の数、又事業場労働者の数、府県人口数及び争議発生件数、争議参加人員数、不当労働行為件数等々を勘案いたしました。その事務は他の府県の地方労働委員会の事務に比して相当繁忙でありまして、その事務の処理を迅速にし、労働組合法及び労働関係調整法の施行を円滑にいたしますには、これら三つの地方労働委員会の定数を七名に増加する必要があるものであります。本案につき委員会におきましては、三月二十七、二十八の両日に亘りまして審議をいたしました結果、質疑の後、討論を省略し、直ちに採決に入りましたところ、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。右御報告申し上げます。

◎銀行等の債券発行等に関する法律

(昭和二五、三、三一、法四〇)

一、提案理由(三月十四日)

(輸出信用保険特別会計法の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(三月二十五日)

(米国対日援助物資等処理特別会計法の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月二十九日)

(造幣庁特別会計法の委員長報告と一括して掲載)

◎日本勸業銀行法等を廃止する法律

(昭和二五、三、三一、法四一)

一、提案理由(三月十四日)

(輸出信用保険特別会計法の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院大蔵委員長報告(三月二十五日)

(米国対日援助物資等処理特別会計法の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院大蔵委員長報告(三月二十九日)

(造幣庁特別会計法の委員長報告と一括して掲載)

◎郵便為替法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法四二)

一、提案理由(三月十五日)

○国務大臣(小澤佐重喜君) 只今議題となりました郵便為替法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

現行郵便為替法は、昭和二十三年六月に、明治三十三年に制定された旧郵便為替法を廃止して、新たに制定されたものでありますが、その後順調に実施され、従前と同様、簡易で確実な送金手段としての機能を發揮しておりまして、国民生活に多大の便益を供與い

たしております。従いまして今回御審議をお願いいたします改正案も制度の本質的内容を変えらるるものではなく、郵便為替の利用者の利益を保護致しますと同時に、その不便を救済するため規定の一部を修正しようとするものであります。即ち、郵便為替証書の有効期間は、現行法においては、証書の発行の日から二箇月であつて、その期間が経過致しますと、差出人又は受取人は、為替金を受け取るために、料金を納めて、証書の再交付を請求しなければならぬのであります。又、証書の有効期間経過後三年間に、為替証書の再交付の請求又は為替金の拂戻の請求がなされないときは、為替金に関する差出人及び受取人の権利が消滅する建前となつております。併しながら証書の有効期間を経過した後で拂渡又は拂戻の請求があつた場合において、その期間の経過が差出人又は受取人の責によらない事由に因るものについても、この規定をそのまま適用致しますことは、如何にも酷でありますので、この規定をそのまま適用致しますことには、請求ができなかった日数は、証書の有効期間に算入しないことに規定を改めまして、利用者の利益を一層保護しようとするものであります。

以上御説明申し上げました点を御了承の上、何とぞ十分御審議されまして、速やかに御賛成下さらんことを切望する次第であります。次に「郵便貯金法の一部を改正する法律案」の提案理由を御説明申し上げます。この法律案は、郵便貯金の預金者の利益を保護するために、郵便

貯金の拂戻証書の有効期間について必要な改正を行うと共に、土地改良法の制定等に伴う規定の整備を行おうとするものであります。以下その内容について御説明申し上げます。

先ず、第一は、拂戻証書の有効期間についての改正であります。御承知のように、郵便貯金制度におきましては、例えば、貯金の全部拂戻をする場合には、一応郵便貯金通帳に記載されている貯金現在高に相当する現金のみを郵便局で受取り、貯金利子でまだ通帳に記載されていないものに対しては、後日、貯金原簿を保管する地方貯金局の発行する拂戻証書の送付を受けて、この証書と引換えに、郵便局でその拂渡をすることとなつておりますが、この拂戻証書の有効期間は、現在の規定では、特に交通不便の地域でない限り、すべて一律にその発行の日から二箇月となつておりまして、若し預金者がその期間にその証書による拂戻金の請求をしなかつたときは、十円の料金を納めて証書の再交付を受けなければならぬこととなつております。もとより、この規定は、通常の状態においては、別段の支障を生ずることもないのであります。が、例えば、証書の送達が何かの原因で遅延したような場合等、預金者の責に帰することのできない事由によつて、証書の有効期間内における拂渡の請求ができなかつた場合において、この規定を適用することは、預金者に対して酷に失することとなりますので、このような場合には、その事故の存続する日数は、証書の有効期間に算入しないことに規定を改めて、預金者の不利益を救済したいと存するのであります。

郵便為替法の一部を改正する法律

次に第二の改正は、郵便貯金の総額制限の適用を受けない公共団体等の名称の読み替えであります。御承知のように、水利組合、耕地整理組合、北海道土功組合等の公共団体は、郵便貯金の総額制限の適用を受けないことに規定されておりますが、先般土地改良法の制定等によりまして、耕地整理法、北海道土功組合法及び水利組合法の改廃並びに既存の關係事業及び諸団体の切換又は整理が行われましたに伴いまして、この規定の形式上の整備を行いたいと存するのであります。

以上が、この法律案の内容であります。何とぞ十分御審議の上、速やかに可決せられんことをお願いする次第であります。

最後に郵便振替貯金法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

郵便振替貯金制度は、郵便貯金の一態様として、明治三十八年に制定されました郵便貯金法中に規定されていたものであります。第一回国会において、新たに郵便貯金法が制定されたのに伴い、昭和二十三年六月に現行の郵便振替貯金法が制定されたのであります。その後、順調に実施されており、従前と同様に確実な送金及び決済の手段として、その機能を十分に發揮いたしておるのであります。従いまして、今回御審議をお願いいたします改正案も、制度の本質に変更を加えるものではなく、利用の利益の保護と事業経営の合理化を図るため、規定の一部を修正しようとするものであつて、その一は、振替貯金制度の利用者の利便を増進し、又、その利益を保護するため、現行第二十七條及び第四十八條を改正致しまして、

用紙需給の関係から売渡を停止しておりました、振替貯金の拂込書用紙の売渡制度を復活し、又、拂出証書の有効期間を経過した後で拂渡又は戻し入れの請求があつた場合において、その期間の経過が加入者又は受取人の責に因らない事由に因るものについては、その事由に因り請求ができなかつた日数は、拂出証書発行の日より二箇月となつております証書の有効期間に算入しないことに致そうとするものであります。

その二は、取扱料金及びその徴收方法の適正化と、事業の合理的運営を図るため、第五十一條及び第六十二條を改正しようとするものであります。その内容は、簡易生命保険の保険料又は郵便年金の掛金を振替貯金から簡易生命保険又は郵便年金特別会計に移し替える料金は、現在加入者から徴收することになつてゐるのであります。これを簡易保険局において納付することに改め、又、地方公共団体に拂込む公金の拂込料金は、取扱経費等から考え五円に引上げようとするものであります。

以上御説明申し上げました規定の整備によりまして、国民の円滑な経済活動に資することを期待致しておりますので、これ等の点を御了承の上、何とぞ十分御審議されまして、速やかに御賛成下さらんことを切望する次第であります。

二、参議院郵政委員長報告(三月十七日)

○水久保甚作君 只今議題となりました郵便為替法の一部を改正する法律案及び郵便貯金法の一部を改正する法律案並びに郵便振替貯

金法の一部を改正する法律案の郵政委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

先ず、郵便為替法の一部を改正する法律案は、郵便為替証書の有効期間に関する規定を改めようとするものであります。現行法においては、この証書の有効期間は証書の発行の日から二ヶ月でありまして、その期間が経過しますと、差出人又は受取人は為替金を受取るために料金を納めて、証書の再交付を請求しなければならぬのであります。併しながら、その期間経過が差出人又は受取人の責によらない事由によりまして、請求ができなかつた日数は、証書の有効期間に算入しないことに改めるものであります。

次に、郵便貯金法の一部を改正する法律案は、以下二点について改正しようとするものであります。その第一点は、郵便為替法の一部を改正する法律案の趣旨と全く同一であります。有効期間の規定に関するものであります。その第二点は、郵便貯金の総額制限の適用を受けない公共団体等の名称の読替えでありまして、現行法においては水利組合、耕地整理組合、北海道土功組合等の公共団体は、郵便貯金総額制限の適用を受けないことに規定されておりますが、先般土地改良法の制定等によりまして、耕地整理法、北海道土功組合法及び水利組合法の改廃並びに既存の関係事業及び諸団体の切換又は整理が行われましたに伴ひまして、この規定の形式上の整備をいたそうとするものであります。

次に、郵便振替貯金法の一部を改正する法律案は、以下三点について改正しようとするものであります。その第一点は、郵便為替法

の一部を改正する法律案、郵便貯金法の一部を改正する法律案と全く同一の趣旨であります。有効期間に関する規定であります。第二の点は、用紙需給の関係から売渡を停止しておりました振替貯金の拂込書用紙の売渡制度を復活するものであります。第三の点は、簡易生命保険の保険料又は郵便年金の掛金を、振替貯金から簡易生命保険又は郵便年金特別会計に移し替える料金は、現行法においては加入者から徴收することになつてゐるのであります。これを簡易保険局において納付することに改め、又公共団体に拂込む公金の拂込料金は、取扱経費等の関係からこれを考え、二円を五円に引上げようとするものであります。

本改正法律案は、三案共趣旨及び内容は以上のごとく極めて簡単であります。委員会におきましては、慎重に審議をいたし、討論を省略し、採決の結果、全員一致を以て三法律案を原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告申し上げます。

三、衆議院郵政委員長報告(三月二十五日)

○風間啓吉君 たいま一括議題と相なりました郵便為替法の一部を改正する法律案、郵便貯金法の一部を改正する法律案並びに郵便振替貯金法の一部を改正する法律案に關し、委員会におきます審議の経過並びに結果につき御報告を申し上げます。

最初に、政府の議案提出の理由並びに三法案の内容の概略を説明申し上げます。

郵便為替法の一部を改正する法律

〔副議長退席、議長着席〕

今回改正しようとしている三法律は、いずれも最近の機会において、新時代の要請に即応し、各事業の基礎法として全文改正を見たものでありますので、改正法律案も、制度の本質的内容に触れようとするものではなく、主として事業利用者の利益を一層保護するために規定の一部を改正しようとするものであります。すなわち、郵便為替証書、郵便貯金の拂いもどし証書及び郵便振替貯金の拂出し証書の有効期間に關し合理的改正をはかるとともに、郵便貯金法にあつては、土地改良法の制定等に伴ひ、郵便貯金の総額制限の適用を受けない公共団体等の名称の読みかえを規定し、郵便振替貯金法においては、簡易生命保険の保険料または郵便年金の掛金を振替貯金から簡易生命保険または郵便年金特別会計に移しかえる料金を、加入者より徴收することなく簡易保険局において納付することに改めようとしておるほか、拂込書用紙の売渡し制度の復活、地方公共団体に拂い込む公金の拂込み料金の引上げ等を規定いたしておるものであります。

委員会は、各法案の付託以来、法案提出の理由、内容等について政府より詳細説明を聴取し、審議の慎重を期したのであります。特に御報告申し上げるような格別の質疑もなかつたのであります。それらの詳細については、すべて会議録に譲りたいと思ひます。かくて委員会は、三月二十四日質疑を打ち切り、討論を省略の上、ただちに採決に入りましたところ、全員一致をもつて原案の通り可決すべきものと議決いたしました次第でございます。

郵便貯金法の一部を改正する法律 郵便振替貯金法の一部を改正する法律 国有鉄道運賃法の
一部を改正する法律

以上御報告申し上げます。(拍手)

九〇

◎郵便貯金法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法四三)

一、提案理由(三月十五日)

(郵便為替法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

二、参議院郵政委員長報告(三月十七日)

(郵便為替法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院郵政委員長報告(三月二十五日)

(郵便為替法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎郵便振替貯金法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法四四)

一、提案理由(三月十五日)

(郵便為替法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

二、参議院郵政委員長報告(三月十七日)

(郵便為替法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

であります。今回新たに五百一キロ以上一千キロまでと、一千一
キロ以上の二地帯を追加いたしました。四地帯制に改め、もつて遠
距離旅客の負担を大巾に軽減したいと存じます。

第二は、一、二等旅客運賃の倍率の引下げであります。一、二等
旅客運賃の三等旅客運賃に対する倍率を、一等は三等の六倍を四
倍、二等は三倍のものを二倍に改めたいと考えております。現行の
倍率は、旅客輸送事情の最も困難をきわめた昭和二十年四月から、
利用の制限をはかる趣旨のもとに実施したものであります。外国
にもその例を見ない著しく高率なものでありますので、輸送事情も
緩和して参りましたし、また外客誘致の点からも、倍率の引下げを
いたしたいと存するのであります。

第三は、長期定期旅客運賃の割引率の増加であります。現在三箇
月、六箇月の定期旅客運賃の割引率は、一箇月定期の割引率と同率
であります。長期定期使用者の負担軽減をはかりまして、三箇
月、六箇月の定期旅客運賃は、一箇月運賃を三倍、六倍したもの
に対して、それぞれ一割及び一割五分引といたしたいと考えておりま
す。

右に述べましたのは、通行税法改正との関連において改正したい
と考える旅客運賃改正の内容であります。さらにこの機会に、普
通急行及び準急行については、近距離の利用者の便をはかり、新た
に三百キロまでの料金を設定するか、また航路運賃についても、
現在最も收支均衡を得ない二、三の航路の運賃を、民間航路との振
り合いも考慮して一部改正するか、その他一、二の点について必

国有鉄道運賃法の一部を改正する法律

三、衆議院郵政委員長報告(三月二十五日)

(郵便為替法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎国有鉄道運賃法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法四五)

一、提案理由(三月二十二日)

○原(健)政府委員 ただいまから、国有鉄道運賃法の一部を改正す
る法律案の提案理由を御説明申し上げます。

今回国有鉄道運賃法の改正を提案いたしますのは、ただいま本
会において御審議になっております通行税法の改正に伴つて、国有
鉄道の旅客運賃の一部を改正し、国民負担の軽減をはかることと
趣旨であります。通行税法の改正によりまして、来る四月一日から
三等の運賃及び急行料金は無税、一、二等の運賃料金は二〇%の
課税がなされることとなるのであります。これによりまして一率
に旅客運賃を引下げることとは、旅客に及ぼす影響の上から見
まして、大した効果を期待することができませんので、以下述べる
ような方法でこれを効果的に一般利用者に還元し、もつて昨年五月
に実施しました旅客運賃改正によつて生じた負担の緩和をはか
りたいと考えるのであります。

すなわち第一は、遠距離通減制の強化であります。現行普通
旅客運賃は、昭和十七年四月から現行のごとく二地帯制としたもの

要の改正を施したいと考えているわけでありませぬ。

以上、国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案の提案理由と、そ
の内容について御説明申し上げましたが、何とぞ慎重御審議をいた
だきまして、すみやかに可決あらんことを御願ひ申し上げる次第で
あります。

二、衆議院運輸委員長報告(三月二十五日)

○前田郁君 ただいま議題となりました国有鉄道運賃法の一部を改
正する法律案について、運輸委員会における審議の経過並びに結果
を御報告申し上げます。

本法案は、三月二十日、本委員会に付託され、越えて二十二日政
府から提案理由の説明を聴取して以来、委員会を開くこと三回、慎
重審議いたしましたのであります。

本法案は、通行税法の改正に伴い国有鉄道の旅客運賃の一部を改
正いたしました。国民負担の軽減をはかることとするのが趣旨であり
ます。すなわち、今回通行税法の改正によりまして、来る四月一日
から三等の運賃及び急行料金は無税となるのであります。これ
を一般利用者に還元いたしました。昨年五月実施した旅客運賃改正
によつて生じた負担の緩和をはかることといたしております。

改正案のおもなる点を申し上げます。まず第一に、遠距離通減
制を強化しようとする点であります。すなわち、現行普通旅客運賃
の賃率地帯は二地帯制になつているのであります。今回これを四
地帯制に改め、遠距離旅客の負担を軽減しようとするものでありま

九一

す。これによつて、改正三等旅客賃率は、営業キロメートルごとに、百五十キロメートルまでは一円四十五銭、百五十キロメートルをこえ五百キロメートルまでは一円五銭、五百キロメートルをこえ一千キロメートルまでは六十銭、一千キロメートルをこえる部分は四十銭となるのであります。

第二に、一、二等旅客運賃の三等運賃に対する倍率の引下げを行おうとする点であります。すなわち、最近の輸送事情にかんがみ、また外客誘致の点をも考慮して、通行税を含み一等は三等の四倍、二等は二倍に改正しようとするものであります。

第三に、急行料金及び航路運賃の一部を改正しようとする点であります。前者は、普通急行及び準急行に、新たに三百キロメートルまでの料金を設定して、近距離急行旅客の便利をはかろうとするものであります。後者は、現在收支の均衡を得ていない二、三の航路の運賃を、民間との振合いをも考慮して改正しようとするものであります。

なお、本法案には現われておりませんが、今回の改正に伴い、長期定期旅客運賃の割引率を増加する予定である旨、政府から説明がありました。すなわち、三箇月、六箇月の定期旅客運賃は、一箇月運賃を三倍、六倍したものに對して、それ／＼一割及び一割五分引とし、通勤者並びに通学者の負担を軽減しようとするものであります。

次に質疑応答のおもなる点を申し上げますと、廃止となる三等の通行税相当額は原則として三等運賃の引下げに充当すべきではない

を改正し、以て国民負担の軽減を図らうとするものであります。その方法としましては、先ず第一に遠距離遞減制の強化であります。即ち現行の二段階制に、新たに五百一キロメートル以上千キロメートルまでと、千一キロメートル以上の二地帯を追加いたしました。四段階制とし、遠距離旅客の負担を大幅に軽減せんとするものであります。次に一、二等旅客運賃の倍率の引下げ、即ち一等については従来の三等の六倍を四倍に、二等については三等の三倍を二倍に引下げんとするものであります。第三は長期定期旅客運賃の割引率の増加であります。即ち現在三ヶ月、六ヶ月の定期旅客運賃の割引率は一ヶ月定期旅客運賃と同様でありますが、今回の改正におきましては、三ヶ月定期は一ヶ月定期運賃を二倍したものに對し一割引、六ヶ月定期は六倍したものに對し一割五分引せんとするものであります。尙この機会に、普通急行及び準急行について近距離利用者負担の軽減を図り、三百キロメートルまでの料金が新たに設定され、又特に收支の均衡を得ない航路運賃が改正されておるのであります。以上が国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案の概要であります。

委員会におきましては、当局から詳細なる説明を聴取し、審議しましたが、その詳細は委員会速記録を御覧願うことといたしました。主なる質疑事項につき一二申し上げますと、高田委員より、国有鉄道の運賃改正に關連し私鉄の運賃について質したところ、当局としては、私鉄の現状より見て私鉄の運賃も四月一日より一部改正の予定であつたが、尙検討の余地があり、未決定のままとなつて

か、三等旅客の負担において一、二等運賃の大幅の引下げをするのはどういふ理由かという質問に對して、政府側から、一律に引下げることば大きな効果を期待することができないし、三等旅客については定期運賃及び遠距離運賃において相当大幅な引下げがなされているとの答弁がありました。その他国鉄経営の合理化方策等について熱心な質疑応答がかわされたのであります。その詳細は會議録に譲りたいと存じます。

かくて、本日質疑を打ち切り討論に入りましたが、自由党關谷勝利君から原案に賛成の意見を、日本社会党米窪滿亮君から、遺憾の点もあるが原案に賛成の旨を、日本共産党上村進君から原案に反対の意見を、それ／＼その党を代表して述べられたのであります。かくて討論を終局し、ただちに採決の結果、本法案は多数をもつて原案通り可決いたしました次第であります。

以上簡單であります。御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院運輸委員長報告(三月二十九日)

○中山壽彦君 只今上程になりました国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案について、委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

本法律案の要旨は、只今国会に提出されております通行税法の一部を改正する法律案によつて、來たる四月一日から三等の運賃及び急行料金は無税、一、二等の運賃、料金には二〇%の課税がなされることになつておりますので、この際、国有鉄道の旅客運賃の一部

いるので、四月一日からの実施は不可能である旨の答弁があり、又小泉委員より、鉄道の一、二等運賃の倍率引下げにより民間航路運賃と調整を図る要はないかとの質問については、当局より、現行の汽車の一、二等運賃は戦時中の特殊な情勢の下において半ば禁止的意味を以て定めたものである。今一回一、二等の倍率引下げを行い、運賃形態を整えたのである。鉄道運送と海上運送とは、所要時間なり、旅行の快適性なり、本質的に異なる点があるので、交通量の転嫁が運賃の点のみで起るものとは限らず、従つて倍率の引下げにより必ずしも海上運送を不当に圧迫するものとは考えられないとの答弁がありました。続いて討論に入りましたところ、丹羽委員より、運賃値下げは国民負担の軽減となるので本案に賛成の意を表明せられ、同時にこれによりサービスの低下を來たさざるよう要望され、又前之園委員よりは、遠距離遞減等サービスの向上を内容とする本案につき賛意を表し、更に、鉄道は公共機関であるから、都市中心のみにサービスを集中することなく、地方のことも考慮し、地方交通、殊に遠距離交通の確立とサービスの向上をこの上とも図りたい旨を強く希望し、本案に賛成の旨の意見の開陳がありました。続いて採決に入りましたところ、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。(拍手)

以上御報告をいたします。(拍手)

◎特別調達庁設置法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法四六)

一、提案理由(三月二十七日)

○根道政府委員 特別調達庁設置法の一部を改正する法律案の提案の理由を御説明いたします。

特別調達庁設置法は、昨年六月一日から施行になつたものでありますが、その後多少の情勢の変化がありましたので、本改正を必要とするに至りました次第でありまして、その概要を申し上げます。ならば、第一は、審議会に関する規定を設けた点でありまして、特別調達庁には従来五つの審議会があつたのでありますが、これを三つに整理して、今度設置法に入れることにいたしましたわけでありま

す。

第二は、来年度から終戦処理費の所管が、大蔵省所管から総理府所管に移ることになりましたので、これに應ずる規定を各部の所掌事務中に規定したことでもあります。

第三は、東京の特別調達庁を調達に関する企画立案及び地方局の指導監督に専念する本庁と、調達の現業を行う東京調達局とに分離したことでもあります。従来特別調達庁の本庁は、全国の約四割にわたる調達の現業と地方局の監督とをあわせ行つておりましたが、本庁が多量の現業事務をみずから行うことは適当でないと認めまして、本庁の従来の五部制を四部制に圧縮いたしましたので、企画立案と

案並びに地方局の指導監督に当ることとしまして、その内部部局を、従来の長官官房及び五部制から長官官房及び財務、契約、技術監督、労務管財の四部制に改め、さらに経理部一人のほかは各部二人ずつでありました次長を各部一人に減じ、減じた部長と次長をもつて東京特別調達局長及び部長に充てることとしようとするものであります。なお明年度からは終戦処理費の所管が大蔵省から総理府に移ることとなりましたため、各部の所掌事務をこれに対応せしめて改めようとするものであります。

第二点は、従来特別調達庁長官の諮問機関として設けられておりました五つの審議会を三つに減じ、これらと同庁の付属機関として規定しようとするものであります。すなわち、調達役務審議会は、同庁長官を会長とし委員五十人以内で組織し、設計測量その他の技術的事項及び連合国の教育映画等の日本語版または外国語版の編集、製作並びに調達されたホテル等の運営に関する調達役務について調査審議するものであり、中央調達不動産審議会は、委員二十人以内で組織し、会長は学識経験者のうちから任命された委員の互選により定めることとし、調達不動産及びこれに付属する不動産の評価についてその基準その他一般的事項を調査審議するものであり、また調達芸術審議会は、同庁次長を会長とし委員三十四人で組織し、芸術に関する調達役務について調査審議するものであります。これら審議会

の組織及び所掌事務の大綱についてはこれを本法において規定しておりますが、その細部規定並びに委員の任期等につきましてはこれを政令で定めることとしております。

特別調達庁設置法の一部を改正する法律

地方局の指導監督に専念する簡素強力な機構といたしまして、別に東京の大部分の職員をもつて、現業に専念する東京調達局を置くこととしたわけでもあります。

第四は、従来附則に、規定してありました地方局の管材部の名称を管財部に改めて、これを第十六條中に移しまして、接收不動産事務、特に解除不動産補償事務と解除財産処理事務に万全を期することとしたことでもあります。

第五は、附則、旧法による特別調達庁の職員で、特別調達庁設置法による新機構に引継いだ職員の勤務年月数を、恩給年限に通算することとしたことでもあります。

本改正案の概要は以上の通りでありますので、何とぞすみやかに御審議をお願い申し上げます。

二、衆議院内閣委員長報告(三月二十八日)

○江花静君 ただいま議題となりました特別調達庁設置法の一部を改正する法律案について、内閣委員会の審査の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

本案において改正を行わんとするおもなるものは五点でありまして、第一点は、特別調達庁の内部機構を改組しようとするものであります。すなわち同庁は、従来中央官庁としての事務のほか、全国の約四割に達する調達の現業関係事務を取扱つて参つたのでありますが、今回この現業関係事務を分離して、これを新たに設置する東京特別調達局に取扱わしめ、同庁はもっぱら調達に関する企画立

第三点は、前に申し述べましたように、従来特別調達庁で取扱つておりました調達の現業関係事務を所掌せしめるため、地方支分部局の一つとして新たに東京特別調達局を設置しようとするものであります。

第四点は、地方支分部局の内部機構の改組であります。すなわち特別調達局の内部部局は、従来経理、契約、技術並びに促進監督の四部制のほか、当分の間管財部を置くことができることとなつておりますが、接收不動産事務、特に解除不動産補償事務並びに解除財産処理事務等の漸増にかんがみまして、これら事務遂行の万全を期するため新たに局長官房を設けるとともに、管財部を加えて五部制に改めようとするものであります。

第五点は、特別調達庁は最初特別法人として発足いたしました関係から、旧法による同庁の役員または参事もしくは主事等の職員で、昨年六月同庁設置法により国家公務員となつたものに対し今回旧法による勤務年月数を恩給年限に通算する道を開かんとするものであります。なお特別調達庁は現業関係事務を取扱わないこととしたため、連絡事務所は地方支分部局なる特別調達局のみにこれを設置することに附則において改めております。

本案は、以上の改正に伴う所要の改正を行い、四月一日からこれを施行しようとするものであります。

本案は、三月二十五日、本委員会に付託され、ただちに政府の説明を聞き、質疑を行つた後、三月二十八日、討論を省略して採決の結果、多数をもつて原案の通り可決いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院内閣委員長報告(三月三十一日)

(運輸員設置法等の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険審査会の設置に関する法律

(昭和二五、三、三一、法四七)

一、提案理由(三月二十八日)

○国務大臣(林護治君) 只今議題となりました社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険審査会の設置に関する法律案につきまして提案の理由を説明いたします。

行政機構の整備簡素化についての政府の方針に従いまして、厚生省におきましてもその附属機関の整理のため、別途提出いたしました「審議会等の整理に伴う厚生省設置法等の一部を改正する法律案」と同様の趣旨におきまして、且つ同法と一体をなすものとして、厚生省所管の社会保険関係の各種審議会等を統合するために、この法案を提出する次第であります。

この法案の内容につきましてその大要を申し上げますと、第一に、従来健康保険、船員保険及び厚生年金保険の運営に関する事項

を審議するため、健康保険審議会、船員保険審議会、厚生年金保険審議会が置かれておりましたのを統合して、社会保険審議会を設置すること、第二は、従来健康保険、船員保険及び国民健康保険の療養を担当する者の指定、指定の取消及び保険診療の指導に関する事項並びに適正な診療報酬額又は診療報酬の標準額を審議するため、それら、中央社会保険診療協議会、地方社会保険診療協議会及び社会保険診療報酬算定協議会が置かれておつたのでありますが、これを統合いたしまして、中央社会保険医療協議会及び地方社会保険医療協議会を設置いたしましたのであります。第三は、従来健康保険、船員保険及び厚生年金保険の保険給付についての不服を審査するための第二次審査機関として、又保険料その他の徴収金等についての不服を審査するための第一審機関として、それら、健康保険審査会、船員保険審査会

社会保険審議会、社会保険医療協議会、社会保険審査官及び社会保険審査会の設置に関する法律

を審議するため、健康保険審議会、船員保険審議会、厚生年金保険審議会が置かれておりましたのを統合して、社会保険審議会を設置したこと。第二に、従来健康保険、船員保険及び国民健康保険の療養を担当する者の指定、指定の取消及び保険診療の指導に関する事項並びに適正な診療報酬額又は診療報酬の標準額を審議するため、それら、中央社会保険診療協議会、地方社会保険診療協議会及び社会保険診療報酬算定協議会が置かれておりましたのを統合して、中央社会保険医療協議会及び地方社会保険医療協議会を設置したこと。第三に、従来健康保険、船員保険及び厚生年金保険の保険給付についての不服を審査するための第二次審査機関として、及び保険料その他の徴収金等についての不服を審査するための第一審機関として、それら、健康保険審査会、船員保険審査会及び厚生年金保険審査会が置かれておりましたのを統合して、社会保険審査会を設置し、同時に、保険給付に関する不服を審査する第一審機関として置かれていた各保険の保険審査官を統合して社会保険審査官としたこととあります。

以上の改正によりまして、各機関の構成員をして各保険に関して審議又は審査するに当つて総合的な判断をする実益を附加することを期している次第であります。

以上がこの法案の骨子でございます。

二、参議院厚生委員長報告(三月三十一日)

○塚本重蔵君 只今上程せられました社会保険審議会、社会保険医

及及び厚生年金保険審査会が置かれておりましたものを統合いたしまして、社会保険審査会を設置し、同時に保険給付に関する不服を審査する第一審機関として置かれていた各種保険の保険審査官を統合して社会保険審査官としたこととあります。以上の改正によりまして、各機関の構成員をして、各種保険に関する審査又は審議に当つて、総合的な判断により各保険行政に一貫性を持つことを期しているものであります。

以上のごとく本法案の内容は極めて簡単なものであります。社会保険全般に関連するものでありますので、去る二十七日日本付託以来、二十八日及び三十日の両日に亘つて慎重に審議を重ねたのであります。ここに委員会におきましての政府委員との質疑応答のうち、主なるもの二三を御紹介申し上げます。審議会等の整理に伴う厚生省設置法等の一部を改正する法律案には社会保険審議会、協議会等を入れないうで、新たに本法案を提出する理由はどこにあるかとの質問に対しまして、厚生省設置法の中に細部に亘る組織は勅令に規定されておつたので、審議会等の整理に伴う厚生省設置法等の一部を改正する法律案においてそれらの条文を入れると、内容が非常に複雑になつて分りにくくなるために、新たに本法案に規定したのであるとの答弁がありました。又本法案において、「中央社会保険診療協議会の意見を聴くべし」を「中央社会保険医療協議会に諮問するものとす」と改めたことは、協議会の権限を弱めるものではないかとの質問に対しまして、今回の改正によつても権限は従来通り全く同一であり、民主的な運営を図る意味もあり、かように書換えたので

ある。又全般の審議会と表現を統一したとの答弁がありました。更に中央社会保険医療協議会の委員の構成であります。それは医師、歯科医師側から六人、被保険者、事業主側から六人、公益代表者側が六人、保険者、即ち政府側が六人、以上二十四人で構成せられるのであります。この構成によりますと、えてして公益代表者側の意見と保険者側との意見が大体同一であり、そのために医師、歯科医師側の意見、並びに被保険者、事業主側の意見が非常に弱まつて来る傾向が従来見られる。こんな点についてはむしろ公益代表の数を減らすなど、その構成を考慮すべきではないかとの質問がありました。これに対しまして政府から、おの／＼自分の立場に応じた意見を発表するので、保険者の代表の意見が公益代表の意見とたま／＼同じうする場合もあるにはあるけれども、全部が御用委員のごときものにはなつていないと思う、勿論今後人選については十分検討を加えるつもりであるとの答弁がありました。以上のような質疑応答があつた後、多数を以て質疑を打ち切り、討論を省略いたしました。採決に入りましたところ、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上御報告を終わります。

三、衆議院内閣委員長報告(三月三十一日)

(国家行政組織法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

試験研究を行う機関が必要となつたのであります。たま／＼元中央航空研究所の施設の利用も考えられ、かつ運輸交通機関としては、基礎的研究において共通するものもありますので、元中央航空研究所の施設を利用して、運輸機関に共通する部面の基礎的研究を行い、かつこの際船舶試験所を統合して、運輸に関する総合的試験研究機関を設置し、船舶、鉄道、軌道、港湾等に関する試験研究を行いたいのであります。これが第三十一條の改正であります。

次に改正理由の第二の点であります。特別地区船員職業安定審議会のことですが、特別地区船員職業安定審議会は、船員職業安定法の規定に基づき、二以上の海運局にまたがる地区、たとえば瀬戸内地区のような地区、または一海運局内の特殊の地区、たとえば東海海運局内の北陸地区に設置する予定でありましたが、実際上当然運用の必要も認められないので、審議会整理の方針に従い、これを廃止するため、運輸省設置法第三十八條等に、所要の改正を加える必要があるのであります。また運輸省設置法第二十一條第三項には、運輸省には運輸省参與を置き、省務に参與させることとなつておりますが、これも右同様の方針で、この際廃止いたしました。このことについては、その他は国家行政組織法の改正でありまして、これは実情とは関係ありませんが、同法律別表第二の運輸省関係の部としては、大臣官房に運輸調整部、鉄道局に国有鉄道部、民営鉄道部とあり、運輸省設置法第十九條には、大臣官房に觀光部、海運局に海運調整部、鉄道監督局に国有鉄道部、民営鉄道部を置くことあり、異つた規定の仕方をしてゐるため、その不備を修正するのであ

運輸省設置法等の一部を改正する法律

◎運輸省設置法等の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法四八)

一、提案理由(三月二十五日)

○原(健)政府委員 運輸省設置法等の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

運輸省設置法等の一部を改正する理由の第一点は、船舶試験所等を統合して、運輸技術研究所を設置することであり、第二点は、審議会整理の方針に従い、特別地区船員職業安定審議회를廃止することであり、その他現行規定の不備を修正したいと思ふのであります。

第一の点について申し上げますれば、運輸交通機関の発達と、その安全性の確保は、技術の進歩にまつことは言うまでもありませんが、技術の進歩は、国家的見地からする運輸交通機関の試験研究によることが多いのであり、このことは欧米の例に徴しても明らかであります。さて、運輸関係の試験研究機関につきましては、船舶については船舶試験所があり、また鉄道軌道については鉄道技術研究所があり、また、斯界の発達に貢献して来たのであります。が、鉄道技術研究所は、昨年六月から公共企業体となりました日本国有鉄道の研究機関となり、日本国有鉄道の日常業務の遂行上必要な試験研究だけを扱うことになつたのであります。一方、民有の鉄道軌道のこともありますので、国家的見地から、広く鉄道関係の

ります。

以上この法律案の提案理由を述べましたが、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに可決あらんことを御願いたします。

二、衆議院内閣委員長報告(三月二十八日)

(電気通信省設置法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院内閣委員長報告(三月三十一日)

○河井彌八君 只今上程になりました運輸省設置法等の一部を改正する法律案及び特別調達庁設置法の一部を改正する法律案につきまして、順次内閣委員会の審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

運輸省設置法等の一部を改正する法律案は、委員会を開くこと予備審査と共に三回、昨日全会一致を以て可決すべきものと議決いたしました。

提案の理由及び法律の内容について詳しく御説明を申し上げます。省を省きますが、改正点につきまして主なるものは三つあります。その第一点は、運輸関係の試験研究を国家的の見地から総合的に実施するために運輸技術研究所を設ける、そうして船舶、鉄道、軌道、港湾等に関する試験研究を行うこと、これが一つであります。第二は、行政整理の方針に従いまして、特別地区船員職業安定審議회를廃止すること及び運輸省参與の制度を廃止すること、これが第二点

であります。第三点は、国家行政組織法別表の第二の運輸省関係の部として列挙してあるものは、運輸省設置法第十九條に列挙するところと相違する点がありますので、この法律を以て国家行政組織法を修正しようというのであります。これは第五国会におきまして、最後に衆議院における修正の食い違いを整理せられずして、そのままに残つておつたものをここに整理しようとするのであります。この三点。そうして施行期日は、来る四月一日より施行するということであります。

この案につきまして、政府の説明によりまして明らかになつた点を申し上げます。先ず運輸技術研究所の設置につきましては、船舶の試験研究には船舶試験所があり、鉄道軌道には鉄道技術研究所があつたのであります。その鉄道技術研究所は国有鉄道が公共企業体となるに伴ひまして国鉄のために必要な試験研究のみをその方で行うことになりました。そこで国といたしましては、この国有の鉄道の外に民有の鉄道軌道についても併せてこれを取扱ふ機関が必要であると、こういうことになつたのであります。そうして元の中央航空研究所の施設を利用いたしまして、船舶、鉄道、軌道、港湾等に関して、運輸機関に共通する各種の問題の基礎的研究と、これが総合的試験をするために、この研究所を置くということになつたのであります。それからこの運営は、所長の下に各種の研究室を作りまして、そうして次長が研究の連絡調整をとる、そうしてその人員は三百七十三名、そうして現在する関係試験所、研究所、技術課の職員を以てこれに充てるのであります。そうしてその経費は八千

四百四十八万余円ということになつておるのであります。その機構の細別は御報告を省かせて頂きます。又日本国有鉄道に移つた技術研究所の規模を、これに伴ひまして縮小いたしましたので、その人員は千二百人を五百余人にするということ、その研究所の場所等についても説明があつたのであります。次に特別地区船員職業安定審議会、これにつきましては、船員職業安定法の規定によりましてこれを設置する予定であつたところが、中央及び地方各船員職業安定審議会がありますので、只今のところこれを設置する必要はないから、これを廃止するのであります。又運輸省參與の制度も今日の実情からその必要なしと認められたのであります。こういう点が明らかになつたのであります。委員側におきましては試験研究ということに最も主力を置いて質疑応答を重ねたのであります。そこで結局今日の政府の提案の状況においては、各種の鉄道事故が起つたり、又いろいろな点において不備なことが沢山ある実情に鑑みまして、この試験研究をばもつと強力に進める必要があるという考えを以ちまして、種々の質疑応答がありました。大体において政府の今日の提案で以て一応はこれを了解するという程度に達したのであります。最後に討論に入りまして、梅津、三好両委員から、政府は将来この運輸技術研究所のごときかような研究機関を十分に充実するように取計らうことを努力しろという意味を以ちまして、強い希望を付けまして本案に賛成いたしましたのであります。

これに対しては委員側は本案について採決いたしましたところが、全会一致を以て可決すべきものと議決いたしました次第でございます。なおきましては調達に関する企画立案及び地方局の指導監督等に専念することといたし、そうして地方の調達局は占領軍の管轄区域によつてこれを置きまして、すべて現業を行わせるということにしたのであります。次に地方の特別調達局の組織を、四部とありますのを局長官房及び五部と改めたのであります。附屬機関として地方不動産審議会を設けたのであります。それから更に、旧法による職員であつて特別調達庁設置法による新機構に引継いだ職員の勤務年月をば恩給年限に加算すること、逆に厚生年金保険の利益を除外するといふ点であります。これらの改正点でありまして、その施行期日をば今年の四月一日よりとすることでありまして、

次に特別調達庁設置法の一部改正法律案について御報告申し上げます。委員会は予備審査と共に二回審査を行ひまして、昨日全会一致を以て可決すべきものと議決いたしましたのであります。提出案の趣意は、特別調達の仕事は法律といたしまして昨年の六月一日から施行せられたのであります。連合国の需要に対する調達事務、これは極めて重大なものでありますので、今回その事務の能率を一層高めて運営をしようという考えから、終戦処理費の経理をば大蔵省所管から特別調達庁に移すことといたした、その点と、尙、新たに東京特別調達局を設ける必要があるといふことから、この提案をしたのであります。そうして、その改正の要点は五つありますが、第一は、本庁組織をば長官官房及び五つの部とあるのを長官官房及び四つの部といたしまして、九名の次長をば四人となしまして、本庁において次長五名を減じたといふのであります。そうして終戦処理費をば総理府所管に移しまして、これが経理に必要な規定をそれらの部の所掌事務の中に加えたといふことが一つ。第二には、審議会に関する規定を設けまして、これを附屬機関といたし、それらの組織及び任務を明らかにしたのであります。従来審議会は五つあつたのであります。これはいづれも閣議決定等によつてできたものであります。法律上の根拠がなかつたのであります。ところが今度ここに設けますのは、審議会を三つといたしまして、それら法律上の根拠を持たせたいといふ点であります。第三は、東京の特別調達庁をば本庁と地方局たる東京調達局とに分離いたしました。本庁

委員会においては質疑応答及び論議せられた事項の大略を申し上げます。終戦処理費の経理をば大蔵省から総理府、即ち特別調達庁に移す理由はどこにあるか、又これを移管することによつて定員をどういふふう増減するかといふ点であります。これは終戦直後には、この終戦処理費の経費の見積りは大体非常に大まかなものであつて、一種の予備費のごとき性質を持つておつたが、今日においてはこれが段々はつきりして来たのであるから、大蔵省所管からこれを移しても差支ないのだといふことでもあります。又占領軍の態度につきましても極めて明確となつたので、この方が便利であるといふことでもあります。それから移管に関する定員の異動、これは二十五名を移すといふ説明でありました。それから次には、終戦処理費の経理を移管するの利害について相当詳しい質疑があつたのであります。それから、これにつきましては、予算の編成方と、それから経費

の支出方についての説明がありました。これは省略いたして置きます。それから次に審議会の設置につきまして、行政組織法の解釈に連うて、法律によらずこれを置いている例があることは遺憾であるという意味の質疑が出たのであります。それから更に審議会の内部組織の問題も出たのであります。これは省略いたして置きます。そこで本案につきまして討論をいたしましたところ、終戦処理費というものは極めて巨額であることは御承知の通りである。即ち昭和二十五年の予算を見ましても、一般会計六千六百十四億に對しまして終戦処理費は一千九十億の巨額を占めておる。こういう事実を考えて見まして、これの支出取扱の適否は、全国民の最も深い関心を寄せておるところである。而して毎年度の会計検査におきまして、会計検査院から、不当である、不正であるとして摘発せられておる件数が極めて多いのである。昭和二十三年の決算につきましても、会計検査院から摘発せられておる件数は終戦処理費だけで八十五件の多きに上つており、而してその金額も容易ならぬ類であるという事実でありまして、このことは、占領軍に對しても相當迷惑をかけてはいけないことであるのみならず、又占領軍としてもこの経理について深甚な注意を拂つておる事実があるのであります。そこで、このたび終戦処理費を特別調達庁の所管に移す、大蔵省から離して総理府に移すというこの移管は、事務の取扱上から申しますれば、これは都合よくなるという点もありませんけれども、同時に又粗漏に流れるということと心配せざるを得ないのであります。特に官紀の紊乱ということは今日最も厳正にこれを防止

し矯正しなければならぬという必要を認めるのでありますから、この経理の移管に際しましては、当局者は格段の注意を以て苟くも過まちないことを期すべしという強い意見の発表がありました。この案に賛成せられたのであります。而してこれは出席委員全体の意見と御承知を願いたいのであります。かような次第を以ちまして全会一致を以て可決すべきものと議決いたしました次第であります。右御報告を申し上げます。(拍手)

◎国家公務員法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法四九)(衆)

一、提案理由(三月三十日)

○玉置實君 たいま議題となりました国家公務員法の一部を改正する法律案につきまして、提案の趣旨を弁明いたしたく存するのであります。

まず本法案の趣旨並びに提案理由を申し上げますと、今般食糧管理法の一部を改正の結果、食糧配給公団の存続期間が一箇年延長と相なりますので、これに伴いまして、食糧配給公団職員は、その職務の性質上特別職とする必要があるものであります。これが特別職に關する規定の有効期間を同様一箇年間延長せんとするものであります。すなわち、国家公務員法第二條第三項第十四号中「昭和二十五年四月一日から」とあるのを「昭和二十六年四月一日から」に改めようとするものであります。

(註) 衆議院においては委員会の審査は、省略された。

◎地方税法の一部を改正する等の法律

(昭和二五、三、三一、法五〇)

一、提案理由(三月二十九日)

○小野(哲)政府委員 本多国務大臣は、たいま参議院の本会議に出席いたしましたので、緊急質問がございますので、私がかかりまして提案の理由を説明いたします。

たいま上程に相なりました地方税法の一部を改正する等の法律案について、その提案理由を御説明申し上げます。

周知のごとく政府といたしましては、シャウブ勸告書の趣旨を尊重しつつ地方財政を確立するため、地方税財政制度の根本的改革を意図し、目下これに關する法律案を提出中でありまして、何分にもこの法律案は、多くの重要な改革案を包含し、その關連する部面も広範多岐に及び、国民生活に及ぼす影響もまた甚大なるものがありますので、この法律案の提出にあたりましては、地方財政の確立という要請と、国民生活ないし国民経済の激変緩和という要請との調整をはかるうとして、でき得る限りの慎重な態度をもつて臨んだのであります。これがため意外に提案が遅延いたしました次第でありまして、その結果改正法律案の制定実施は、昭和二十五年四月一日以後となるべきことが必至と見られるに至りましたので、ここにその間の応急措置を講ずる必要が生じたのであります。これが、この法律

人事委員会におきましては、全会一致をもちまして、これが延長を適當と認めまして、本法案の提出を決定いたしましたような次第でございます。何とぞすみやかに御審議の上、各位の御賛成をお願い申し上げます。

二、参議院人事委員長報告(三月三十一日)

○中井光次君 只今議題となりました国家公務員法の一部を改正する法律案につきまして、委員会の審議の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

先ず本案の内容を御説明申し上げますと、国家公務員法第二條第三項第十四号といたしまして、人事院の指定する公団の職員を特別職とする規定を設けており、人事院は人事院規則を以て食糧配給公団を指定して今日に至つておるのであります。ところで、この第十四号の規定には、食糧配給公団の存続期限と合致させる趣旨で、二十五年四月一日から効力を失うとの期限を付しておりましたが、このたび食糧管理法の一部を改正する法律案の通過に伴い、食糧配給公団もその存続期限が一年間延長されることになりましますので、これに伴い本号の有効期間も一年間延長して、「昭和二十五年四月一日から」とあるのを「昭和二十六年四月一日から」に改めるものであります。本改正案につきましては衆議院人事委員長理事藤枝議員の提案理由の説明を求め、討論を省略して採決に入り、全会一致を以て原案通り可決した次第であります。以上御報告申し上げます。(拍手)

地方税法の一部を改正する等の法律

案を提出した理由であります。

次に本法律案の内容について御説明申し上げます。まず第一は、酒消費税及び酒消費税附加税を昭和二十五年四月一日以降廃止することであり、これは御存じのごとく、シャウプ勸告書において酒消費税及び酒消費税附加税の廃止が勧告され、これを予定して国税たる酒税の改正が昭和二十五年四月一日以降実施される運びになつておりますので、この改正と歩調を合わせ負担の過重を来さないようにしようとするものであります。

第二は、新税制との切りかえの関係上、昭和二十五年年度の道府県民税並びに地租家屋税、事業税、特別所得税、鉱区税、船舶税、自動車税、軌道税、電話税、電柱税、漁業権税、狩猟者税及びこれらの附加税並びに市町村民税、舟税、自転車税、荷車税、金庫税、都市計画税、余裕住宅税及び内閣総理大臣が指定する法定外普通税は、新税法の制定施行の日までは、これを徴収することができないものとし、もつて徴税手続の複雑化を避けることとしたのであります。

以上本法律案の提案の理由及びその内容の概要について説明した次第であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに可決せられんことをお願いいたします。

二、衆議院地方行政委員長報告(三月三十日)

○菅家喜六君 ただいま上程されました地方税法の一部を改正する等の法律案について、地方行政委員会における審議の経過並びに結

と、まず本法律案は、別途提案中の地方税法案が国会を通過し法律が実施されることを前提としているが、該法案は、産業及び国民生活に甚大の影響を興える重要法案であるから、国会としては十分に審議を盡さねばならず、かかる政府の態度は国会の審議権を軽視したものであり、かつ法律が成立を見なかつた際に支障があるではないかとの意見があつたのであります。

これに対し、政府としては国会軽視の意は手頭なく、十分に該法案について両院の御審議を願う所存であるが、新税法案の成立を期待し、その成立実施に至るまでの暫定措置を法定しようとするものであつて、かつまたその内容としては、第一点は、すでに成立した酒税と歩調をそろえて地方税の軽減をはかるものであり、また第二点は、地方税法の改正ではなくして、新税法案によつて変更される見込みのある税種目について、新税法の成立実施される日まで徴収を見合わせるにすぎないから、何ら支障はない旨の答弁があつたのであります。

なおこれに関連して、地方公共団体においては、昭和二十五年当年初税収入が激減し、予算編成及び財政上の操作にはなほ困難を感ずるのであるが、伝えられる地方財政平衡交付金の配付等につきいかなる処置を講ずるか点について、政府と委員との間に活発な論議がかわされたのであります。要するに政府としては、平衡交付金は正しくは地方財政平衡交付金の成立をまち、これによつて交付すべきであるが、事急を要する場合には、法の成立以前において一般の補助金を支出し得る根拠によつて相当所要額を交付

地方税法の一部を改正する等の法律

果を御報告申し上げます。

本法律案は、別途当委員会に付託になつております地方税法案と関連を有するものであります。該法律案は何分にもわが国の地方財政制度の根本的改革を意図したものでありますために、政府において成案を得るのに多大の日子を費し、意外に提案が遅延いたしましたので、改正法律案の制定実施は昭和二十五年四月一日以後となるべきことが必至と見られるに至つたのであります。従つて、その間の応急措置を講ずる必要を生じ、よつて新税法の制定実施に至るまでの暫定措置を法定しようとするものであります。

本法律案の内容といたしましては二つの点を含んでおるのであります。その第一は、現行地方税法の一部を改正して、酒消費税及び同附加税を昭和二十五年四月一日以降廃止することであり、その第二は、同法の一部の施行を一時停止して、昭和二十五年年度の道府県民税、地租、家屋税、事業税等二十有余の地方税は、新税法の制定施行の日まではこれを徴収することができないものとするのであります。前者は、シャウプ勸告の線に沿うて酒消費税及び同附加税の廃止が予定され、すでに国税である酒税の改正が昭和二十五年四月一日以降実施されることとなつておりますので、この改正と歩調を合せ、負担の過重を来さないようにしようとするものであり、後者は、新税制との切りかえの関係上、新税法の制定後、実施の際における徴税手続の複雑化を避けようとするものであります。

本法律案は、三月二十八日、本委員会に付託され、翌二十九日慎重に審議いたしました。委員の質疑のおもなるものをあげます

し、地方自治体が年度初めにおける財政操作に支障のないよう取はからうことを期しており、その交付金額も、大よそ上四半期分、すなわち四、五、六の三箇月分として約三百億円であつて従来の配付税及び各種補助金の如上三箇月分に当る金額を年度当初において交付する見込みであるとの答弁したのであります。

なお以上のほか若干の質疑もあつましたが、本法律案は年度の交代を目前にして緊急を要する問題であり、その趣旨もまたやむを得ぬものと認められましたので、質疑終了後、討論を省略し、即日採決いたしましたところ、共産党所属委員を除き全員の賛成があらまして、本法律案は原案通り可決の議決を得た次第であります。

これをもつて報告を終ります。(拍手)

三、参議院地方行政委員長報告(三月三十一日)

○岡本愛祐君 只今上程に相成りました地方税法の一部を改正する等の法律案について、委員会の審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

先ず政府の提案理由について御報告申し上げます。すでに政府はシャウプ勸告書の趣旨に基づき、地方財政を確立するため、地方財政制度の根本的改革を意図して、地方税法案を本国会に提出したのであります。何分にもこの法律案は多くの重要な改革案を包含し、且つその関連する部面も広汎多岐に及び、国民生活に及ぼす影響も又甚大なるものがありますので、政府は、地方財政の確立という要請と、国民生活乃至国民経済の激変緩和という要請との調整を図る

うとして、でき得る限りの慎重な態度を以て臨んだため、意外に提案が遅延し、その結果、改正法律案の制定実施は昭和二十五年四月一日以後となるべきことが必至と見られるに至りました。そこでその間の応急措置を講ずる必要上この法律案を提出したというのであります。

次に本法草案の内容について御説明申し上げます。先ず第一條は地方税法の一部を改正するものでありまして、酒消費税及び同附加税を昭和二十五年四月一日以降廃止するものであります。これは御存じのごとく、シヤウブ勸告書において酒消費税及び同附加税の廃止が勸告され、これを予定して国税たる酒税の改正が昭和二十五年四月一日以降実施される運びになつておりますので、この改正と歩調を合せ負担の過重を来たさないようにしようとするものであります。第二條は新税制との切換の關係上経過的措置でありまして、昭和二十五年度分の道府県民税並びに地租、家屋税、事業税、特別所得税、鉞区税、船舶税、自動車税、軌道税、電話税、電柱税、漁業権税、狩猟者税及びこれらの附加税、並びに市町村民税、舟税、自転車税、荷車税、金庫税、都市計画税、余裕住宅税及び内閣総理大臣が指定する法定外普通税は、新税法の制定施行の日まではこれを徴収することができないものとするのであります。従つて現行税法によつて取敢えず徴収を継続せんとするものは、入湯税の外、鉞産税、電気ガス税、木材引取税、遊興飲食税、入場税及びこれらの附加税並びに屠畜税、広告税及び接客人税等でありまして、これらの税の徴収による各都道府県と各市町村との徴収の凸凹調整は、新地

方税法と地方財政平衡交付金法の制定施行の後、右交付金の交付に際し按配せんとするものであります。

次に地方行政委員会における質疑応答の主なるものを御報告申し上げますと、第一に、本法案によつて徴収を禁ぜられた地方税の中には、すでに都道府県市町村において二十五年度の予算に計上し議会の議決を経たものもあると思ふが、この分に対しては政府はどう措置するかという質問に対しましては、政府委員から、本法案は新法が施行されるまで徴収を禁止したのに過ぎない、現行制度により予算に計上したものは單なる収入見積りであつて、別に支障はないという答弁がありました。第二に、本法案により徴収を禁ぜられる税目があり、一方、新地方税法案の成立が遅れる結果、新税が徴収されないから、地方自治体は年度初に税収入が減少し現金支出に困ることはないかという質問に対しましては、政府委員より、新税法の成立が遅れる結果、時期的に地方自治体が収入支出の均衡を失い、金繰りに困難を生ずる場合の生ずることは予想されるから、地方財政平衡交付金法の成立を待つて、その概算拂い等の方法を講じて、地方財政整理上支障なきよう措置したいという趣旨の答弁がありました。地方行政委員会におきましては、すでに地方税法案の予備審査中において、應急的法律措置の必要を認め、政府に善処方を要望してしたのであります。一昨日、本法案が提出されましたので、慎重審議の後、討論採決の結果、全会一致を以て本案を可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎国立学校設置法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法五一)

一、提案理由(三月十日)

○高瀬國務大臣 たいま議題となりました国立学校設置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由及び内容の骨子を御説明申し上げます。

昨年、国立学校設置法が公布施行されました、約七十の国立大学が発足いたしました。以来約一年を経過いたしました、今や第二年目を迎へようとしております。その間におきまして、各国立大学は、いずれも鋭意その組織の整備と内容の充実に努めて参つたのでございますが、この整備充実の結果を法文化するために、国立学校設置法の一部を改正する必要が生じました。これがこの法律案を提出した理由でございます。以下、その内容の骨子を簡単に御説明申し上げます。

まず、北海道大学外三つの大学については、既設の学部を分割することによつて、新たな学部をつくりました。これは、昨年学部発足後一年間に、教員組織その他の内容も充実した上、大学運営上の必要もありまして、分割の計画を立て、大学設置審議会の承認するところとなつたものでございます。

第二に、一部の国立大学について、その附置研究所及び学部附属の研究施設の新設合併を行いました。

国立学校設置法の一部を改正する法律

第三に、国立盲教育学校及び国立ろう教育学校を、東京教育大学の附置学校として、昭和二十六年三月三十一日まで設置することといたしました。

第四に、旧制の学校で募集停止の結果、本年三月をもつて職員生徒の定員がなくなるものを削除いたしました。

最後に、国立学校に置かれる職員の定員を、学年の進行、旧制の学校の募集停止等に基く増減に應じ、昭和二十五年年度予算に対応するように改正いたしました。

以上が、本法案の提案理由及びその内容の骨子でございます。どうか、十分に御審議いただきまして、すみやかに御可決下さいますようお願いいたします。

二、衆議院文部委員長報告(三月二十八日)

○岡延右エ門君 たいま議題と相なりました国立学校設置法の一部を改正する法律案につきまして、本法案の概要並びに文部委員会における審議の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず本法案の内容を簡単に申し上げますれば、北海道大学ほか三校の学部の再編成または新たな分割を行い、本年三月をもつて職員生徒の定員がなくなる国立学校を削除し、大学の付屬研究所を新設しまたは併合いたしますとともに、国立の各種学校を東京教育大学に付設すること等であります。また以上のごとく改正せられますために、結局四百九十一名の職員の定員が増員と相なるのでございます。

外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律

次に審議の経過について申し上げます。三月三日に本委員会に付託となりましてから、六回にわたる慎重なる審議の結果、自由党の高木章君より修正案が提出いたしました。

次いで討論に入り、共産党の今野武雄君より反対意見を述べられました。次に修正案について採決の結果、多数をもつて可決せられ、次に修正部分を除く原案について採決の結果、これまた多数をもつて可決せられ、結局本案は修正議決されました。

次に、ただいま議題となりました教育委員会法の一部を改正する法律案について、文部委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず政府原案の要旨のおもなる点を御説明申し上げます。

その第一は、地方委員会の設置の時期を昭和二十七年まで延期することにしたしまして、今回は市と特別区についてのみ昭和二十五年まで昭和二十七年までこれを設置しようとするものであります。

第二は、教育委員会の職務権限の明確化をはかった点でありまして、学校その他の教育機関の建築、営繕の実施について教育委員会の責任及びその実施方法を明らかにしようとしたこと並びに学校の保健計画に関する権限及び教育事務に関する収入の命令権を有するようにしたこと等について規定してあるのであります。

次に第三としましては、教育委員会の教育長との関係について、両者本来の機能を明確にしようとしている点であります。

以上が本案の要旨でございますが、文部委員会においては熱心な

その他の部分、すなわち外国為替の集中、涉外債券債務の統制、証券の涉外取引の統制、不動産の涉外取引の統制、涉外サービスに関する契約の統制及び通貨等の輸出入の統制に関する部分については、現在なお未施行であります。これらは法律の附則によつて、昭和二十五年三月三十一日までに施行しなければならないことになっております。

しかるに外国人の本邦内事業活動、外国為替銀行の為替業務、外資導入等に関する事項については、慎重考慮を要する点があり、現在に至つてなお未確定の部分がありますので、右未施行部分を三月三十一日までに施行することが不可能となりました。これが法の一部を改正して施行期日を延期しようとする理由であります。

何とぞ右御審議の上、すみやかに御賛成あらんことを切望してやまない次第でございます。

二、衆議院大蔵委員長報告(三月三十日)

○前尾繁三郎君 ただいま議題となりました外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びにその結果につき御報告申し上げます。

この法案は、昨年十二月一日公布されました外国為替及び外国貿易管理法の施行期日が各規定につき政令で定められることになつておりまして、その期間は本年三月三十一日までとなつております。これを、本年六月三十日までに変更しようとするものであります。このように施行期日を延期しなければならぬものであります。

外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律

る審議が行われ、自由党の水谷昇君より本案に対する修正案が提出いたしました。

次いで討論に入り、共産党の今野武雄君より反対意見が述べられた後、採決に入り、まず修正案は多数をもつて可決いたしました。次に修正案を除く原案につきまして採決いたしましたところ、これまた多数をもつて可決いたしました。よつて本法案は修正議決した次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院文部委員長報告(三月三十一日)

(学校教育法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律 (昭和二五、三、三一、法五二)

一、提案理由(三月二十九日)

○伊原政府委員 ただいま議題となりました外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

昨年十二月一日付で公布されました外国為替及び外国貿易管理法中、貨物の輸出入及び外国へ向けた支拂いに関する規制、外国為替銀行及び両替商の認可、外国為替相場の公定、対外取引に使用する外国通貨の指定等に関する命令を本日まで制定施行しましたが、

外国人の本邦内事業活動等に関しましてなお慎重考慮を要する点がありまして、外国為替の集中、涉外債券債務の統制等に関する政令を制定するに至つておらないためであります。

以上が、この法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。が、本法案は、三月二十八日、本委員会に付託されまして、翌二十九日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、各委員より、円建取引の構想、外国人の本邦内事業活動等の具体的内容等について質疑が行われ、政府委員よりそれらに答弁がございましたが、質疑応答の詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次いで討論を省略し採決いたしましたところ、起立多数をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

次に災害被害者に対する租税の減免、徴收猶予等に関する法律の一部を改正する法律案外三租税関係法律案につきまして、大蔵委員会の審議の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

まず災害被害者に対する租税の減免、徴收猶予等に関する法律の一部を改正する法律案についてその趣旨と内容を御説明申し上げます。

本法案は、今回の税制改正に関連して所得税、相続税、富裕税法等の災害減免に関する規定を整備しようというのであります。すなわち所得税改正法案におきましては、震災、風水害、火災その他これらに類する災害等により流動資産以外の資産について損失を受けまして、その損失額が納税義務者の所得金額の十分の一を超過する場合、その超過額を所得金額から控除することとし、また流動資

産については、災害等による損失を事業所得の経費と見る建前をとつているのであります。しかるに、比較的所得金額の少額な者が住宅または家財について甚大な被害を受けた場合には、従来と同様、本法律による簡易な災害減免の方途を認めることを適当と考へ、納税者が所得税法の規定による災害等の控除の規定と本法律による災害減免に関する規定とのいずれかを選択できることとするのが、本法律案の趣旨であります。しかして、この法律による軽減または免除に際しては、所得税の軽減または免除を受ける者の範囲を従来の所得金額十五万円より三十万円に引上げることとし、所得金額が十五万円以下のときは所得税額の全額を免除し、所得金額が十五万円を越えるときは所得税額の半額を軽減するのであります。

次に富裕税に關しましては災害減免に關する規定を設け、課税時期後、申告書の提出期限前に甚大な被害を受けた場合、納付すべきその年分の富裕税は、従来の相続税の場合に準じ、被害を受けた部分の価額を控除した金額によりこれを計算することとし、また災害を受けた場合における相続税の減免につきましても、今回の相続税法の全面的改正に伴いまして必要な整備を行おうとするものであります。

なお今回所得税及び法人税につき繰越控除の制度が創設ないし拡張されることを考慮いたしまして、昭和二十三年及び昭和二十四年中に生じた災害により事業の用に供する資産等につき甚大な被害を受けた者につきましては、個人及び法人を通じて、その年において控除できなかった損失額を、被害を受けた年の翌年から三年間、

必要な経費または損金として認める特例を設け、災害発生の時期の差異による被害の負担の著しい不均衡を是正しようとするのであります。

次に国税犯則取締法の一部を改正する法律案について御説明いたします。

国税に關する犯則者の取締りの強化に伴い、一層その執行の適正を期するとともに、納税者の正当な権利利益を保護することを必要と認め、その適用の実情にかんがみ若干の改正を加えようというのが本法律案の趣旨であります。

まず改正の第一点は通告処分等の履行期限の延長でありまして、間接税に關する犯則につき、従来は通告後七日を経過してなお履行されないときは告発することとなつてゐるのを、この期間を二十日に延長しようというのであります。その他刑事訴訟法の改正に対応し、收税官吏が物件を領置した場合の処理手続及びその効果を差押えの場合と同様とし、また女子の身体を搜索する場合には成年の女子の立会人を要することとする等が改正の要点であります。

次に国税徴收法の一部を改正する法律案について御説明いたします。

現下の困難な経済諸情勢のため、最近におきまして国税の滞納は著しく増加し、国税徴收法による滞納処分を要する場合も相当増加してゐるのであります。その施行の実情にかんがみまして、延滞金制度の合理化及び差押え禁止物件の範囲の拡張をはかるとともに、地方税の重要性の増大に基き国税と地方税の徴收上の順位を改正す

る等、同法に所要の改正を加えようというのが、本法律案の趣旨であります。

すなわち、まず国税徴收の順位につきましては、従来国税は他のすべての公課及び債権に優先して徴收することとなつていたのであります。今回の税制改正に伴い地方税の重要性が著しく増大いたしましたので、国税と地方税とは原則として同順位で徴收することとし、ただ国税または地方税の滞納のため財産の差押えをしたときは、差押え財産の価額の限度において当該差押えをした方の租税が優先することとし、また納税者が強制執行、破産の宣告あるいは競売を受けた場合においては国税を地方税に優先して徴收しようというのであります。

次は延滞金制度の改正であります。従来日歩二十銭の割合で徴收することとなつてゐた延滞金を延滞加算税額に改めるとともに、その額を日歩四銭の割合に軽減することとし、なおその最高限を滞納税額の五%相当額に制限せんとするのであります。

次は差押禁止物件の追加であります。すなわち俸給、給料、賃金等のいわゆる給與所得につきその全額を差押えることは苛酷となる実情を考慮し、滞納者の受ける給與所得のうち七五%相当額の部分はこれを差押えることができないものとしたします。

次に過誤納となりました国税等を還付する場合に付加する還付加算税につきましても、右に対応し、現行の日歩十銭を、利子税額の日歩と同様四銭に改めようというのであります。

その他差押え財産を随意契約によつて売却することができる場合

を若干拡張する等所要の改正を行うとともに、租税の賦課徴收に關する処分または滞納処分に関する再調査、審査及び訴訟の制度及び手続等につき、おおむね所得税法その他におけると同様な改正を行おうというのであります。

次に国税の延滞金等の特例に關する法律案について御説明いたします。

今回所得税法の一部を改正する法律案外各国税に關する法律案等におきまして、本年四月からは、従来の国税に対する延滞金及び加算税に關する制度を合理化いたしまして、その日歩を軽減いたすことになつてゐるのであります。本法律案は、さらに最近の経済情勢にかんがみ、本年一月一日にさかのほつてその日歩を軽減しようというのであります。すなわち、本年一月一日から三月三十一日までの期間に対する延滞金は、従来の日歩二十銭を八銭に改め、また所得税、法人税、相続税及び通行税の同期間に対する加算税は、日歩十銭を四銭に改めるとし、なお本年四月以降利子税の制度に改められない非戦災者特別税、有価証券移転税及び取引高税の加算税についても、本年一月一日以降のものは日歩四銭に改めようというのであります。しかして、すでに延滞金または加算税を従来通りの日歩で納付したまたは徴収いたしておりますときは、その過納となる分を未納の国税等に充当するか、または請求に基いて還付することにしようというのであります。

なお以上の諸法律案は、いずれも四月一日より実施せんとするのであります。

次に審議の経過について申し上げます。この四法律案につきまして、二十四日及び二十五日、まず政府委員より提案理由の説明を聴取し、次いで質疑に入り、各委員より熱心なる質疑がありました。それらの質疑応答の内容につきましては速記録を参照願うこととして、ここでは御報告を省略いたします。

次いで二十九日、質疑を打ち切り、ただちに討論採決に入りました。まず川島委員は日本社会党を代表して、災害被害者に対する減免法案に関しては、その方向においては賛意を表するも、今日国民経済の実情から見て、この減免の基準は妥当なものとは認めがたい、また延滞金等の特例法についてはその根本において反対であるから、改正法についても賛意を表し得ない、犯則取締法の改正については、きわめて不徹底であるから、これもまた賛成しがたい等により四法律案に反対する旨討論せられ、次に三宅委員は自由党を代表し、いずれも時宜に適した改正であり、いずれも賛成する旨述べられ、次に河田委員は日本共産党を代表し、災害者に対する減免に関しては、なざるにひとしいものであり、延滞金等の特例法については、本来延滞金等に同意しがたく、またこの程度ではなお苛酷に過ぎる、また徴収法の改正は徴税官僚機構の強化である等の理由により、いずれも反対する旨討論せられ、次に宮腰委員は民主党を代表し、災害者に対する減免に関しては不十分で、もつと基準を改めるべきであり、延滞金等に関する特例及び他の二法律案についても、改正の方向は了とするも根本本法に反対するがゆえに本法律案に対しても反対である旨討論せられました。

かくて討論を終局し、四法律案一括採決に入りましたところ、起立多数をもつて、いずれも原案の通り可決いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院経済安定委員長報告(三月三十一日)
(臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎松くい虫等その他の森林病虫害の駆除

予防に関する法律 (昭和二五、三、三一、法五三)

一、提案理由(三月二十五日)

○森国務大臣 松くい虫等その他の森林病虫害の駆除予防に関する法律の提案の説明を申し上げます。

普通に松食虫という名で総称されている穿孔虫類に属する森林害虫が、近畿、九州の一角に発生を見たのは、すでに二十年も前のこととありますが、これが戦時から戦後にかけて急速な勢いで蔓延いたしました。今やほとんど全国の松林、名勝旧蹟の松、海辺の防風林など、松という松を非常に繁殖力をもつて食い荒しつづつてあります。これは、わが国の森林生産に重大な支障を及ぼすものとして、まことに憂慮にたえないところでありました。

この松食虫は、戦時戦後における鑑伐により、森林環境が激変し、とは、必ずしも一致しない場合があるので、そういう場合には、農林大臣が必要な防除措置を講じ得るようにしたのであります。

第三に、農林大臣または都道府県知事の行う防除措置に対する、森林所有者等の救済制度であります。防除のため必要な命令を受け、そのために、その命令に対する不服を申し立てる機会を興えるとともに、防除のため必要な命令または処分により損失を受けた者に対し、一定の基準による補償金を交付することとしたのであります。

以上が松くい虫等その他の森林病虫害の駆除予防に関する法律の内容であります。何とぞ御審議の上すみやかに可決あらんことをお願いいたします。

二、衆議院農林委員長報告(三月二十八日)

(油糧配給公団法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院農林委員長報告(三月三十一日)

(肥料配給公団令の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

たのに伴つて、にわか大量発生を見たのでありまして、これが絶滅を期するためには、この際相当強力な措置を徹底的に講ずる必要があるのであります。従来相当熱心に実施されていた駆除事業が、十分な効果も上げ得なかつたのは、害虫発生早期発見、被害状況の調査、それに基づく防除計画の樹立、その実施のための措置等の一連の組織がはつきりしていなかつたこと、森林法に基づく害虫駆除法規自体にも不備欠陥があつたため、行政庁が有効適切な処分をなし得ず、森林所有者もまた半ば災難とあきらめ、十分な協力を惜しんだこと等にあつたのでありますから、この際防除の実施を促進するための制度、及び組織を確立することが急務であります。これらの点にかんがみまして、新たに本法を提案する次第であります。

次に本法の内容をごく簡単に説明申し上げます。第一に本法の適用範囲であります。従来森林害虫の防除は、森林法第八十條及び第八十一條に基づいて行われていたのでありまして、駆除の対象が森林に限られていたのでありますが、松食虫等の防除に徹底を期するためには、森林のみならず街路樹、公園の樹木及び土地から分離した伐採木等に対しても適用する必要がありますので、対象を森林、樹木及び伐採木等に広げるとともに、それらに対する駆除措置の内容を明確にいたしました。

第二に政府の行う防除措置であります。従来森林害虫の防除は、都道府県知事が、それら実情に応じて、それらの方法を講じていたのですが、森林害虫の種類により、あるいはその害虫の発生状況によつては、国全体の利益と各都道府県のそれらの利益

◎食糧管理法の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法五四)

一、提案理由(三月二十二日)

○坂本政府委員 食糧管理法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

このたびの改正法律案の骨子は、大別しまして二点となるのであります。第一にはいも類の政府取扱い方式の改正でありまして、第二には食糧配給公団関係の改正であります。

まず第一の点の御説明を申し上げます。政府はいも類につきまして昭和十六年以来その増産を奨励し、農家もまたこの施策に協力し、積極的に他の作物を転換していも類の増産に努められたため、これが終戦の前後を通じまして、再三の食糧危機突破に大きな役割を果たして来たことは、御承知の通りであります。しかるに終戦後すでに四年を越える期間を経過いたしましたので、その間わが国の食糧事情は、国内食糧生産の回復と輸入食糧の増加とによりまして漸次安定の度を加えまして、いも類につきましては、特に昨秋以降一部配給辞退が起るなど、供給が需要を上まわる兆候すら現われたのであります。この事実を徴し、いも類につきましては、必ずしも米麦と同様の事前割当制を中心とした厳格な生産、集荷、配給、使用または消費の統制を必要としない段階に立ち至つたと認められたので、政府は種々検討の結果、旧臘一日から生産者の供出完了後

における自由販売を中心として、その売買、使用、消費、価格にわたりまして統制を緩和いたしましたことは、御承知の通りであります。本年産のいも類につきましても、食糧需給の点及び政府財政の点から見ますと、従前の統制管理は原則として廃止するのが適策であると考へるのであります。一方いも作農家の実状及び日本農業の健全な維持発展の上からみましても、何ら政府が買上げ等による措置を講ぜずして、一挙にいも類について自由放任にいたしますことは、いも作農家に対して思わぬ打撃を與えるおそれがあります。すなわち、輸入食糧が必ずしも予定通り確保できるとは限らぬ現状を考慮いたしますと、いも類の生産が急に減じますことは、広く国民経済的な見地から見ましても、適切ではないと考へられるのであります。そこで政府は今般二十五年産のいも類につきまして、適当と認められる政府の買入れを継続することにいたしたいと考へている次第であります。

しかし今般のいも類の政府買入れ継続の目的は以上の通りでありますので、その政府買入れ方式についても、従来通りの米麦同様の強制力を伴つた生産供出割当方式をとりますことは當を得ないことと考へられますので、この際いも類につきましては、食糧確保臨時措置法の適用からこれを除きますとともに、食糧管理法の上におきましても、米麦とは分離の上、いも類につき新たな政府買入れ方式を設定することにいたしましたのであります。すなわち、新たな政府買入れ方式としましては、まず政府がいも類の生産者から政府に対する売渡しの申込みがありました場合に、買入れる予定量をあらかじめ

配給に充当する方針であります。

なお、従来いも切干及びいも粉につきましては、米麦と同様の取扱いをいたして参つたのであります。今般の生いも類の措置にかんがみまして、これは安当でないと思へられますが、公団手持品等の処理上から、主要食糧とする必要があり、暫定的に政令で定める主要食糧として、政府及び食糧配給公団が売買できるとしたわけでありまして、

め生産者に指示をいたします。この指示にあたりましては、都道府県別に生産者の公平を期しまして、都道府県別の過去の生産実績、今後の見込みと、都道府県別の買入れ予定数量を基礎といたしますとともに、財政事情や食糧管理特別会計の現況を考へまして、政府買入れが予算の範囲内におさめるように数量を定めることといたしましたのであります。この指示は、生産者に対していも類を政府に売り渡す義務を課するものではなく、あくまで政府の買入れ予定数量の明示でありまして、この指示数量の範囲内で、政府は生産者がある意思により政府への売渡し申込みがあつたものを買入義務を持つのであります。従つて政府が買入れ予定数量の指示をした後に、予算上または需給上の都合で、政府が一方的にこの買入れを打切るといふようなこととなりますと、せつかくの政府買入れ継続も、かえつて農業経営に悪影響を與へることとなりますので、政府指示数量の範囲内で売渡しの申込みのあつたものは、必ず政府がこれを買入れなければならぬ制度とした次第であります。

次にこの場合の政府の買入れ価格につきましては、供出米麦等の政府買入れ価格並びにいも類の需給事情をしんじやくして、適切に、できるだけ早く決定することとしたのであります。

以上がいも類の政府買入れに関する規定の要点であります。その手続の詳細につきましては、政令以下に委任いたしましたので、農家の実情に即するよう措置することと考へております。この方式によりまして本年は一、二等甘しよ及び畑作ばれいしよについて四億貫の政府買入れ予定数量の指示を行う予定でありまして、これは総合

次に、第二の改正点を御説明申し上げます。御承知の通り食糧配給公団は昭和二十三年二月に設立されたのであります。これは当時の逼迫した主要食糧の需給事情並びに私的独占排除の要請に基づいて、強力な一手買取り販売による統制を実施する政府機関を必要としたためであります。しかしながら、最近におけるわが国経済の推移並びに食糧事情の好転に对照いたしましたので、主要食糧の統制はなお依然として続ける必要があると存するのであります。その統制機構につきましては、その簡素能率化をはかり、国家財政の負担を軽減し、民間事業の自主性を回復するとともに、公正な競争を促進し、あわせて消費者の利便を増大いたしますことが要請されるに至つていると認めるのであります。ここにおきまして、その総合配給の末端配給機構や消費地卸売機構、精米施設等につきましては、必ずしも公団の直営方式を存続する必要がなく、その他の機構についても、新しい情勢に応じて簡素化の余地があると思へますので、主要食糧の円滑な配給に支障がないことを旨としながら、適時に逐次その機能を民間事業に委譲し、または機構の縮小をはかつて

行く方針であります。

今般の改正案は、以上の方針を具体的に実施に移すため、さしあたり必要な最小限の法的措置を規定したものであります。すなわち、まず現在食糧配給公団は、本年四月一日をもつて解散のことに定められておりますのを、明年四月一日まで一箇年間延長いたします、その間に逐次円滑な整理解体の遂行をはかることといたしたいのであります。

次にこの過程において新たに誕生いたして参ります小売ないし卸売の販売業者につきまして、都道府県知事は、配給計画の実施に關して必要な事項を、食糧配給公団及び市町村長に対しますと同様に、これに指示いたしまして、消費者への配給が中央で策定いたしました計画通り実施されるよう、法的にも保障されることといたしたいのであります。またこの販売業者の主要食糧の売買は、購入券制度を適用いたしまして、これらの販売業者は購入券によらなければ主要食糧を売買してはならないことといたしております。さらに現在食糧配給公団の役員は、関係企業である保管、加工、輸送の株式取得を禁じておりますが、公団存続中の今後におきます販売業者の発生に伴いまして、これに販売を加え、その間の非違の防止をしなければなりません。

なお、食糧配給公団の存続期間を一箇年延ばします間におきましても、業務運営を支障ならしめることは必要なことでありますので、現在とかく不足がちな什器、備品、運搬具等の取得につきましても、その最小限度の調達に充当するための基本金を九千万円増額したわけでありまして、

初その有効期限は「昭和二十三年四月一日又は経済安定本部の廃止の時の何れか早い時」に限定されていたものであります。その後におけるわが国産業及び国民生活の実情は、いまだにこの法律を不要とするまでに至りませぬ、若干の技術的改正を含む三回の改正によりまして、有効期限を逐次延長し、昨年の改正によりまして期限は「昭和二十五年四月一日又は経済安定本部の廃止の時の何れか早い時」となつております。

幸いにして終戦以来四年有余にわたる国民各層の絶大な御協力によりまして、昭和二十四年度におきましては経済統制の大幅緩和を実現できましたことは、まことに喜ばしい次第ではあります。なお若干の物資につきましては、当分の間その統制を継続することが産業復興、民生安定上不可欠の措置と認められるのであります。従いまして臨時物資需給調整法の有効期限をなお当分の間延長いたしまして、緊要物資の需給調節をはかりますことは、この際まことにやむを得ざるところと考えられますので、ここにこの法律案を提出した次第であります。

何とぞよろしく御審議のほどをお願いいたします。

二、衆議院経済安定委員長報告(三月十八日)

○小野瀬忠兵衛君 たいだいま議題となりました臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律案について、委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は、経済統制を実施する根拠法規として昭和二十一年十月一

臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律

て、過去の分を合せ基本金を二億七千万円にいたしたいと考えるのであります。

食糧管理法の一部を改正する法律案の提案理由の概略は、ただいま申し述べた通りでございますが、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決賜りますよう、切に希望いたす次第であります。

二、衆議院農林委員長報告(三月二十八日)

(油糧配給公団法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院農林委員長報告(三月三十一日)

(肥料配給公団令の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

○臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律

(昭和二五、三、三一、法五五)

一、提案理由(二月二十五日)

○青木国務大臣 臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

臨時物資需給調整法は戦後における産業の復興と、国民生活の安定をはかるために必要な経済統制を実施する根拠法規として昭和二十一年十月一日に公布され、その名の示す通り臨時立法として、当

日公布せられた臨時物資需給調整法が、臨時立法として、当初その有効期限を昭和二十三年四月一日または経済安定本部の廃止の時のいずれか早い時に限定されていたが、その後におけるわが国経済の実情は、いまだこの法律をまつたく不要とするには至らず、すでに三回の改正により有効期限を逐次延長して、本年四月一日または経済安定本部の廃止時のいずれか早い時となつておりますが、本年度において経済統制の大幅緩和を実現したにもかかわらず、なお若干の物資についてはその統制を継続する必要があるため、本法の有効期限を延長して、附則第二項中「昭和二十五年四月一日又は経済安定本部の廃止の時の何れか早い時」を「昭和二十六年四月一日」に改正せんとするものであります。本案の内容は、その第一項において、現行法で「昭和二十五年四月一日又は経済安定本部の廃止の時の何れか早い時」とされているのを「昭和二十六年四月一日」と改め、有効期限をさらに一箇年間延長せんとするものであります。これは前に述べましたように、若干の物資について統制が継続されるので、有効期間の延長が必要なためであります。なお経済安定本部が、今次国会に提出の経済安定本部設置法の改正法律案によつて、「昭和二十五年五月三十一日」とされている現在の廃止予定時期を削除いたしまして、臨時的官庁たる性格を改める予定になつているので、「又は経済安定本部廃止」という字句は適当でないで、これを削除しようというのであります。

次にその第二項は、本法の附則第二項に關するものであります。昭和二十二年に本法を改正した際に、その附則第二項に、経済